

小諸市総合計画
第10次基本計画

平成31年度

実施計画書兼事業説明書

平成31年度～平成33年度

小 諸 市

目次

【政策 1：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	5頁
【施策 1-1】学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます	8頁
【施策 1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます	30頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします	42頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します	66頁
【施策 1-5】市民の人権意識を高めます	70頁
【政策 2：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち	79頁
【施策 2-1】ごみの減量化と再資源化を進めます	82頁
【施策 2-2】省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします	90頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します	98頁
【政策 3：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	109頁
【施策 3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます	112頁
【施策 3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します	126頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します	140頁
【政策 4：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち	155頁
【施策 4-1】農家の担い手を育て儲かる農業をめざします	158頁
【施策 4-2】既存企業や新規起業家への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します	180頁
【施策 4-3】協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります	188頁
【政策 5：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	199頁
【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します	202頁
【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します	210頁
【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます	214頁
【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます	230頁
【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます	234頁
【政策 6：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	245頁
【施策 6-1】協働によるまちづくりを推進します	248頁
【施策 6-2】行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります	254頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます	268頁
【施策 6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります	276頁
【施策 6-5】来庁者サービスの改善を図ります	282頁

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 1：子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます

【施策 1-3】 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】 市民の人権意識を高めます

所 管	300000 教育委員会
関 連	050000 市民生活部
関 連	—

◆ミッション

明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」の精神のもと、子どもたちの伸びやかな成長と、生涯にわたって学び続ける社会の実現に向けて、小諸の教育を進める。

- ・子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
- ・教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
- ・地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。
- ・生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
- ・人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、アクティブラーニングや問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図る。そして、こうした「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。そのために、教職員の研修の機会の充実による指導力の向上とともに、体験的な学習の推進や、学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体が連携・協力した地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。

◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。

子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、保育園・学校の長期改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取組む。また、人的な面では、低学年支援教員、学校生活支援員、指導主事等の配置の充実に努める。

◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。

学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安心・安全の確保に向けて、地域総ぐるみでの取組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、新たにファミリーサポートセンター事業を実施する。

◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。

0歳から高齢者まで生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。特に市立小諸図書館は、「市民の知の拠点」「市民が多様な文化と出会う場」と位置付け、さらなる充実を図る。また、文化財の保存・継承・活用等に取組むとともに、古文書館（仮称）を設置し、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。

◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「教育大綱」及び「教育振興基本計画」に基づき、教育振興施策の着実な推進を図る。
- 「長期学校改築計画」を市民合意を得て策定するとともに、施設・設備の適切な整備及び維持管理、教職員の指導力の向上、地域総ぐるみで教育を支える取組みの推進など教育環境の充実を図る。
- 特別な教育的ニーズのある子どもをはじめ、子どもたち一人ひとりに応じた学びを支えるため、施設・設備の充実とともに人的体制の強化を図る。
- 老朽化が著しい保育園の再構築について、市民の理解を得ながら具体的な対応を進める。
- 「病児・病後児保育施設」及び「ファミリーサポートセンター」の整備を進め、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図る。
- 生涯学習施設について、運営方法も含めて総合的にあり方を検討し、対応策を講ずる。
- 旧小諸本陣の解体復原工事、小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定に向けた作業を進めるとともに、「小諸市文化財保存基本方針」に基づき、文化財の保存活用施策の着実な推進を図る。
- 市民の人権意識を高めるため、人権同和教育推進委員会等により人権同和教育施策の推進を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 「長期学校改築計画」の策定に向けて、必要な作業を着実に進める。
- 教育環境の充実に向けて、学校運営上の課題に対する支援を強化する。
- 新学習指導要領の実施に向けた学校現場のICT化を進める。
- 老朽化した2保育園の早期整備に向けて、新園舎建設のための準備作業を着実に進める。
- 「病児・病後児保育施設」及び「ファミリーサポートセンター」の整備に向けて、必要な作業を着実に進める。
- 音楽のまち・こもろの推進に向けた取組みを着実に進める。
- 旧小諸本陣の解体復原事業を計画的に進めるとともに、小諸城址「懐古園」を市の「名勝」として広くアピールする。
- 各種スポーツ合宿の誘致や合宿チームへの支援、アスリートとの交流等を通じ、高地トレーニング構想の推進を図る。
- 地域における人権教育の場である人権懇談会の全区での開催をめざす。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	300100 教育委員会・学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

低学年支援教員や学校生活支援員等の配置による学習・生活支援など多様な教育的ニーズへの対応を進めるとともに、新学習指導要領実施に向けた英語教育の取り組みやICTを取り入れた授業展開など、子どもたちの「学び」を支えるソフト面の施策は着実に進んでいる。一方、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教員の働き方改革」を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校状態の改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。また、ハード面では学校改築・再編基本方針に沿って「長期学校改築計画」の策定作業を次の「具体的な検討段階」へ移行し、早期の計画策定が図られるよう進める。

◆方 針

目 的

ハード・ソフト両面での学習環境の整備を着実に進めるとともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制の強化、地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。また、ふるさと小諸の素晴らしさを発見していく学習や、教職員の指導力の向上、授業改善等を推進する。特に、校舎等については、小・中学校のあり方を含む長期学校改築計画を策定し、整備・充実に取り組む。これらにより、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高めるとともに、基礎的な学力や自ら考え行動できる力などの確かな学力「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・「長期学校改築計画」の策定に向けて、効果的な市民参加を取り入れながら新たな組織による検討を着実に進める。
- ・「教員の働き方改革」への取り組みと不登校など学校運営上の課題に対する支援を強化する。
- ・支援教員の配置など子どもたちの学習への支援を進めるとともに、新学習指導要領の実施に向けた学校現場のICT化など教育環境を整備する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①学校施設や設備・備品、人的な体制などハード・ソフト両面において、良好な学習環境が整備され、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が構築された状態。 ②学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体の連携・協力により、地域総ぐるみで教育を支える体制が構築された状態。
設定理由
①子どもたちの「生きる力」の育成を図るためには、良好な学習環境とともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が必要だから。 ②子どもたちの「生きる力」は、学校での教育だけでなく、様々な場において、多様な価値観との関わりの中でこそ育まれるものであり、そのためには、地域の教育力を高め、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支える体制が必要だから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	小94.8 中93.9	計画				小100 中100	
		実績	小99.4 中94.5	小95.1 中97.1			
指標名	全国体力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式	※小：小学5年生・中：中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	小97.0 中94.6	計画				小100 中100	
		実績	小97.5 中91.8	小98.0 中90.0			
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合（政策の「めざそう値4」）						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。						
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	小80.6 中86.8	計画				小90.0 中90.0	
		実績	小89.9 中83.1	小84.5 中76.3			

◆個別計画

小諸市教育振興基本計画

◆特記事項

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
教育委員会運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営				24/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,369千円	3,369千円	3,369千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		3,369千円	3,369千円	3,369千円	
事務事業名				新規・継続	
姉妹都市教育委員等連携事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
子どもたちが他地域の文化に触れる機会を確保するため交流事業を支援する				20/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		898千円	898千円	898千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	60千円	60千円	60千円
一般財源		838千円	838千円	838千円	
事務事業名				新規・継続	
事務局運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費				25/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		4,955千円	4,955千円	4,955千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,955千円	4,955千円	4,955千円	

目 的	教育の機会均等及び教育水準の維持向上を図るとともに、地域の実情に応じた教育振興施策を講じる				
平成 31 年 度 の 目 標					
定例会のほか事前研究・研修会を実施し委員会機能を強化する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	定期的な教育委員会の開催	回	12	12	12
	事前研究会・研修会の開催	回	12	12	12
特 記 事 項					
目 的	姉妹都市との交流を通じて他地域の文化や生活に触れる機会の創出				
平成 31 年 度 の 目 標					
児童・生徒の体験交流事業として、滑川市との交流（小学生）、中津川市との交流（中学生）を継続実施する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	サマー・サイエンススクールの参加人数	人	6	6	6
特 記 事 項					
目 的	各施策推進のため適正な執行を進める				
平成 31 年 度 の 目 標					
事業の選択と集中を行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
中学生海外文化・語学学習事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
アメリカ・ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣				12/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,268千円	2,150千円	2,150千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,268千円	2,150千円	2,150千円	
事務事業名				新規・継続	
学校運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
【運営費】 ・小中学校運営の支援 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付				6/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		20,446千円	18,000千円	18,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	550千円	1,000千円	1,000千円
一般財源		19,896千円	17,000千円	17,000千円	
事務事業名				新規・継続	
学校給食食材放射性物質測定事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
・小中学校の給食食材の放射性物質測定の実施と結果の公表				17/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		948千円	1,036千円	1,036千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		948千円	1,036千円	1,036千円	

目的	小諸市と歴史的につながりのある海外都市（大学）との交流を通じて、グローバル社会に適応できる人材を育成する				
平成31年度の目標					
中学生英語合宿及び海外派遣の実施					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	中学生海外派遣人数	人	8	8	8
特記事項					
目的	小中学校において、子どもの「学ぶ環境」の整備を図るとともに、適切に学校運営ができるよう支援する				
平成31年度の目標					
・教職員の働き方改革についての研究及び教職員の負担軽減の取組みを継続する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
「指導主事設置事業」を統合。					
目的	学校給食の安全性を確保する				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校で月2回行う。 ・検査結果をホームページ等で公表する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	測定実施日数	日	24	24	24
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
英語教育推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<p>・文部科学省が策定した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基く教育環境づくり推進のため、小学校英語教育の早期化・教科化や教育内容、授業数の在り方、また、教育課程の改善を踏まえた中学校及び高等学校における英語教育の目標・内容の高度化や指導方法への改善についての調査研究を行う。</p>				11/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		30,914千円	31,221千円	31,468千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		30,914千円	31,221千円	31,468千円	
事務事業名				新規・継続	
長期学校改築計画策定事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<p>市内小中学校のあり方について、小諸市長期学校改築検討会において「たたき台」を作成し、さらに検討を加え「小諸市長期学校改築計画」を策定する。</p>				1/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		1,902千円	1,902千円	1,902千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,902千円	1,902千円	1,902千円	
事務事業名				新規・継続	
小学校管理費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<p>【運営費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の管理・運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体・事業への負担金交付 				7/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		144,766千円	115,300千円	115,300千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	80千円	100千円	100千円
一般財源		144,686千円	115,200千円	115,200千円	

目 的	小学校低学年から英語に触れる環境の形成、中学校・高等学校での英語教育の高度化、教職員の指導力向上などについて調査研究を行い、英語教育全体の充実を図る				
平成 31 年 度 の 目 標					
平成32年度から次期学習指導要領への移行に向け、小学校における外国語活動及び外国語科の先行実施を継続する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小諸市英語教育推進委員会の開催数	回	6	6	6
特 記 事 項					
名称「英語教育推進事業」に変更					
目 的	児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、厳しい財政状況・今後の教育のあり方等の検討を踏まえた「小諸市長期学校改築計画」を策定する				
平成 31 年 度 の 目 標					
平成30年度中に設置予定の次期検討組織である「小諸市学校教育審議会（仮称）」において、具体的な再編計画の検討を本格化する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	審議会の開催	回	12	12	12
	懇談会（説明会）の開催数	回	6	6	6
特 記 事 項					
目 的	小学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、児童の学習環境を整備する				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全小学校においてCRT検査を実施し学力向上につなげる。 ・QU検査を全校2回（春・秋）実施し、学級の状態の把握と今後の学級経営の方針を把握する。 ・備品の適性な管理を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	QU検査の実施校	校	6	6	6
	CRT検査の実施校	校	6	6	6
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
小学校施設維持管理事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など				3/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		46,609千円	60,500千円	60,500千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	30千円	30千円	30千円
一般財源		46,579千円	60,470千円	60,470千円	
事務事業名				新規・継続	
小学校給食運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
自校方式で学校給食を提供する				15/25	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		62,798千円	64,000千円	64,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		62,798千円	64,000千円	64,000千円	
事務事業名				新規・継続	
小学校保健事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
・傷害保険の給付 ・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施				13/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		15,668千円	15,000千円	15,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,200千円	2,200千円	2,200千円
一般財源		13,468千円	12,800千円	12,800千円	

目的	小学校施設を適切に維持・管理するため保守点検、修繕、営繕工事を行い、児童の学習環境を整備する				
平成31年度の目標					
平成30年度中の「学校施設長寿命化計画」策定に伴い、平成31年度においては特に緊急性の高いもの及び安全に係る案件に限定し対応する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	1	1	1
特記事項					
目的	安全で美味しい学校給食を提供するとともに、食育を推進する				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の取組みについて、保護者などへの市民周知を行う。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 ・調理従事員研修会の内容を見直す。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	給食日	日	210	210	210
特記事項					
目的	児童・教職員の健康管理を行うとともに、傷害給付により保護者の負担軽減を図る				
平成31年度の目標					
保護者の負担軽減を図り、適正に保険給付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健法等の改正に伴う検査内容について、養護委員会、小諸北佐久医師会と連携し適切に実施する。 ・労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックを全校で実施するか検討する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当事件数に対する給付件数の割合	%	100	100	100
活動指標	受診率	%	100	100	100
	特記事項				

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
小学校教育振興事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催 小学校の理科教育備品の整備 				18/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		1,820千円	1,800千円	1,800千円
	特定財源	国・県支出金	500千円	500千円	500千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	1,320千円	1,300千円	1,300千円
事務事業名				新規・継続	
小学校ICT教育推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備 				5/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		19,113千円	17,000千円	17,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	19,113千円	17,000千円	17,000千円
事務事業名				新規・継続	
小学校教育支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 				10/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		38,211千円	35,000千円	35,000千円
	特定財源	国・県支出金	415千円	407千円	407千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	37,796千円	34,593千円	34,593千円

目的	文化芸術体験を通じて豊かな感性を養う				
平成31年度の目標					
学校現場のニーズを把握し、事業が円滑に実施できるよう引き続き事務改善を検討する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	音楽の体験授業実施校数	校	6	6	6
特記事項					
目的	情報通信技術を活用した教育環境の整備のほか、児童が情報に正しく向き合い、適切に利用できる力を育む				
平成31年度の目標					
<p>現在策定中（平成30年度中に取りまとめ予定）の「小諸市小中学校ICT環境整備計画」に基づき、新学習指導要領で必要とされ、文部科学省より「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」で示されている諸条件を満たすICT環境を、国の財政措置が講じられる平成34年度を目途に構築する。</p> <p>小学校においては、まずは、情報端末を中心としたシステム構築内容について、平成30～31年度にかけて専門業者の支援も受けながら、詳細な整備の方向性を定める。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	「ICT環境整備計画」にもとづく情報端末の整備割合	%	25	50	75
特記事項					
目的	特別な配慮や支援を必要とする児童、保護者に対して支援を行う				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・学校との密な連携から対象者を確実に把握し、適切に交付する。 ・支援教員の資質向上のための研修会を実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合	%	100	100	100
活動指標	支援教員への研修回数	回	4	4	4
	特記事項				

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		
中学校管理費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課			
事業概要				施策内順位		
【運営費】 ・中学校の管理・運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体・事業への負担金交付				8/25		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		60,300千円	60,500千円	60,500千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	30千円	30千円	30千円	
一般財源		60,270千円	60,470千円	60,470千円		
事務事業名				新規・継続		
中学校施設維持管理事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課			
事業概要				施策内順位		
・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など工事・修繕・業務委託				2/25		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		12,125千円	20,500千円	20,500千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	400千円	640千円	640千円	
一般財源		11,725千円	19,860千円	19,860千円		
事務事業名				新規・継続		
中学校給食運営事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課			
事業概要				施策内順位		
自校方式で学校給食を提供する				16/25		
				市長公約事項		
				全て		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		21,449千円	25,500千円	25,500千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		21,449千円	25,500千円	25,500千円		

目 的	中学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、生徒の学習環境を整備する				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・QU検査を全校2回（春・秋）実施し、学級の状態の把握と今後の学級経営の方針を把握する。 ・備品の適性な管理を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	QU検査の実施校	校	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	中学校施設を適切に維持・管理するため保守点検、修繕、営繕工事を行い、生徒の学習環境を整備する				
平成31年度の目標					
平成30年度中の「学校施設長寿命化計画」策定に伴い、平成31年度においては特に緊急性の高いもの及び安全に係る案件に限定し対応する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	1	1	1
特 記 事 項					
目 的	安全で美味しい学校給食を提供するとともに、食育を推進する				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の取組みについて、保護者などへの市民周知や市外へのPR方法を検討する。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	給食日	日	200	200	200
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続	
中学校保健事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・傷害保険の給付 ・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施 				14/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		9,169千円	9,064千円	9,064千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,500千円	2,500千円	2,500千円
一般財源		6,669千円	6,564千円	6,564千円	
事務事業名				新規・継続	
中学校教育振興事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動が外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い ・中学校の理科教育備品の整備 				19/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		3,727千円	4,000千円	4,000千円
	特定財源	国・県支出金	1,146千円	850千円	850千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,581千円	3,150千円	3,150千円	
事務事業名				新規・継続	
中学校ICT教育推進事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備 				4/25	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		19,620千円	19,000千円	5,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		19,620千円	19,000千円	5,000千円	

目的	生徒・教職員の健康管理を行うとともに、傷害給付により保護者の負担軽減を図る				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の負担軽減を図り、適正に保険給付を行う。 学校保健法等の改正に伴う検査内容について、養護委員会、小諸北佐久医師会と連携し適切に実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当事件数に対する給付件数の割合	%	100	100	100
	受診の機会を提供し、対象者全員に受診してもらうために100%とした。		100	100	100
特記事項					
目的	部活動に対する支援を行うほか、理科教育備品の充実を図る				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 学校現場のニーズを把握し、事業が円滑に実施できるよう引き続き事務改善を検討する。 部活動指導員を雇用し、教職員の負担軽減効果を検証する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	理科教育備品の必要な備品数に対する整備した備品数の割合		100	100	100
特記事項					
目的	情報通信技術を活用した教育環境を整備し、生徒の操作技術の向上や情報モラルへの指導を行う				
平成31年度の目標					
<p>現在策定中（平成30年度中に取りまとめ予定）の「小諸市小中学校ICT環境整備計画」に基づき、新学習指導要領で必要とされ、文部科学省より「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」で示されている諸条件を満たすICT環境を、着実かつ速やかに構築する。</p> <p>特に、中学校においては、「Chrome Book」の導入による「生徒1人1台」の達成を目指し、まずは普通教室・特別教室における無線LANの100%整備を実施するとともに、端末の購入を30から32年度の3カ年計画で進める。</p> <p>また、構築されたICT環境を活用した教員の指導力向上のため、教員研修等のソフト面での支援を充実する。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	生徒数に対するパソコン導入数の割合	%	66	100	100
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		
中学校教育支援事業				継続		
会計・款・項・目		所管課				
一般・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課				
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 				9/25		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		20,040 千円	18,500 千円	18,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	379 千円	373 千円	373 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	19,661 千円	18,127 千円	18,127 千円		
事務事業名				新規・継続		
奨学費運営費				継続		
会計・款・項・目		所管課				
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課				
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納 ・小諸市あさま奨学金の給付 				23/25		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		307 千円	320 千円	320 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	307 千円	320 千円	320 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続		
奨学費貸付事業				継続		
会計・款・項・目		所管課				
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課				
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納 				22/25		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		6,720 千円	6,720 千円	6,720 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,720 千円	6,720 千円	6,720 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		

目的	特別な配慮や支援を必要とする生徒、保護者に対して支援を行う				
平成31年度の目標					
・学校との密な連携から対象者を確実に把握し、適切に交付する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合	%	100	100	100
特記事項					
目的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学金を貸与及び給付を行い、就学機会の拡大を図る				
平成31年度の目標					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	100	100	100
特記事項					
事業名の変更「奨学費運営事業」					
目的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学金を貸与し、就学機会の拡大を図る				
平成31年度の目標					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合	%	100	100	100
特記事項					
奨学費給付事業を新設したため、奨学費運営事業の名称変更					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		
奨学費給付事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
奨学・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		
事業概要		施策内順位		
小諸市あさま奨学金の給付		21/25		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,920 千円	2,880 千円	3,840 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	1,920 千円	2,880 千円	3,840 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	

目 的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な大学進学希望者に対して奨学金を給付し、就学機会の拡大を図る				
平成31年度の目標					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	審査基準を満たした利用希望者に対する給付件数の割合	%	100	100	100
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-1

心豊かで自立できる人が育つまち
 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続
事務局給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費	学校教育課	
事務事業名		新規・継続
小学校管理費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・10教育費・2小学校費・1学校管理費	学校教育課	
事務事業名		新規・継続
中学校管理費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・10教育費・3中学校費・1学校管理費	学校教育課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	130,106 千円	135,768 千円	0 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	130,106 千円	135,768 千円	0 千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	82,734 千円	82,000 千円	82,000 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	82,734 千円	82,000 千円	82,000 千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	30,110 千円	34,000 千円	34,000 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	30,110 千円	34,000 千円	34,000 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

所 管	300300 教育委員会・子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められている。また、保育園の老朽化、未満児保育に対するニーズの増大等による保育士の不足、特別なニーズのある子どもへの対応なども大きな課題となっている。

◆方 針

目 的

各年齢段階に応じたサービスの充実を図り、子育ての経済的負担を軽減するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。そのために、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら、社会全体（みんな）で取り組む。保育園については、統合を含む長期改築計画を策定するとともに、保育士の確保に向けた施策を検討する。また、特別なニーズのある子どもに対し、一人ひとりに応じたサービスの提供に努める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・ 芦原、中央の両保育園の再構築は、早期の整備に向け、基本計画、基本設計等の作業を進める。
- ・ 複合型中心拠点誘導施設の病児病後児保育施設とファミリーサポートセンターについては、受託事業者と協議しながら運営計画の策定、必要な体制整備を進める。
- ・ 平成32年度から5年間の第2期「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
- ・ 安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制の確保のため、調理業務委託の検討を進める。

◆目 標

- ・ 目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体（みんな）の取り組みによって、安心して子どもを産み育てることができるハード・ソフト両面の環境が整備された状態。 ②特別なニーズのある子どもが、一人ひとりに応じたサービスを受けられる状態。
設定理由
①社会全体（みんな）の取り組みによって、ハード・ソフト両面の子育て環境が整備されていれば、安心して子どもを産み育てることができるから。 ②近年、発達障がいなど特別なニーズのある子どもが増えており、一人ひとりに応じたサービスが求められているから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境に対する市民満足度（子育て世代（20～40代）の「不満」「やや不満」の合計）					
設定理由	ハード・ソフト両面の子育て環境が整備され、必要なサービスを受けることができれば、子育て世代の市民が子育て施策に不満を感じずる割合が減っていくから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	30.3	計画	27	24	21	18
		実績	30.2	22		
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合（政策の「めざそう値2」）					
設定理由	困っているときに相談できる人がいれば、生活していく上での安心につながる。このことは、子育てにおいても同様であるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	46	計画	47	48	50	52
		実績	42	43		
指標名						
設定理由						
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				新規・継続	
保育所運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園（児童福祉法第39条による保育施設）を運営する。				2/12	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		354,491千円	315,475千円	299,071千円
	特定財源	国・県支出金	3,200千円	3,211千円	3,157千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	13,200千円	120,915千円	117,004千円
	一般財源	338,091千円	191,349千円	178,910千円	
事務事業名				新規・継続	
子ども・子育て支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのため、就学前の子育て支援に関係する事業（私立保育園、認定こども園、家庭的保育事業等）を統合的に所管・実施する。				1/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		373,375千円	319,092千円	432,975千円
	特定財源	国・県支出金	209,647千円	252,072千円	208,028千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	24,612千円	48,738千円	48,738千円
	一般財源	139,116千円	18,282千円	176,209千円	
事務事業名				新規・継続	
運動遊び事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
学力・体力・道徳心の向上のための「運動遊び」の実践（脳科学の視点から、3歳から5歳までの幼児期の全身運動が「こころ」と「からだ」ひいては学力向上に大きく影響するという考えから） ・公立保育園全園、私立保育園全園、子どもセンター（こもロッジ）、ひまわり園で、また、希望する私立幼稚園及び小学校で運動保育士による巡回指導の実施 ・事業推進のため保育園・幼稚園・小学校関係者等に対する研修会・講演会等の開催 ・保護者への事業啓発のため、親子運動遊び教室の開催				11/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		4,541千円	2,882千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,541千円	2,882千円	0千円	

目的	子育て世帯が安全に通園させられる保育の場を提供して、保護者が安心して子育てのできる環境にするため。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に沿った事業等を遂行する。 保育所の安全対策を徹底する。 保育園給食調理員は全員が臨時職員であり離職も多いことから、将来的に安定的なサービスの提供、また会計年度任用職制度の導入による人件費の増加を考慮して専門業者への委託検討を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	待機児童数	人	0	0	0
特記事項					
保育所の運営について、施設の老朽化や統廃合、民営化などの課題がある。社会環境の変化により、3歳未満児の入所ニーズが増えており、保育士不足が懸念される。					
目的	法律に従った子育て支援の事業・給付を適切に提供し、子育て世帯への支援を行い子どもの健全な成長を保障する環境を整備する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 市民保育ニーズ調査に基づく、第2期小諸市子ども子育て支援事業計画を策定する。 子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業等を確実に運用、運営する。 複合型中心拠点誘導施設内建設に伴い、病児病後児保育事業、ファミリーサポートセンター事業について、市民ニーズを捉えた事業を行うための適切な準備を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	待機児童数	人	0	0	0
特記事項					
【事業名変更：（変更後）子ども・子育て支援事業費】					
目的	梅花教育に必要な子どもの学ぶ環境には、適切な身体の成長を保障することも不可欠であるため、全身運動をすることによって、脳の前頭前野が活性化し、感情をコントロールする力（＝注意力や抑制力、判断力）を養うとともに丈夫な体をつくる。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 委託方式に捉われず、各園の保育士による実施等の方法について検討を進める。 事業効果を検証するための各種データの検討及び収集を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	プログラム実施保育園数	園	10	10	10
	プログラム実施日数	日	162	162	162
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				新規・継続	
保育所建設事業				新規	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
0歳から就学前までの乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な重要な時期であり、乳幼児の健やかな育ちを保障するための環境整備が不可欠である。 現在7園ある公立保育園の中でも、建設から約40年が経過し、老朽化が著しく進行している「芦原保育園」と「中央保育園」について、将来的な子どもの減少及び効率的な保育園運営のため、利用していない南城公園50mプールに統合園を建設する。				3/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		16,500千円	86,052千円	322,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	80,700千円	305,900千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		16,500千円	5,352千円	16,100千円	
事務事業名				新規・継続	
私立幼稚園補助事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・私立幼稚園運営補助金の交付 ・幼稚園就園奨励費補助金の交付				12/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		85,560千円	81,985千円	81,985千円
	特定財源	国・県支出金	22,379千円	25,570千円	25,570千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		63,181千円	56,415千円	56,415千円	
事務事業名				新規・継続	
子どもセンター運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 ・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 ・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営				8/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		25,089千円	23,082千円	23,082千円
	特定財源	国・県支出金	5,300千円	5,245千円	5,245千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	41千円	66千円	66千円
一般財源		19,748千円	17,771千円	17,771千円	

目的	子育て世帯が安全に通園させられる保育の場を提供し、また保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えるため。				
平成31年度の目標					
芦原保育園及び中央保育園の再構築に向け、園舎建設のための準備として以下を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・園舎建設に係る基本設計等業務（基本計画、造成計画、施設計画） ・（都市公園）南城公園内での建設に係る開発行為申請業務 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	1歳児保育増加等、現状の保育ニーズに合った保育園の開園まで待機児童が発生しない状態を維持する。	人	0	0	0
特記事項					
目的	安心して子育てができる環境整備の一環として、補助金を交付することにより幼稚園運営や就園家庭を支援し、幼児教育の推進を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・適正に補助金を交付する。 ・新制度導入に併せて教育行政が担うべき幼児期の教育へ負担金を交付し、当該教育の私立園での実施を検討する。 ・将来的な子どもの人口や1歳児保育の増加など保育ニーズを的確に捉え、公私立保育園及び私立幼稚園等の市内全ての保育施設での受け入れについて全体での協議検討を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当件数に対する補助金交付件数の割合	%	100	100	100
特記事項					
目的	乳幼児の子育てについて、保護者の孤立化などが原因で、十分な育児ができない状況が見受けられることから、子育て環境の充実のため、乳幼児親子へ施設サービスを提供し、保護者の安定した育児を支援する。また、放課後に児童生徒が安全安心で過ごすことができる場所を提供し、健全な育成を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者がサービスを必要としたときに選択肢の一つとして検討できるよう、周知活動を積極的に行う。 ・実施している施設サービス・事業などについて、第2期子ども子育て支援事業計画の基礎とするニーズ調査結果から、各種事業のこれまでの参加人数等を踏まえ、改善等の検討をはじめめる。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率	%	100	100	100
	利用者数	人	43,000	43,000	42,000
特記事項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				新規・継続	
児童クラブ運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・保護者が、就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営				10/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費	12,997千円	11,258千円	11,258千円	
	特定財源 国・県支出金	5,634千円	5,910千円	5,910千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	2,400千円	2,424千円	2,424千円	
一般財源		4,963千円	2,924千円	2,924千円	
事務事業名				新規・継続	
児童施設運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする施設の運営 ・18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。				9/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費	33,359千円	28,543千円	28,543千円	
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	2,407千円	2,438千円	2,438千円	
一般財源		30,952千円	26,105千円	26,105千円	
事務事業名				新規・継続	
就学指導支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・配慮を要する児童生徒への適切な就学指導及び教育支援を行なう				5/12	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費	4,666千円	4,900千円	4,900千円	
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		4,666千円	4,900千円	4,900千円	

目 的	子育て環境の充実のため、児童生徒の放課後の安全安心して生活できる場所を提供し、健全な育成を図るとともに就労している保護者の負担を軽減させる施設サービスを提供する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
・子ども子育て支援事業計画の数年後に向けた施設や職員の在り方を意識し、計画に沿った運営を行う。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合	%	100	100	100
特 記 事 項					
目 的	・18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援事業計画及び新制度に沿った施設運営を行う。 ・計画の数年後の「目標」実現に向け、計画的に職員配置・施設改修などの検討を行う。 ・東児童館が手狭であることから使用していない東っ子クラブの活用を具体的に検討する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合	%	100	100	100
特 記 事 項					
平成27年度より事業名「児童館等運営事業」に修正					
目 的	児童生徒一人ひとりのニーズや特性に応じた適切な指導・支援・環境を整備し、保護者や関係機関と連携を取りながら、個の特性を最大限に伸ばす。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携し幼稚園・保育園等への巡回訪問及び就学相談を実施することにより、幼児期からの情報の一元化を図る ・配慮を要する子ども資料票等を基に特別支援コーディネーターとの連携を図り、支援体制を構築すると共に保護者と学校等が連携して子どもに必要な教育的支援が継続できるようにする。 ・教育的支援がその子にあった支援になっているかの見直しを学校等と確認していく。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	教育相談での心理検査実施数	数	70	70	70
特 記 事 項					
「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（文科初通知第756号）のなかで、就学先の決定のみならずその後の一貫した支援についても助言を行なう観点から、機能拡充を図るとともに、「教育支援委員会」と言った名称が適当であると方針が示されたので、「就学指導」から「教育支援委員会」に変更した。					

政策 1
 施策 1-2

心豊かで自立できる人が育つまち
 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名				新規・継続	
家庭児童相談事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・児童福祉の充実と養育や家庭の経済状況等の様々な問題からくる、児童の家庭環境の整備や支援と相談を行う。				7/12	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,443千円	2,350千円	2,350千円
	特定財源	国・県支出金	34千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,409千円	2,350千円	2,350千円	
事務事業名				新規・継続	
教育支援センター等運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。				6/12	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		10,136千円	10,640千円	10,640千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		10,136千円	10,640千円	10,640千円	
事務事業名				新規・継続	
特別支援教育等推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課			
事業概要				施策内順位	
・学校運営を補助し、特別支援学級に在籍する児童生徒や配慮を要する児童生徒への支援を行うために支援員を配置する。 ・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや指導者となっていけるようにするため、研修や講演会等を実施する。				4/12	
				市長公約事項	
				全て	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		40,600千円	38,500千円	38,500千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		40,600千円	38,500千円	38,500千円	

目的	子どもの置かれている家庭状況等を的確に捉え、子どもや家庭に最も効果的な援助が行なえるように、関係機関と連携して相談や支援を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関や学校・幼稚園・保育園・児童館と連携して、きめ細かい家庭相談と支援ができる体制を引き続きつくる。 ・保健師等専門職や児童館・保育園等と定期的な情報交換の場を設け、ハイリスク家庭の情報を共有し虐待等に繋がる不安要素を全体で共有し対応する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	家庭児童相談員のハイリスク家庭の支援会議数	件数	24	24	24
特記事項					
*児童福祉法（第十条） 市町村は、次に掲げる業務を行わなければならない。（児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。必要な情報の提供を行うこと。家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。）					
目的	様々な原因により集団生活への不適応や不登校となっている児童生徒の課題の改善を図るために、教育相談・適応指導等の教育支援を行い、不登校改善や教育相談による支援の充実を目指す。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・通室している不登校児童生徒の学習、生活支援、適応指導を行い、在籍校及び進学校復帰への支援を行なう。 ・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒に対し、家庭及び学校等と連携を図り登校支援等を行なう。 ・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に乗り、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携して対応していく。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	センター職員による相談訪問件数	回	480	480	480
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	20	20	20
特記事項					
教育支援センター通室が出席扱いになるようになり、必ず在籍校の復帰を目標としなくても、通えるところでよいと判断していくため、復帰率を変更した。					
目的	学校生活を有意義に過ごすために、集団不適応、発達障がいや介助等の特別な教育的支援を要する児童生徒が在籍する学級に支援員を配置し、個々の発達を支援することにより、学級・学校運営の円滑化をめざす。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な児童生徒への支援体制を学校と協議を行ない、効率的な支援体制・配置を行なう。 ・子どもの状況を学校と情報共有し、特別支援コーディネーターや教育支援センター、相談員とも連携した支援が行なえるようにする。 ・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや中心となる指導者の資質向上のため、研修を行なう。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	支援員の配置数	数	21	23	23
特記事項					
支援員から不登校支援講師に振り替えたため、配置数を変更した。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます

事務事業名		新規・継続
保育所費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・3児童福祉費・3保育所費	子ども育成課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	166,119 千円	166,523 千円	166,523 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	109,104 千円	100,000 千円	100,000 千円
	一般財源	57,015 千円	66,523 千円	66,523 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

所 管	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	300600 教育委員会・スポーツ課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

生涯学習施設のうち、美術館・記念館は総じて入館者が減少傾向にあり、文化センターは安定した利用者数で推移している。一方、スポーツ施設は全体的に利用者が増加傾向にある。新たに開館した図書館と市民交流センターは利用者が多く、好評を得ている。文化センター等での各種講座等は、参加者数が安定しているが、参加者の固定化が見られる。生涯学習施設は、老朽化している施設や利用者が少ない施設などがあり、今後のあり方の検討が必要である。

◆方 針

目 的

魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室の開催など、生涯学習の機会を創出し、市民の主体的な「学び」を促進する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・平成31年度から開始する市立小諸図書館の一部業務委託について、円滑な業務遂行のための助言指導を行う。
- ・大栄小諸球場（南城公園野球場）について、老朽化が著しいことから、年次計画で大規模改修を実施する。また、ラバーフェンスへの広告等による資金調達を推進する。
- ・音楽のまち・こもろ推進協力団体の育成支援及び月1回のミニコンサートを開催する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされている状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されている状態。
設定理由
①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされれば、市民の生きがいづくりにつながり、さらなる「学び」が促進されるという好循環が生まれ、「生涯学習社会」の実現につながるから。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されていけば、市民の主体的な「学び」が促進されると考えられるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）					
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	35	計画	37	39	40	41
		実績	34.7	35.2		
指標名	本を身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値1」）					
設定理由	本を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	45	計画	47	49	51	53
		実績	47.4	45.8		
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して不満を感じている人の割合が低くなれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	27	計画	26	25	24	23
		実績	30.6	29.7		

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画／（第3次）小諸市子ども読書活動推進計画

◆特記事項

--

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
社会教育総務費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
・市民が「いつでも、どこでも、なんでも」学ぶことができるように環境を整備し、生涯学習で得られた知識や経験が、地域社会、特に子ども若者の支援に還元される社会の形成を企画する。				28/29	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,316千円	2,316千円	2,316千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	33千円	30千円	30千円
一般財源		2,283千円	2,286千円	2,286千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸藤村文学賞事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など （「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず、海外からの応募もあり、応募者はいまだに増加している。長年の継続により、レベルも向上してきている。）				18/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		6,021千円	5,726千円	5,726千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	70千円	70千円	70千円
一般財源		5,951千円	5,656千円	5,656千円	
事務事業名				新規・継続	
成人式開催事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
伝統儀式「成人式」の新成人（実行委員会）による自主的運営を支援していく環境づくり。				26/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		519千円	519千円	519千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		519千円	519千円	519千円	

目的	生涯学習の場と生涯学習推進体制の整備を行うとともに、社会教育委員の各方面の知識と経験を反映させるために、社会教育活動を民間と行政の連携のもとに行なう。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座や家庭教育・子ども若者支援のための講演会を開催し、生涯学習の推進を図る。 ・社会教育分野における地域の課題について、調査検討をするための社会教育委員連絡会を継続して実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	社会教育委員連絡会開催回数	回	4	4	4
	出前講座の参加者数	人	2,000	2,000	2,000
特記事項					
目的	生涯学習の推進を図るとともに、小諸の文化を発信する一環として、小諸市にゆかりの深い文豪・島崎藤村の名を冠した文学賞を設け、広く作品（随筆・エッセイ）を募集し、表彰する。				
平成31年度の目標					
全国に向け、小諸藤村文学賞の応募に向けた情報発信を行う。また、小諸市内の応募者、特に中学生、高校生からの応募増に努める。また、市民の利益を考え、経費・及び事業内容の見直しを行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	一般応募者数	人	1,000	1,000	1,000
	高校生応募者数	人	1,100	1,100	1,100
特記事項					
目的	子どもから大人への過程の中で社会を担っていく責任や、文化を受け継ぎ、人の輪の広がりや人とのふれあいからともに生きる意識づくりのために、成人式を行なう。				
平成31年度の目標					
新成人の代表で実行委員会を組織し、成人式の企画及び運営を行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	成人式の参加率	%	75	75	75
特記事項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
史料館等管理事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
生涯学習振興のうえで重要な位置を占めている社会教育関係施設を運営・維持管理し、住民ニーズへの柔軟、迅速、的確な対応と、新たに生じてくる現代的課題に対応する。				17/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		8,091千円	7,833千円	7,833千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		8,091千円	7,833千円	7,833千円	
事務事業名				新規・継続	
青少年育成補導推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。				24/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		4,156千円	4,128千円	4,118千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,156千円	4,128千円	4,118千円	
事務事業名				新規・継続	
音楽のまち・こもろ推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
音楽には、人に元気や勇気、潤いや癒しを与え、人生を豊かにする力がある。まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールほか各種事業を推進する。				10/29	
				市長公約事項	
				全て	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,772千円	1,412千円	1,412千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,772千円	1,412千円	1,412千円	

目 的	社会教育施設を地域における文化資産を守り学習推進のための拠点とするため、学習資源となりうる機能の充実を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・古文書調査室では、資、史料の収集・調査・研究・普及、教育活動を行い、生涯学習の一つとして地域の歴史文化の人材育成を進める。 ・古文書調査室での調査成果、また、閉館した郷土博物館等の収蔵品を市役所展示情報コーナーにおいて展示する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	古文書の目録作成件数(累計)		4	5	6
特 記 事 項					
・活動指標を見直し、学芸員の人数から古文書目録作成件数に変更した（H31年度～）					
目 的	青少年の健全育成を市政の重要課題の一つに位置付け、平成9年3月21日に「青少年健全育成都市宣言」を行い、すべての青少年が社会との関わりを自覚しつつ、自律した個人として自己を確立し向上していけるように、また青少年の健やかな成長のために支援していく。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員について、平成31年度は改選期にあたるため公募委員を増やす。 ・青少年健全育成推進のため、各区育成会やPTA支部と補導委員会との連携を図り、現在おかれている青少年の課題や問題点に対応できる体制の強化を行う。 ・小中学校における信州型コミュニティスクール推進を支援するため、交付金を交付する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公募による青少年補導委員	人	4	4	4
	信州型コミュニティスクール推進事業交付金を活用した学校の数	校	8	8	8
特 記 事 項					
青少年健全育成都市宣言に関する決議（平成9年3月21日）					
目 的	まち中に音楽をあふれさせることにより、まちを活性化し、小諸市民に元気や勇気、潤いや癒しを与える。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・月に1回、ミニコンサートを開催する。 ・「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」を継続して実施する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	50	50	50
	ミニコンサートの開催回数	回	12	12	12
特 記 事 項					
※平成31年度より、事業名を「音楽のまち・こもろ作曲コンクール事業」から「音楽のまち・こもろ推進事業」に変更する。					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
図書館運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営				1/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		71,472千円	71,472千円	71,472千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,247千円	1,247千円	1,247千円
一般財源		70,225千円	70,225千円	70,225千円	
事務事業名				新規・継続	
市民交流センター運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
市民交流センターの運営				8/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		10,792千円	10,792千円	10,792千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	3,536千円	3,536千円	3,536千円
一般財源		7,256千円	7,256千円	7,256千円	
事務事業名				新規・継続	
公民館運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する施設として、施設の維持管理を行う。				7/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		12,790千円	13,175千円	13,175千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,069千円	1,177千円	1,177千円
一般財源		11,721千円	11,998千円	11,998千円	

目 的	市民の暮らしを支え、一人ひとりに役に立つ公共図書館を運営する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・運営一部業務委託を開始する。 ・業務委託を適正に管理する。 ・市役所各課および関係機関等との連携を進める。 ・子どもの読書活動を推進するための連携を深める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	来館者数	人	210,000	210,000	210,000
	資料貸出し数	冊	254,000	254,000	254,000
特 記 事 項					
活動指標の修正：理由「新図書館開館から3年が経過し、過去3年間の実績に即した評価が出来ると考えるため」					
目 的	市民の皆さんの様々な活動を場所の提供という形で支援する運営を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆さんの様々な活動の場所を安定的に提供する。 ・運営業務の委託化を検討する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年間開館日数	日	335	335	335
	開館時間（1日あたり）	時間	13.5	13.5	13.5
特 記 事 項					
活動指標修正：理由「開館から3年が経過し、利用実績に即した評価ができると考えたため。」					
目 的	生涯学習による生きがいがづくりの場を提供する施設として、公民館を運営・維持管理する。				
平成31年度の目標					
1 利用者の利便を図る、特に、高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいように、公民館を運営、維持管理する。また、災害時の住民受け入れ対応もできるようにしておく。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公民館運営審議会の開催回数	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
公民館報発行事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。				23/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,481千円	2,514千円	2,514千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,481千円	2,514千円	2,514千円	
事務事業名				新規・継続	
支館・分館支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
最も身近な学習の拠点として、住民自らが生活地域の課題・宝に気づき、課題を共有し、住民同士のつながりを作り出す地域づくりの実践をすすめる支館・分館活動への支援。				19/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		6,108千円	6,108千円	6,108千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		6,108千円	6,108千円	6,108千円	
事務事業名				新規・継続	
学級・講座等開催事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 各種学級・講座等の開催 自主学習グループの育成指導等 				20/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,864千円	3,079千円	3,079千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,864千円	3,079千円	3,079千円	

目 的	生涯学習による生きがいがづくりにつなげるために、各種講座・サークル・文化会館での催物・支館分館での取り組み等、学習情報を提供する。				
平成31年度の目標					
<p>1 公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、誰が、何の事業等を開催するのかを、分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行う。</p> <p>2 紙面構成の刷新について、館報編集委員会での協議、研究、検討の上、多くの市民に読まれ、親しまれる館報となるように進める。</p> <p>3 館報内容・項目配置のについて、常により良いものとなるようにする。また、関係課との協議の上、可能な限り広報誌の中で館報のページでカラーの印刷を進める。</p>					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公民館報の発行回数	回	12	12	12
特 記 事 項					
目 的	身近な場での学習機会を増やすために、地域の公民館活動、地域づくりの支援をする。				
平成31年度の目標					
<p>1 支館・分館が、生きがいがづくり、地域づくりのための学習と実践を支援するための場所となるよう、公民館関係役員研修会を年3回開催し、支館ごとの研修会（可能な限り）を開催し、また、各支館・分館活動事例発表を行い、他の公民館活動内容を傾聴することにより分館等活動の活発化の一助、参考刺激となるように実施する。</p> <p>2 市公民館と地域が密接につながるように、また、支館が分館への指導、支援ができるようにしていくために、支館の運営、活動及び分館活動の活性化となる支館のモデル事業化の立案を行う。</p>					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公民館役員研修会	回	3	3	3
特 記 事 項					
目 的	市民に対し多様な学習機会を提供するため、各種の学級・講座等を開催するとともに、自主学習グループの育成とその成果を地域へ還元することへの支援を行う。				
平成31年度の目標					
<p>1 多様な年齢層の多くの市民が参加できるように、引き続き、改善し、また新しい企画等を考え、各学級・講座を開催する。また、市民のニーズに合わないものの精査、及び既存の学級、講座等で参加者の少ないものは廃止する等の精選をする。ついては、各学級・講座開催終了時には、アンケート等を集約し、結果を検討し、内容に反映させる。</p> <p>2 こもる女性の家の自主講座では、引き続き、保育士を配置し、託児の希望に応え、講座に参加しやすい環境を整える。</p>					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公民館の講座数	講座数	38	38	38
	公民館の講座受講者数	人数	1,013	1,013	1,013
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
文化センター運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・4文化センター費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。 また、貸館で、利用者の利便を図る。				2/29	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		29,432 千円	33,156 千円	171,932 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,834 千円	8,472 千円	8,472 千円
一般財源		22,598 千円	24,684 千円	163,460 千円	
事務事業名				新規・継続	
小山敬三美術館運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、 多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)				11/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		18,538 千円	14,527 千円	14,527 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,788 千円	929 千円	929 千円
一般財源		14,750 千円	13,598 千円	13,598 千円	
事務事業名				新規・継続	
高原美術館・白鳥映雪館運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提 供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)				12/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		22,546 千円	20,338 千円	20,338 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	551 千円	2,374 千円	2,374 千円
一般財源		21,995 千円	17,964 千円	17,964 千円	

目的	文化発信の場とするために、文化会館等の維持管理と、文化団体との連携による自主事業を開催する。				
平成31年度の目標					
<p>1 ホールの舞台機構等の改修、吊り物等の改修について、計画的に進める。(舞台機構等や吊物工事は、単年度への支出集中を抑制し複数年による効率的な計画をする。)</p> <p>2 市民ニーズに応えられるよう事業(貸館事業・自主事業)を充実させる。また、自主事業として、市民音楽祭及び市民に喜ばれまた文化水準の向上に寄与するような自主事業を開催し「音楽のまち」として定着するように実施する。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	文化会館ホールの設備改修	2回			舞台機構一式
	自主公演事業開催回数	回数	3	3	3
特記事項					
昭和59年に文化会館が建設され開館34年以上経ているが、当館ホール舞台機構設備の一式の吊物ワイヤーロープ、制御盤・操作盤等の耐用年数が過ぎ、経年劣化が激しいので更新・改修を進め、安全で快適な設備環境を整える。なお、1回目は平成30年度に工事発注し、平成31年度に工事を行う。2回目として平成33年度実施予定である。					
目的	小山敬三氏寄贈の趣旨により美術作品(洋画等)及び遺品を保管展示し、地域文化の振興と青少年の芸術への関心を高めるとともに、その画業を記念する。				
平成31年度の目標					
・新収蔵作品の公開をはじめ、企画展の開催、講演会、写生会などを通し、作品鑑賞の場をより多く提供する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	入館者	人	22,000	22,000	22,000
特記事項					
目的	郷土出身の作家の作品を適正かつ大切に保管・展示することで、生涯学習の場としての機会を提供する。				
平成31年度の目標					
・館の維持管理・運営を適正かつ円滑に行うとともに、展示他活動の周知・宣伝に努め、入館者増を図る。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	入館者	人	10,000	10,000	10,000
特記事項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催 (小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらおう。)				13/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		4,995千円		4,500千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		1,572千円		1,572千円	
一般財源		3,423千円		2,928千円	
事務事業名				新規・継続	
藤村記念館運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)				14/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		9,505千円		9,800千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		292千円		292千円	
一般財源		9,213千円		9,508千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸義塾記念館運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)				16/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		3,315千円		3,315千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		14千円		14千円	
一般財源		3,301千円		3,301千円	

目 的	内容の異なる企画展を開催することで館の魅力を高め、市民をはじめ多くの方に来館してもらう。				
平成 31 年 度 の 目 標					
・企画展について、内容を工夫しながら年10回開催し、多くの皆さんに来館してもらえるよう努める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	企画展等開催回数	回	10	10	10
特 記 事 項					
目 的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、島崎藤村が、1899年（明治32年）から1905年（明治38年）までの7年間、小諸で過ごした時代の偉業を顕彰し、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。				
平成 31 年 度 の 目 標					
・「藤村忌」「文学講座」「出前講座」「企画展」の開催により、義塾記念館と併せ、館の魅力を高める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	入館者	人	43,000	43,000	43,000
	藤村忌参加者	人	200	200	200
特 記 事 項					
目 的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、木村熊二を招き1893年（明治26年）に開校し、1906年（明治39年）閉塾まで小諸の中等教育の拠点であった「小諸義塾」に関する資料を収集保存し、その教育精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・藤村記念館と合わせ広報することにより、入館者を増やす。 ・木村熊二留学先で中学生海外派遣事業先でもあるホープカレッジ校の関係資料を展示する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	入館者	人	12,000	12,000	12,000
特 記 事 項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
高濱虚子記念館運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課			
事業概要				施策内順位	
高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)				15/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		9,984千円	9,915千円	9,915千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	280千円	161千円	161千円
一般財源		9,704千円	9,754千円	9,754千円	
事務事業名				新規・継続	
保健体育総務費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課			
事業概要				施策内順位	
・市民のスポーツの推進・振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、体育協会はじめ各スポーツ団体への助成等を行う。				29/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		5,380千円	5,483千円	5,483千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		5,380千円	5,483千円	5,483千円	
事務事業名				新規・継続	
スポーツ推進委員会運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課			
事業概要				施策内順位	
・市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。				25/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		797千円	797千円	797千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		797千円	797千円	797千円	

目的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、高濱虚子が、1944年（昭和19年）から1947年（昭和22年）までの3年間、小諸で過ごした時代の偉業を顕彰し、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全国俳句大会及び日盛俳句祭のイベントのあり方について検討し、関係団体と協議を重ねる。 ・館の運営のあり方について、検討する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	入館者	人	2,400	2,400	2,400
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者	人	6,000	6,000	6,000
特記事項					
目的	スポーツの推進・振興を通じ、市民の心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進を図る。				
平成31年度の目標					
小諸市スポーツ推進計画による進行管理をしながら、スポーツ活動が持つ、多くの意義や価値を活かし、多くの人々が様々な形態（する、観る、支える・育てる）でスポーツに積極的に参画できるよう、戦略的にスポーツ行政を推進する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	スポーツ推進審議会の開催数	回	2	2	2
特記事項					
目的	スポーツを通じて市民の健康維持・増進を図るため、市民への指導及び助言を行うスポーツ推進委員を育成し、活用する。				
平成31年度の目標					
スポーツ推進委員会定例会において、スポーツの推進・振興について議論を進めるとともに、地域におけるウォーキングなど、誰でもできる健康づくりとしてのスポーツを企画し、地域のスポーツリーダーの養成に努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	定例会の開催数	回	12	12	12
特記事項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
スポーツ大会等運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。				22/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,993 千円	4,493 千円	4,493 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,993 千円	4,493 千円	4,493 千円	
事務事業名				新規・継続	
学校開放事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・市内の小中学校の体育施設（校庭・体育館）を地域のスポーツクラブ・スポーツ団体等に開放にする。				27/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		394 千円	538 千円	538 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	337 千円	300 千円	300 千円
一般財源		57 千円	238 千円	238 千円	
事務事業名				新規・継続	
高地トレーニング等推進事業				新規	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・高地トレーニング構想の推進として、オリンピック事前合宿等の誘致及び、当該合宿チーム等を支援する。				9/29	
・長野国体での種目誘致及び、当該種目の競技力向上のための支援をする。				市長公約事項	
・アスリートと市内児童生徒との交流を図る。				一部	
・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。					
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,344 千円	2,000 千円	2,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,344 千円	2,000 千円	2,000 千円	

目 的	市民のスポーツ参加意欲を向上させ、健全な心と健康・体力の増進を図るとともに、スポーツを習慣づける。				
平成 31 年 度 の 目 標					
各種大会運営のあり方を検討しながら市民ニーズに則した大会や教室を開催する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	スポーツ大会数	大会	9	8	7
	競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	82	84	86
特 記 事 項					
目標・活動指標追加：平成30年度分から市の主催大会数だけではなく市内で開催される大会数を追加					
目 的	市民が日常生活の中でスポーツ活動に親しむことができるよう、学校教育に支障のない範囲内で、学校体育施設を開放し、生涯スポーツの振興を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
身近な学校施設をPRして利用を促進し、登録団体を増やす。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	登録団体数		45	45	45
	利用件数		1,700	1,700	1,700
特 記 事 項					
体育施設運営事業へ統合					
目 的	高地トレーニングを始めとする各種スポーツ合宿の誘致を図ると共に、アスリートと市内児童生徒との交流を推進することで、地域ブランド力を向上させ、地域振興に結び付ける。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<p>・高地トレーニング推進協議会与連携し、トップアスリートの合宿受入から、スポーツによる地域づくり、市民の健康づくりを推進する。</p> <p>①推進協議会の取組みを全国発信するために、スポーツ庁が推進する「地域スポーツコミッション」の認定を目指す。②高峰高原の優位性を活かした取組みを推進するための根拠として、高地トレーニングのエビデンス（科学的根拠）の作成を進め、オールシーズンでのスポーツアクティビティの創設と集約化の調査を実施する。③東京2020に向け、前年大会となるプレ大会での外国チームの合宿誘致を進め、2027長野国体の会場地としての環境整備をスタートさせる。</p>					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数		2,100	2,200	2,300
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
体育施設運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理。 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)				3/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		7,517千円		7,517千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		813千円		813千円	
一般財源		6,704千円		6,704千円	
事務事業名				新規・継続	
総合体育館等運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、屋内ゲートボール場すばーく小諸、和田体育館、懐古射院)				6/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		14,308千円		12,197千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		65千円		65千円	
一般財源		14,243千円		12,132千円	
事務事業名				新規・継続	
南城公園プール運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
・スポーツ施設、レジャー施設として南城公園プールを運営・維持管理する。				21/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		21,104千円		21,073千円
	特定財源		0千円		0千円
	国・県支出金		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円
その他		1,878千円		1,800千円	
一般財源		19,226千円		19,273千円	

目 的	市民が、それぞれの目的に応じて安全・快適に利用でき、スポーツを習慣づけるために体育施設の環境を整え、生涯スポーツの振興を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
小諸市スポーツ推進計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、個別施設計画の策定を進め、体育施設の効率的な利用、計画的な維持管理を行う。 また小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により市内外の利用者の拡大を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	体育施設の事故件数	件	0	0	0
特 記 事 項					
目 的	社会体育の拠点施設として、指定管理者による管理運営により、一層の住民サービスの向上、施設稼働率の向上をさせることにより、生涯スポーツの振興を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
総合体育館自主事業の開催やトレーニングルームの利用をPRするほか、小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿等受入拡大を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	総合体育館利用者数	人	48,000	48,000	48,000
特 記 事 項					
目 的	スポーツ施設であり、レジャー施設である市民プールの環境を整備し、市民に水に親しむ機会を提供することで夏場の健康及び、体力の保持増進を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
南城公園プールを適切に管理運営するほか、市内外の利用者拡大のため、子どもたちを対象に無料入場券を配布する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	南城公園プール入場者	人	15,000	15,000	15,000
特 記 事 項					

政策 1
 施策 1-3

心豊かで自立できる人が育つまち
 生涯にわたる市民の主體的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名				新規・継続	
大栄小諸球場運営事業				新規	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。				4/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		69,259千円	3,259千円	3,259千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	37,829千円	2,629千円	2,629千円
一般財源		31,430千円	630千円	630千円	
事務事業名				新規・継続	
天池総合運動場運営事業				新規	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
事業概要				施策内順位	
小諸市総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理。				5/29	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,639千円	2,639千円	2,639千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	16千円	16千円	16千円
一般財源		2,623千円	2,623千円	2,623千円	

目 的	野球・ソフトボールの拠点施設として、安全で快適に使用できる環境を整えた市民球場を目指す。				
平成31年度の目標					
小諸市スポーツ推進計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、個別施設計画の策定を進め、大栄小諸球場の効率的な利用、計画的な維持管理を行う。 totoの資金を活用し、大規模改修として大栄小諸球場の改修（2年目）を実施するとともに有料広告の導入を進める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	大栄小諸球場利用者数	人	19,000	19,500	20,000
	大栄小諸球場稼働率	%	68	68	68
特 記 事 項					
平成31年度より体育施設運営費から事業出し					
目 的	トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設とし、あわせて市民がそれぞれの目的に合わせて安全に施設が使用でき、生涯スポーツの振興を図る。				
平成31年度の目標					
小諸市スポーツ推進計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、個別施設計画の策定を進め、小諸市総合運動場の効率的な利用、計画的な維持管理を行う。 また小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により市内外の利用者の拡大を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	高地トレーニング合宿受入団体数	団体	18	19	20
特 記 事 項					
平成31年度より体育施設運営費から事業出し					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続
社会教育総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費	文化財・生涯学習課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	82,039 千円	92,800 千円	0 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	82,039 千円	92,800 千円	0 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

所 管	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。また、旧小諸本陣の解体復原工事は喫緊の課題である。
市内の古文書の整理・調査を旧臨時図書館に設置した古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が十分でなく、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

◆方 針

目 的

文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等での積極的な有効活用を図る。個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。旧小諸本陣問屋場の解体復原工事をを行う。郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制をつくるとともに古文書館(仮称)を設置する。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・旧小諸本陣の解体復原事業に伴い、全体計画やスケジュール作成、概算設計等を実施する。
- ・古くから地域や市民の中で保存・継承されている「お宝」を、「小諸市のお宝(誇り)」として認定・登録し、地域や市民が「公に価値や意義を認められたもの」として、誇りをもって大切に未来へつなげていく仕組みとして、「小諸ふるさと遺産認定事業」を推進する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。
- ②郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸することなく、収集・保存・展示・研究等が一体的に行われている状態。

設定理由

- ①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されていれば、かけがえのない文化財を後世に引き継いでいくことができるから。
- ②歴史的な資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等が一体的に行われていれば、郷土にとって貴重な資料等を散逸させることなく、適切に後世に引き継いでいくことができるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）					
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、文化財の保存・継承・活用等に対する市民の意識も高まっていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	35	計画	37	39	40	41
		実績	34.7	35.2		
指標名	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）					
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に不満を感じている人の割合が低くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	19.5	計画	18.5	17.5	16.5	15.5
		実績	21.2	21.1		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

政策 1
 施策 1-4

心豊かで自立できる人が育つまち
 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

事務事業名				新規・継続	
文化財保護活用事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
<p>市内各所にある文化財は、市民の貴重な財産であり、それらを適切に保存・継承していくことは、今を生きる私たちの責務である。しかし、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等に積極的に有効活用してこそ、より存在意義が高まる。文化財が適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。</p>				2/2	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		8,523 千円	8,523 千円	10,266 千円
	特定財源	国・県支出金	2,592 千円	2,592 千円	3,070 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	129 千円	129 千円	0 千円
一般財源		5,802 千円	5,802 千円	7,196 千円	
事務事業名				新規・継続	
旧小諸本陣建造物保存修理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		
事業概要				施策内順位	
<p>北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物であり、国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復元し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復元工事を実施する。</p>				1/2	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,777 千円	70,000 千円	70,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	35,000 千円	35,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,777 千円	35,000 千円	35,000 千円	

目 的	市民の貴重な財産である文化財を永く後世に伝えるため、適切に保存・継承するとともに、観光面等に積極的に有効活用する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・国史跡である「寺ノ浦石器時代住居跡」の遺構等の調査結果のまとめを行う。 ・小諸城址を市の「名勝」として市内外に広くアピールするとともに、国の名勝指定に向け資料等の準備を行う。 ・指定文化財保護補助金の交付や文化財説明看板の設置等を通じ、文化財の保存・継承・活用を推進する。 ・平成30年度に継続して「ふるさと遺産認定事業」を実施する。 ・歴史ある建造物について、国登録有形文化財にするために登録申請を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	学芸員の配置人員	人	2	2	2
	文化財保護審議会の開催回数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	国指定重要文化財である「旧小諸本陣」を往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門機関に委託して、必要な調査を行い、解体復原工事のための概算設計書（工事費概算内訳書）を作成する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	解体復原工事の実施	—	設計等	工事実施	工事実施
特 記 事 項					
H28年度に文化財保護活用事業から事業分け					

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	市民の人権意識を高めます

所 管	051500 市民生活部・人権政策課
関 連	300900 教育委員会・人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年度の「人権・同和意識調査」によると、3割の人が「人権を侵害されたことがある」と回答している。また、平成28年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの意見交換会でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。このように、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けた切実な願いや長い間の様々な活動にもかかわらず、依然として差別や偏見などが存在している。

◆方 針

目 的

社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。こうした中で、すべての人の人権が尊重され、人が人として自分らしく生きられる、差別のない小諸市を築くため、学ぶ機会（教育、啓発、学習）やふれあう機会（交流）の提供などを通じ、市民の人権意識を高める。また、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知・啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、人権施策の拠点施設として、今後の施設のあり方を踏まえ、耐震診断を実施する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民が、家庭、学校、企業、地域など様々な場において、必要なときに、人権に関する知識を得られる状態。
- ②市民が、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる感性が身についた状態。
- ③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられる状態。

設定理由

- ①②「人権意識」は、豊かな感性を基盤に、人権尊重の意義を理解し、差別や偏見等に気づくとともに、その不合理性を認識できる感性や判断力であると言える。人権に関する知識を身につけ、感性や判断力を磨くことにより、人権意識が高まっていくと考えられるから。
- ③人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けることができれば、人権が尊重される地域づくりにつながっていくから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合（こもろまちづくり市民意識調査）					
設定理由	上記の指標の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	未測定	計画				減少
		実績	7.4	7.3		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名				新規・継続		
隣保館運営事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費			人権政策課			
事業概要				施策内順位		
・人権啓発の拠点としての人権センターの運営				2/5		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		10,480千円	11,148千円	11,148千円	
	特定財源	国・県支出金	3,900千円	3,900千円	3,900千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	150千円	150千円	150千円	
一般財源		6,430千円	7,098千円	7,098千円		
事務事業名				新規・継続		
男女共同参画推進事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費			人権政策課			
事業概要				施策内順位		
・男女共同参画推進のための各種講演会・研修会等の啓発活動の実施				3/5		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		685千円	705千円	705千円	
	特定財源	国・県支出金	50千円	50千円	50千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		635千円	655千円	655千円		
事務事業名				新規・継続		
多文化共生推進事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費			人権政策課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業の実施 ・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 				5/5		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		586千円	483千円	483千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		586千円	483千円	483千円		

目 的	人権センターを人権啓発の拠点、地域に開かれたコミュニティーセンターとして、各種事業を展開しながら部落差別等あらゆる差別をなくし、地域福祉の向上と人権意識の高揚を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業、文化・教養事業を実施し、人権啓発を図る。 ・人権フェスティバル（活動発表等）を開催し、人権啓発を図る。 ・人権フォーラムを開催し、人権啓発を図る。（隔年） ・（人権センターの耐震診断） 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	人権フェスティバルの開催	回	1	1	1
	文化、教養事業の実施	回	84	84	84
特 記 事 項					
目 的	男女の違いを正しく認め合った上で、互いに尊敬しあい、一人ひとりが社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できる男女共同参画社会づくりを推進するため。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画計画プラン7を策定する。 ・男女共同参画プランに基づき、女性の参画率向上、女性の多い分野への男性の参画率向上を図る。 ・男女共同参画セミナー等を開催し、男女共同参画の意識向上を図る。 ・企業での男女共同参画への理解を深めるため、研究及び情報提供を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	45	45	45
特 記 事 項					
目 的	互いの人権を尊重し、国際感覚を高め、文化や個性の違いを認め合う意識を醸成するため、交流事業を行う。外国籍市民が日常生活に必要な情報を知り、コミュニケーション力を高めるため、くらしの相談や日本語学習の支援を行う。外国籍市民を支援するボランティアの育成を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室を行う日本語ボランティアを養成するための日本語ボランティア学習会を開催する。 ・定例及び夏休み・冬休み・受験時に合わせた日本語教室を、希望する児童に対し、校外で実施する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	日本語学習支援教室開催回数	回	50	50	50
	日本語ボランティア学習会開催回数	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名				新規・継続	
人権同和教育推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課			
事業概要				施策内順位	
・人権同和教育を学校・地域・企業等で推進する。				1/5	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,580千円	3,624千円	3,624千円
	特定財源	国・県支出金	175千円	175千円	1,750千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	120千円	120千円	1,200千円
一般財源		3,285千円	3,329千円	674千円	
事務事業名				新規・継続	
人権同和教育促進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課			
事業概要				施策内順位	
・解放子ども会の運営				4/5	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		391千円	391千円	391千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		391千円	391千円	391千円	

目 的	市民の人権意識が高まり、学校・企業・地域などあらゆる分野で差別や偏見のない社会実現のため、人権に関する教育を実施するとともに、啓発活動を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての区で人権懇談会が開催できるように開催内容、手法を工夫する。 ・幼保小中養高 人権同和教育研究委員会で、教職員の連携と資質の向上を図るとともに統一単元の運用と検証を行う。 ・集会所での交流、学習活動を支援する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	人権同和教育推進委員会研修会の開催	回	2	2	2
	人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催	回	3	3	3
特 記 事 項					
目 的	同和地区の子どもたちが「差別を見抜き、差別を許さず、差別と闘う」力を身につけるとともに、仲間づくりを行う場としての解放子ども会を運営する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会を開催し、差別に負けない子どもを育成する。 ・他の子ども会との交流を図り、多くの仲間づくりを行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)	回	31	31	31
特 記 事 項					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続
人権同和政策総務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費	人権政策課	
事務事業名		新規・継続
人権同和政策総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費	人権政策課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	4,670千円	4,670千円	4,670千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	4,670千円	4,670千円	4,670千円
		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	25,888千円	25,908千円	25,908千円
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	25,888千円	25,908千円	25,908千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 2：環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量化と再資源化を進めます

【施策 2-2】 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	050000 市民生活部
関 連	200000 建設水道部
関 連	—

◆ミッション

- ・豊かな自然環境を守り、水を保全し、ポイ捨てごみなどの無い美しい小諸をつくる。
- ・リサイクル推進、化石燃料の使用削減、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギー活用の循環型社会をつくる。
- ・環境について市民、事業者、行政とで学び合い、お互いに環境意識を高めあう。

◆方 針

- ◎豊かな森林・水資源など恵まれた自然環境を積極的に保護・活用する。
小諸の貴重な財産である自然環境を、持続可能なものとするため、生物多様性、水と緑を保全し、自然とのふれあいを推進する。
- ◎ごみの減量化と再資源化を進める。
省資源、省エネルギーの観点からできるだけごみを出さない生活様式への啓発を進め、ごみの分別と再資源化を進める。処理施設であるクリーンヒルこもろを環境学習の拠点として活用する。
- ◎省エネルギー政策、再生可能エネルギー普及を推進する。
地球温暖化防止、二酸化炭素（CO2）削減のため、省エネルギー意識の啓発、省エネルギー機器の普及促進と再生可能エネルギー活用促進を図る。太陽光発電は今ある自然環境や景観との調和を図りながら推進する。
- ◎市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全する。
公共用水域の水質を保全するため、下水道、農業集落排水の接続推進、合併浄化槽設置を推進する。省エネルギーで効率的な下水処理を図るため、処理施設の統合、老朽化対策を進める。
- ◎環境美化活動を広げ美しい小諸をつくる。
市民、事業者、行政の協働により、市内全地域で景観美化活動に取り組み、多くの人を訪れたい、住みたい、美しい小諸づくりを進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 小水力発電の可能性のある箇所を現地調査する。
- 太陽光発電のガイドラインの改定を行い、地域での問題が発生しないようにする。
- ごみ減量アドバイザー、職員により各区への会合に出向き、出前講座を実施する。
- ごみ減量アドバイザーの活動をFBページを活用して広報する。
- 安藤百福センターと連携した環境教育事業を進める。
- 森山地区農業集落排水事業と和田特環の統合を進める。（30年度事務手続き、31, 32, 33接続工事）
- 小諸市のごみ処理（し尿、浄化槽汚泥を含む。）の長期的な方向性について、関係職員による研究を進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 今まで取り組めていなかった環境政策（再生可能エネルギー、生物多様性）について取り組む。
目標 市内のビオトープ関係団体等と協力し安藤百福センターを、クリーンヒルこもるとともに環境教育の拠点として活用する。
- 事業系ごみの減量に向け取り組む。
目標 事業系ごみ袋の分別を徹底するための内容調査の実施と指導
- 下水処理施設の統合計画を推進する。
目標 森山地区集排処理施設の和田特環処理施設への統合計画について、工事に着手する。
- 小諸市のごみ処理（し尿、浄化槽汚泥）の長期的方向性について、研究を進める。
目標 現在の処理の経過、状況、課題について整理しまとめる。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量化と再資源化を進めます

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方 針

目 的

豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。
クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と連携し減量化へ向けた取り組みを研究・実践する。事業系一般廃棄物については、定期的な搬入検査の実施や事業者向け分別表の活用を推進し、適正処理や分別の徹底により減量化を目指す。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。 ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。
設定理由
①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。 ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率（環境省が公表）						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	31.7	計画	31.75	31.8	31.85	31.9	
		実績	28.82	34.4			
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量（世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある）						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	g
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	582	計画	590	588	585	582	
		実績	593	582			
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2,022	計画	2,017	2,010	2,001	1,991	
		実績	2,127	2,194			

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

事務事業名				新規・継続	
清掃総務費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理及び資源化に関する的確な情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進 				5/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		17,415千円	17,833千円	17,833千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	424千円	424千円	424千円
一般財源		16,991千円	17,409千円	17,409千円	
事務事業名				新規・継続	
浅麓環境施設組合運営費分担金				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物（し尿・生ごみ）の適正処理 				3/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		324,300千円	338,144千円	338,144千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		324,300千円	338,144千円	338,144千円	
事務事業名				新規・継続	
収集運搬運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物等（ごみ・資源物）の収集運搬 				2/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		135,000千円	135,915千円	135,915千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		135,000千円	135,915千円	135,915千円	

目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報を「ごみ・資源収集カレンダー」等により市民へ周知する。 ・自然災害によって生じる災害廃棄物の迅速、円滑かつ適正な処理は行政最大の責務であるため、国の指針や県の計画等と整合を図りつつ、その対策を推進する。 				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ・資源収集カレンダー」「ごみ・資源分別ガイドブック」「市公式ホームページ」等を活用し、ごみの減量化に関する啓発及び排出基準等の周知を行う。 ・小諸市衛生自治会へ交付金を交付し、市民協働による地域の環境美化活動（不法投棄監視及び回収・集積所の維持管理等）を推進する。また、衛生委員研修会を開催し、衛生委員の役割や活動内容について理解を得る。 ・災害廃棄物処理計画に関する情報収集や担当職員のスキルアップを行うなど、策定に向けた調査研究に着手する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ごみ・資源収集カレンダーの発行	部	26,300	26,300	26,300
	衛生委員研修会の開催数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	一般廃棄物（し尿・生ごみ）を広域で適正に処理する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の安定稼働や運営管理の改善等について構成市町として検証し、処理経費の削減に取り組む。 ・生ごみの適正排出や浅麓エココンポの利用促進について、広報等により周知を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	生ごみの処理単価	円／t	37,400	37,200	37,000
特 記 事 項					
目 的	一般廃棄物等（ごみ・資源物）の収集運搬業務を実施し、適正排出の徹底や分別・減量の推進を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・収集ルート及び収集方法の研究を行い、収集業務の効率化を図る。 ・集積所における不適正排出のごみについて、警告シールを活用し、正しい分別を呼び掛ける。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	収集運搬単価	円／t	15,200	15,000	14,800
特 記 事 項					

事務事業名				新規・継続	
塵芥処理施設管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
・一般廃棄物の最終処分及び水処理等の適正処理				4/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		4,654千円	4,867千円	4,867千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,654千円	4,867千円	4,867千円	
事務事業名				新規・継続	
廃棄物減量リサイクル事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
・効果的な減量、再資源化施策を検討する市民会議の開催 ・容器包装物等資源物の適正なリサイクル処理				6/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		10,527千円	11,102千円	11,102千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		10,527千円	11,102千円	11,102千円	
事務事業名				新規・継続	
クリーンヒルこもろ運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		
事業概要				施策内順位	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理				1/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		266,886千円	266,197千円	266,197千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	125,151千円	108,921千円	108,921千円
一般財源		141,735千円	157,276千円	157,276千円	

目 的	野火附廃棄物埋立処理場等を適正に管理する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・野火附廃棄物埋立処理場の適正な施設管理を行う。 ・エコパークみかげの維持管理を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	残渣の埋立量	m ³	0	0	0
特 記 事 項					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量・再資源化等推進市民会議を開催し、効果的な減量及び再資源化施策について検討協議を行い、施策へ反映させる。 ・資源化可能なものをリサイクル処理することにより、燃やすごみ等の処理経費を抑制する。 				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量アドバイザーによる、ごみの減量方法等の講座を開催する。 ・ごみ減量アドバイザーの養成を行う。 ・古紙類や古着の経済的・安定的な資源化ルートを研究する。 ・食品ロス削減に向けた取組について調査検討する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ごみ減量アドバイザーの人数	人	15	15	15
特 記 事 項					
目 的	クリーンヒルこもろを適正に管理運営する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス自主規制値を順守した施設運営を行う。 ・クリーンヒルこもろで環境学習を行う。 ・事業系ごみの展開検査を実施し、分別指導を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	家庭系燃やすごみの年間排出量	t	3,995	3,990	3,985
	事業系燃やすごみの年間排出量	t	1,991	1,981	1,971
特 記 事 項					

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続
清掃総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費	生活環境課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入 指標	年度別事業費	38,105 千円	67,785 千円	67,785 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	38,105 千円	67,785 千円	67,785 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方 針

目 的

今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。
市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

事業用太陽光発電設備設置に係るガイドラインを見直し、自然環境や景観と調和のとれた再生可能エネルギーの利用を促進する。また、事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活動への転換を目指す。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。 ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。
設定理由
①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。 ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから					
算式						単位 社
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	18	計画	19	20	21	22
		実績	18	18		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	802	計画	844	886	928	971
		実績	947	1,280		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ（地球温暖化対策地域推進計画）
--

◆特記事項

--

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				新規・継続	
環境対策費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公害防止監視活動の実施 				1/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,408千円	5,274千円	5,390千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,698千円	1,695千円	1,695千円
一般財源		1,710千円	3,579千円	3,695千円	
事務事業名				新規・継続	
環境衛生費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 佐久広域連合への負担金の交付 浅麓水道企業団への負担金の交付 				3/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		29,764千円	29,764千円	29,764千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	500千円	0千円	0千円
一般財源		29,264千円	29,764千円	29,764千円	
事務事業名				新規・継続	
狂犬病予防事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 				4/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		541千円	542千円	542千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	339千円	542千円	542千円
一般財源		202千円	0千円	0千円	

目 的	自然環境や生活環境を保全するため、水質や大気等の実態把握のほか、地球温暖化防止に関する取り組みを推進する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・保育園児・小学生と保護者を対象とした省エネルギー教室・環境教室を開催する。 ・引き続きオオキンケイギク、オオハングソウなどの特定外来植物の駆除に向けた啓発活動を行う。 ・水資源保全のため、環境条例に基づく井戸設置に係る規制の適正な運用や佐久地域水循環計画の策定に取り組む。 ・今ある自然環境や景観と調和を図りながら、再生可能エネルギーの導入推進に努める。 ・太陽光発電設備設置については、適正な事業実施や地域住民との合意形成等、事業者に適切な指導を行う。 ・事業活動における環境への配慮意識高揚のため、事業者の環境マネジメントシステム認証取得を推進する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	水質や大気等の検査総検体数（年間）	件	169	169	169
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	170	180	190
特 記 事 項					
■4-1-4-97公害防止監視事業をH27年度に統合■					
目 的	市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
関係機関に対して継続して必要な経費を負担する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射未実施者に対して、獣医師会と協力して個別勧奨を実施し、実施率の向上を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	狂犬病予防注射の実施率	%	94	94	94
特 記 事 項					

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				新規・継続		
高峯聖地公園費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 高峯聖地公園の管理運営 一般聖地及び合葬式聖地の貸付 清掃手数料の徴収 				2/6		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		12,028千円	29,350千円	10,503千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,966千円	24,000千円	9,000千円	
一般財源		2,062千円	5,350千円	1,503千円		
事務事業名				新規・継続		
不法投棄対策事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の防止対策 				6/6		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		3,156千円	3,285千円	3,285千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		3,156千円	3,285千円	3,285千円		
事務事業名				新規・継続		
環境美化・緑化対策事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 花いっぱい運動の実施 保存木等の維持管理に関する周知 				5/6		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		1,973千円	1,973千円	1,973千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		1,973千円	1,973千円	1,973千円		

目 的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・合葬式聖地について、申込件数が急増し今後の必要性も高いと見込まれるため、増設に向けて設計をすすめる。 ・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・一般聖地空き聖地の解消に向け、引き続き広報等への掲載や石材店等関連する業種に募集公告を配布する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数	人	8	8	8
特 記 事 項					
目 的	不法投棄の防止対策によって地域の環境保全を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板等の設置により不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄多発箇所について、パトロールを強化し、関係機関や衛生自治会と連携して対策を講じる。 ・不法投棄防止について衛生自治会を通して住民に啓発を行い、ごみを捨てられない環境づくりを進める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	不法投棄ごみの回収量	kg	13,000	12,500	12,000
特 記 事 項					
目 的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。 景観緑化を通じ、地域のコミュニケーションの場を設ける。 ゴミの投げ捨て抑制を図るため、道路沿線に花を植える。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい運動 運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取組みについて検討する。 ・保存木維持管理事業 保存木登録者に対し、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布により周知を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	花いっぱい運動の参加団体数	団体	76	76	76
特 記 事 項					
平成30年度から保存樹木・保存樹林の補助金制度は廃止する。					

政策 2
施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続
環境衛生費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費	生活環境課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入 指標	年度別事業費	28,943 千円	28,943 千円	28,943 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,326 千円	5,400 千円	5,400 千円
	一般財源	27,617 千円	23,543 千円	23,543 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	201500 建設水道部・下水道課
関 連	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

供用開始から30年を経過した小諸処理区、15年を経過した和田処理区・和田西処理区にある鉄筋コンクリート管（ヒューム管）の一部において、管路腐食がはじまってきている。処理施設においては、老朽化による機器の更新等を行っている。適正な維持管理を実施し持続可能な施設にするため、ストックマネジメント計画を策定し、管路調査及び管路更生工事など対策を図り、計画的かつ効率的に対応していかなければならない。

また、汚水処理普及状況は、農業集落排水では面整備は完了し、公共下水道では未普及箇所は残り少なくなっている。ただし未普及箇所の多くは、低地であったり住宅密度が著しく小さい箇所であり、費用対効果は低い。

◆方 針

目 的

処理施設・ポンプ施設・管路施設等下水道各施設が「持続可能な施設」として在り続けられるよう、計画的な維持管理、更新工事を実施していく。

各残地区世帯の下水道接続に対する要望度を調査し、管路整備に優先順位をつけ、計画的に管路整備を実施し、未普及地区の解消を図る。また、未接続家屋の減少を図るため、未接続家屋への訪問、広報等を実施し、併せて接続しやすい環境づくりを模索する。汚水処理施設への接続件数を増やすことにより、公共用水域の保全を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

効率的な下水処理を図るため、森山地区集排処理施設を和田特環処理施設へ統合する接続工事に着手する。
道路陥没や管路閉塞などの事故を未然に防ぐため、老朽化した管路の管更生工事を進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①汚水処理施設の総合的整備が進み、施設利用者が更に増加することにより、全ての市民が快適に住環境・水環境を享受できる状態。
設定理由
①市内で生活する誰もが、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理することにより、快適な生活環境を享受すると同時に、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	快適生活率（污水処理率）						
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽による污水処理施設への接続を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、生活排水の河川への放流の更なる減少を目指す。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	85.9	計画	86.2	86.9	90	91	
		実績	87.7	89.2			
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学酸素要求量（BOD）測定値						
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。（年6回測定 目標値は平均値とする） ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準（河川）基準値は2mg/L以下（水域類型A）						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.88	1.2			
指標名	污水処理施設未接続家屋数						
設定理由	し尿の汲み取りをしている家屋の多くが家庭雑排水を処理せずに道路側溝等へ排出し環境を汚染しているため、污水処理施設未接続家屋数を減少させる必要がある。						
算式						単位	戸
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3,866	計画	3,650	3,430	3,100	3,000	
		実績	3,310	3,161			

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略

◆特記事項

指標1 平成30年度31年度の計画値を、前年度目標達成しているため変更した。
 指標3 平成30年度の計画値を前年度目標達成しているため変更した。

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				新規・継続		
農業集落排水 収益的事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
集排			下水道課			
事業概要				施策内順位		
農業集落排水事業における事業収益に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 普及促進（接続率向上） 企業債の利子償還 給与費				5/6		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		339,580千円	333,593千円	336,770千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	339,580千円	333,593千円	336,770千円	
一般財源		0千円	0千円	0千円		
事務事業名				新規・継続		
農業集落排水 資本的事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
集排			下水道課			
事業概要				施策内順位		
農業集落排水事業における投資に関すること 農業集落排水事業分担金の賦課徴収 企業債の元金償還				3/6		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		106,941千円	109,412千円	111,000千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	106,941千円	109,412千円	111,000千円	
一般財源		0千円	0千円	0千円		
事務事業名				新規・継続		
浄化槽設置整備事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課			
事業概要				施策内順位		
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽整備を推進する。				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		19,483千円	19,151千円	16,700千円	
	特定財源	国・県支出金	12,298千円	12,088千円	10,535千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		7,185千円	7,063千円	6,165千円		

目的	快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道により生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道との統合に向け計画的に事業を推進する（森山地区H34年度統合予定、平原地区H37年度統合予定）。 ・八満地区従量制への移行について協議を進める。 ・軽減方法等を含めた新規加入分担金の方向性について排水処理組合と協議を進める。 ・未接続者に対する意向調査を行い、区域内の水洗化向上につなげる。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	水洗化率	%	85	86	87
	収納率（現年度）	%	99	99	99
特記事項					
平成30年度から公営企業会計に移行したため「一般管理費運営費」を「農業集落排水 収益的事業」に変更					
目的	快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道により生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図る。				
平成31年度の目標					
<p>公共下水道への統合を計画的に進める。 起債残高の管理と起債償還表に基づいた元金分償還を行う。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	施設管理数	施設	5	5	5
特記事項					
平成30年度から公営企業会計に移行したため「施設管理費運営費」を「農業集落排水 資本的事業」に変更					
目的	浄化槽区域の生活排水を衛生的に処理するため、合併処理浄化槽の設置費用に対して補助金を交付し、浄化槽整備を推進する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽整備区域内における49基の合併処理浄化槽の設置をめざして、設置費用に対する補助金を交付する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	浄化槽設置基数	基	49	48	46
特記事項					

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				新規・継続	
浄化槽維持管理補助事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課		
事業概要				施策内順位	
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽の適正な維持管理を推進する。				6/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		40,789千円	41,619千円	43,204千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		40,789千円	41,619千円	43,204千円	
事務事業名				新規・継続	
公共下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課		
事業概要				施策内順位	
【繰出金】 ・小諸市公共下水道事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				4/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		498,499千円	513,984千円	460,541千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		498,499千円	513,984千円	460,541千円	
事務事業名				新規・継続	
農業集落排水事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課		
事業概要				施策内順位	
【繰出金】 ・小諸市農業集落排水事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		154,635千円	142,218千円	139,269千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		154,635千円	142,218千円	139,269千円	

目的	浄化槽区域における生活排水を衛生的に処理するため、浄化槽の維持管理費用に補助金を交付し、浄化槽の維持管理が適切に行われるようにする。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽法定検査（7条及び11条検査）による不適正率を3%とする。 ・浄化槽の法定検査受検率を90%とする。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	浄化槽保守点検実施率	%	90	90	90
	浄化槽法定検査不適正率	%	3	3	3
特記事項					
小諸市浄化槽協会 平成30年3月31日解散 助成金手続き業務は市が引き継ぐ					
目的	小諸市公共下水道事業会計に一般会計から繰出金を支出することにより、企業会計の適正な運営を図る。				
平成31年度の目標					
下水道事業会計に対する一般会計からの繰出金を減らしていく。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	小諸市農業集落排水事業会計に一般会計から繰出金を支出することにより、企業会計の適正な運営を図る。				
平成31年度の目標					
農業集落排水事業会計に対する一般会計からの繰出金を減らしていく。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
平成30年度から公営企業会計に移行したため「農業集落排水事業特別会計繰出金」を「農業集落排水事業会計繰出金」に変更					

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				新規・継続
公共下水道 収益的事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
下水道		下水道課		
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における事業収益に関すること 公共下水道使用料の賦課、徴収 下水道施設の維持管理 下水道の普及促進 企業債の利息償還				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,166,667 千円	1,149,332 千円	1,129,034 千円
	特定財源 国・県支出金	1,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,198,250 千円	1,139,552 千円	1,122,618 千円
一般財源	△32,583 千円	7,780 千円	4,416 千円	
事務事業名				新規・継続
公共下水道 資本的事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
下水道		下水道課		
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における投資に関すること 下水道施設の建設費 下水道受益者負担金 企業債の元金償還				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,064,819 千円	1,042,585 千円	1,044,171 千円
	特定財源 国・県支出金	107,100 千円	97,200 千円	138,850 千円
	地方債	390,900 千円	340,300 千円	355,600 千円
	その他	139,431 千円	171,557 千円	124,542 千円
一般財源	427,388 千円	433,528 千円	425,179 千円	

目的	快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道により生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・H30～H31で策定するストックマネジメント計画との整合を図りながら、管路施設の健全度を把握するためマンホール目視調査やテレビカメラ調査などを行う。 ・下水道使用料の収納率99%を維持する。 ・普及促進活動により整備区域内の接続率を向上させ、接続率63%を目指す。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	下水道使用料収納率（現年度）	%	99	99	99
	公共下水道等接続率（※分母は行政人口）	%	63	64	65
特記事項					
目的	快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道により生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・農集森山地区の統合計画に伴い、中継ポンプ場および圧送管渠の予備設計・実施設計を行い、一部工事を実施する。 ・農集森山地区の統合計画の設計においてJR協議を行う。 ・硫化水素の影響を受け破損した管路の更新工事を行う。 ・処理場および幹線管渠のストックマネジメント計画を作成する。 ・古城地区において松井川改良工事を実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	受益者負担金収納率（現年度）	%	98	98	98
	下水道普及面積	ha	1,118	1,123	1,123
特記事項					

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続
下水道環境費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費	下水道課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	3,889 千円	3,889 千円	3,889 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,889 千円	3,889 千円	3,889 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

【施策 3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

所 管	100000 保健福祉部
関 連	050000 市民生活部
関 連	300000 教育委員会

◆ミッション

- ・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。
- ・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

◆方針

- ◎子どもの頃からの健康な習慣づくり、いつまでも元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。
各種検（健）診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。
- ◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。
- ◎地域医療体制の充実を図る。
必要なときに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、検診（健診）、相談・支援体制を充実していく。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。
- ・障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。
- ・必要なときに必要な医療が受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向けた多職種連携等の体制づくりを進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・国保特定健診をはじめとした各種健診（検診）の受診率を向上させる。
- ・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係課及び関係機関との連携を強化し、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行う。
- ・高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できる体制づくりに向け、「地域包括ケアシステム」構築・深化の取り組みを引き続き進める。
- ・地域包括支援センターの増設及び高齢者福祉センターの開設に向けた取り組みを進める。
- ・フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能低下、運動機能低下、閉じこもりのリスクのある高齢者に、改善のための保健指導を実施し、要介護状態になることの予防事業に取り組む。
- ・障がい者の自立生活援助、就労定着支援サービスの提供を進める。
- ・生活保護制度の適正な運用に努め、被保護者の生活の安定と自立更生に向けた支援に引き続き取り組む。
- ・ひとり親家庭に対する就労及び子育て支援を図る。
- ・市民の健康づくりや在宅医療・介護、福祉サービス、子育てなどの支援を、関係する多職種がより一層連携して展開できる体制づくりに向け、取り組みを進める。
- ・社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	100500 保健福祉部・健康づくり課
関 連	050500 市民生活部・市民課
関 連	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	300300 教育委員会・子ども育成課
関 連	300500 教育委員会・文化財・生涯学習課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にあるが増加傾向にある。また、国民健康保険における特定健診の受診率が低く、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。市内の二次救急医療機関における医師については、二次救急医療を維持できる人数は今のところ確保されているが、十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。

◆方 針

目 的

一人ひとりが健康に関心を持ち、保健事業等への参加や利用ができるように環境を整備し支援する。
安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。
必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療体制の充実と病診連携が図られるように支援を行う。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康づくりへの機運を高め、健康習慣の定着を図る。
- ・健幸マイレージ事業の拡充と受診勧奨により健診受診率の向上を図る。
- ・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携を図りつつ、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。
- ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園に引き続き小学校でのフッ化物洗口の支援を行う。
- ・がんとの共生に対する理解を広げるための啓発を行う。・地域医療体制の充実のために支援を行う。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どもころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができていく状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設定理由
①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	健康寿命						
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。 (現状値は平成22年度数値)						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	M79.27 F84.26	計画	M79.50 F84.50	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00	
		実績	M79.66 F84.52	M80.34 F84.88			
指標名	特定健康診査（国民健康保険）受診率						
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	38.1	計画	40	42	44	45	
		実績	H27 39.1	H28 38.7			
指標名	医療満足度						
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	54	計画	54	55	55	56	
		実績	57.6	64.1			

◆個別計画

健康づくり計画（げんき小諸21）／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画（データヘルス計画）／第2次食育推進計画

◆特記事項

--

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
地域医療体制整備事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
①医療従事者の確保：奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保：休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援				3/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		56,592千円	56,592千円	56,592千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		56,592千円	56,592千円	56,592千円	
事務事業名				新規・継続	
精神保健福祉事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
①精神障がい者等の支援：健康相談、訪問、通所費用の助成、施設の体験利用受入の委託、家族会との連携支援 ②自殺対策：ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発				10/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		1,191千円	1,200千円	1,200千円
	特定財源	国・県支出金	230千円	230千円	230千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		961千円	970千円	970千円	
事務事業名				新規・継続	
予防接種事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種：四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加：ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加：水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加：B型肝炎 H31年度追加：成人用風疹（抗体検査含む。3年間のみ） 任意接種：成人用風疹（H26年度から費用助成）				7/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		108,972千円	101,726千円	101,726千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		108,972千円	101,726千円	101,726千円	

目 的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。				
平成31年度の目標					
①浅間南麓こもろ医療センターと連携し、奨学金や就業資金を貸与することにより医師の確保と定着を図る。 ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図る。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域（二次救急）医療体制を維持し、住民の利便性を確保する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	8	8	8
特 記 事 項					
目 的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、適切に利用できるようにするため。 ②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にするため。				
平成31年度の目標					
①通所費用の助成、施設の体験利用受入の委託、家族会の活動支援を行う。 ②市主催の一般市民向けのゲートキーパー養成講座を1コース開催する。 ③つらい時にSOSが出せるよう、中学1年生に相談窓口の周知のために啓発グッズを配布する。 ④ひきこもりについて相談できる機会を設け、周知を行う。⑤佐久定住自立圏構想事業は、引き続き共催で行う。 ⑥総務課と連携し、全職員対象に自殺予防対策に関する研修を行う。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	30	30	30
特 記 事 項					
目 的	生涯を通じた健康管理を支援するために、予防接種を実施、または費用助成することにより、市民の各種の感染症を防ぐ。				
平成31年度の目標					
・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持し、保護者に十分な情報提供を行うことにより、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。 ・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡を密にする。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	個別の予防接種の実施医療機関の数（延べ）	ヶ所	263	263	263
	MR予防接種率	%	88	89	90
特 記 事 項					

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
健康診査事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
各種検診、健康診査を実施する。 検診（結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病）、健康診査（後期高齢者健診）、35歳無料健康診査				8/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		43,330千円	44,000千円	44,000千円
	特定財源	国・県支出金	927千円	1,400千円	1,400千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	9,611千円	9,800千円	9,800千円	
一般財源		32,792千円	32,800千円	32,800千円	
事務事業名				新規・継続	
健康づくり事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進				2/12	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		3,853千円	3,500千円	3,500千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		3,853千円	3,500千円	3,500千円	
事務事業名				新規・継続	
母子保健事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談を受けられる場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。				4/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		8,585千円	9,037千円	9,037千円
	特定財源	国・県支出金	2,502千円	2,836千円	2,836千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	
	その他	388千円	388千円	388千円	
一般財源		5,695千円	5,813千円	5,813千円	

目 的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し必要な治療につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康でいられるようにするため。				
平成 31 年 度 の 目 標					
①市内の全世帯（受診対象が明らかにいない世帯は除く）に対して引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。受診勧奨については、通知、電話、訪問など、個別の勧奨を行うとともに、保健推進委員会と連携して行う。医療機関との連携も強化する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	20	21	21
	後期高齢者健康診査の受診率	%	13	14	14
特 記 事 項					
目 的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民が増加する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
①保健推進委員会は、任期2年目となるため活動が更に充実するよう支援する。②健康づくりの機運が高まり、広く市民に浸透するよう、健康づくりを応援する事業所等を募集して登録し、協力を得る。③健康づくり講座「てくてく小諸人」については、スポーツ課、スポーツ推進員や協力事業所等と連携し、身近な地域での開催を増やす。坂道の効果的な歩き方について、指導、啓発する機会を設ける。こもろ健幸マイレージの参加者が増えるよう、インセンティブを工夫する。④関係課や関係団体と連携し、食育講座の開催やレシピの提供などにより、食育を推進する。⑤がん共生について理解が広がるよう、地域の関係機関と連携し、講演会を1回開催する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	健康づくり講座の開催回数	回	7	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		9	9	9
特 記 事 項					
目 的	・乳幼児期に個別訪問や相談、教室の開催等を行うことや、保護者の経済的負担を軽減することにより、市民が生涯を通じて健康管理ができるまちにする。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦、両親学級を実施するなど安心安全な出産に向けた支援を行う。 ・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。 ・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障害等のフォローが必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげる。 ・産後ケア事業を行い、産後の子育てに関する不安を早期に解決し、子育てを前向きに取り組めるように支援する。 ・言語・心理・身体発達面への支援が適切な時期に実施できるよう相談体制を維持していく。 ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園に引き続き小学校でのフッ化物洗口の支援を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	新生児訪問の実施率（平成28年度より、「新生児訪問の対象者数」から変更）	%	100	100	100
	母子保健に対する乳児健診時アンケートによる不満足度（「やや不満」、「不満」の割合）	%	減少	減少	減少
特 記 事 項					

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
乳幼児健診事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
母子保健法に基づき、乳幼児（4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児）に対し、健康診査を実施する。				5/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		7,606千円	7,606千円	7,606千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		7,606千円	7,606千円	7,606千円	
事務事業名				新規・継続	
妊産婦等支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付				6/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		44,236千円	44,356千円	44,356千円
	特定財源	国・県支出金	1,369千円	1,367千円	1,367千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		42,867千円	42,989千円	42,989千円	
事務事業名				新規・継続	
子育て世代包括支援センター運営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		
事業概要				施策内順位	
国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。				1/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,123千円	3,123千円	3,123千円
	特定財源	国・県支出金	2,082千円	1,332千円	1,332千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,041千円	1,791千円	1,791千円	

目 的	市民が生涯を通じて健康管理ができるように、法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含めた育児支援の機会とする。 子どもの頃から健康に意識を持った良い生活習慣を身に付ける。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診：18回、10か月児健診：20回、1歳6か月児健診：24回、3歳児健診：23回】 ・社会性の発達を評価するツール（M-C-H-A-T）を活用し、支援の必要性や発達障害の早期発見と早期介入に努める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	母子保健に対する不満足度	%	減少	減少	減少
	4か月児健診受診率の向上	%	100	100	100
特 記 事 項					
4か月児健診受診率向上の活動指標を追加					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯を通じて健康管理ができるように、妊婦・両親教室の開催を通じて妊娠と出産についての学習を支援する。また、妊産婦の健康診査費用を援助することで診査を受け易くし安全な出産に結びつける。 ・妊娠を希望する人に不妊治療の費用を助成することで、経済的負担を軽減し、治療を受け易くする。 				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ①妊婦健康診査については、全ての妊娠届提出者に受診券を交付し、受診勧奨をする。 ②不妊治療助成金については、妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減するとともに、早期治療を促し事業効果を上げる。 ③産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点から産婦健康診査の助成を行い、産後早期からの母子への支援を強化する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	母子保健に対する不満足度	%	減少	減少	減少
	初妊婦のプレママスクールへの参加率（里帰り等の者を除く）	%	95	95	95
特 記 事 項					
目 的	妊娠・出産・子育てと地域のつながりの希薄化等による、妊産婦、母親等の孤立感や負担感を解消するため、切れ目のない支援をする。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施する。 ・妊娠期から個別ニーズを把握できる相談体制を確立するとともに関係機関との連携会議を定期的で開催する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	乳児健診時のアンケートによる不満足度。（「やや不満」、「不満」の割合）	%	減少	減少	減少
特 記 事 項					

政策 3
 施策 3-1

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
賦課徴税費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
国保・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課		
事業概要				施策内順位	
国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)				11/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		9,619千円	9,700千円	9,700千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	9,619千円	9,700千円	9,700千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	
事務事業名				新規・継続	
特定健康診査等事業費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
国保・4保健事業費・2特定健康診査等事業費			市民課		
事業概要				施策内順位	
小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。				9/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		39,132千円	40,000千円	40,000千円
	特定財源	国・県支出金	21,340千円	20,000千円	20,000千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		17,792千円	20,000千円	20,000千円	
事務事業名				新規・継続	
徴収費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
後期・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課		
事業概要				施策内順位	
後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など				12/12	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		2,592千円	3,000千円	3,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,592千円	3,000千円	3,000千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	

目 的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。				
平成31年度の目標					
現年度分の収納率について、前年度目標を上回るよう収納業務に取り組む。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	国保税現年度収納率	%	94.2	94.3	94.4
特記事項					
税務課 保険者努力支援制度評価対象（収納率）					
目 的	生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診未受診者へ勧奨通知の発送、電話・臨戸訪問等を実施する。 ・ 生活習慣病ハイリスク者に対し、個別・集団指導を実施する。 ・ 特定保健指導実施者に対し、生活改善プログラムの管理等を実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	特定健康診査受診率	%	45	46	47
特記事項					
健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率					
目 的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。				
平成31年度の目標					
現年度収納率を前年度実績と同水準を維持する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率	%	99.6	99.6	99.6
特記事項					

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-1

一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課	
事務事業名		新規・継続
人間ドック補助金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課	
事務事業名		新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費	市民課	
事務事業名		新規・継続
保健衛生総務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課	
事務事業名		新規・継続
保健衛生総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費	健康づくり課	
事務事業名		新規・継続
一般管理費		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保・1総務費	市民課	
事務事業名		新規・継続
保険給付費		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保・2保険給付費	市民課	
事務事業名		新規・継続
国民健康保険事業費納付金		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保・3国民健康保険事業費納付金	市民課	
事務事業名		新規・継続
保健衛生普及費		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費	市民課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	439,703千円	462,725千円	476,157千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	439,703千円	462,725千円	476,157千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	3,685千円	3,740千円	3,875千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,500千円	1,870千円	1,938千円
	一般財源	2,185千円	1,870千円	1,937千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	132,715千円	147,227千円	150,727千円
	特定財源			
	国・県支出金	86,172千円	97,595千円	100,145千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	46,543千円	49,632千円	50,582千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	20,909千円	19,500千円	18,980千円
	特定財源			
	国・県支出金	428千円	169千円	169千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	206千円	192千円	192千円
	一般財源	20,275千円	19,139千円	18,619千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	102,053千円	102,053千円	102,053千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	102,053千円	102,053千円	102,053千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	36,492千円	36,500千円	36,500千円
	特定財源			
	国・県支出金	3,654千円	3,600千円	3,600千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	32,838千円	32,900千円	32,900千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	3,110,063千円	3,111,000千円	3,111,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	3,089,161千円	3,000,000千円	3,000,000千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	12,134千円	12,500千円	12,500千円
	一般財源	8,768千円	98,500千円	98,500千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,219,804千円	1,220,000千円	1,220,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	94,279千円	90,000千円	90,000千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	291,532千円	300,000千円	300,000千円
	一般財源	833,993千円	830,000千円	830,000千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	5,235千円	5,500千円	5,500千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,609千円	1,500千円	1,500千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	666千円	650千円	650千円
	一般財源	2,960千円	3,350千円	3,350千円

政策 3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

施策 3-1

一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続
人間ドック補助金		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費	市民課	
事務事業名		新規・継続
公債費・諸支出金・予備費		継続
会計・款・項・目	所管課	
国保	市民課	
事務事業名		新規・継続
一般管理費等		継続
会計・款・項・目	所管課	
後期	市民課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	12,760千円	12,800千円	12,800千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	12,760千円	12,800千円	12,800千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	8,895千円	9,000千円	9,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,895千円	9,000千円	9,000千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	483,408千円	490,000千円	490,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	483,407千円	490,000千円	490,000千円
	一般財源	1千円	0千円	0千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	101500 保健福祉部・厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活保護受給となる生活困窮者や、ひとり親世帯が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていること等から、各種サービス事業者が連携しながら支援をする体制の整備が求められている。

◆方 針

目 的

だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

民生児童委員の改選が行なわれるため、研修会等を行い、民生児童委員活動が停滞することのないよう支援する。

社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。

第1期障害児福祉計画の目標とされている「児童発達支援センター」の設置準備をする。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。 ②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。 ③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設定理由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。 ②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。 ③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）					
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	41	計画	42	43	45	46
		実績	46	48		
指標名	小諸市生活就労支援センター（まいさぼ小諸）相談者の内、自立支援計画が終了した者					
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終了した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	11	計画	12	15	17	19
		実績	14	17		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者プラン【24～33年度】 （障がい者施策に関する第4次福祉行動計画） ・第5期障害福祉計画【30～32年度】 ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】
--

◆特記事項

--

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
・民生委員・児童委員（福祉委員）事務、小諸市民生児童（福祉）委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援				13/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		52,272千円	51,433千円	51,433千円
	特定財源	国・県支出金	7,265千円	7,265千円	7,265千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,707千円	20千円	20千円
一般財源		42,300千円	44,148千円	44,148千円	
事務事業名				新規・継続	
総合福祉センター運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		515千円	515千円	515千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		515千円	515千円	515千円	
事務事業名				新規・継続	
自立相談支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。				6/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		13,242千円	13,242千円	13,242千円
	特定財源	国・県支出金	9,674千円	9,674千円	9,674千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		3,568千円	3,568千円	3,568千円	

目 的	だれもが身近で安心して福祉の相談支援を受けられるために、住民に最も身近な福祉の窓口である民生児童委員の資質向上を図るとともに、民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。地域福祉増進に取り組む団体（社協等）による福祉サービスの提供等を確保するため、各団体への支援を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員の相談支援に必要な知識及び技術の習得のため、各部会研修会や情報交換会（理事会・地区会）を開催するとともに、活動状況が市民に理解されるよう広報紙を定期的に発行する。 民生児童委員の改選を円滑に行う。 社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	民生児童委員の訪問回数	回	22,500	22,500	22,500
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数	回	3	3	3
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> 27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置（小諸市与良6-5-4）（旧福祉サービスステーション） 30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 					
目 的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として運営する。				
平成31年度の目標					
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら、地域福祉、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 必須事業である自立相談支援事業と、任意事業である家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせる。 就労準備支援事業は自立相談事業、家計改善支援事業と一体的な取り組みを行う。 事業委託先の支援担当者の専門的知識、相談技術の向上を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	自立支援計画が終結した者の数	人	19	21	21
特 記 事 項					
30年度から活動指標を「自立支援計画が終結した者の割合」から変更した。					

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続	
障害者援護費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課			
事業概要				施策内順位	
・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,060 千円	2,060 千円	2,060 千円
	特定財源	国・県支出金	323 千円	297 千円	297 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,737 千円	1,763 千円	1,763 千円	
事務事業名				新規・継続	
障害者地域生活支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課			
事業概要				施策内順位	
・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付				5/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		47,727 千円	47,727 千円	47,727 千円
	特定財源	国・県支出金	28,549 千円	28,549 千円	28,549 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		19,178 千円	19,178 千円	19,178 千円	
事務事業名				新規・継続	
障害者福祉医療等給付事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課			
事業概要				施策内順位	
・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 ・障がい児・者に対する各種手当の給付				7/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		272,178 千円	272,178 千円	272,178 千円
	特定財源	国・県支出金	102,662 千円	102,663 千円	102,663 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	600 千円	550 千円	550 千円
一般財源		168,916 千円	168,965 千円	168,965 千円	

目 的	各種事業に必要な消耗品の調達等				
平成31年度の目標					
各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	福祉有償運送運営協議会を開催する。	回	1	1	1
特 記 事 項					
・29年度から活動指標を設定					
目 的	障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援を行う。 ・障がい児・者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	日中一時支援事業利用者数	人	115	115	115
	地域活動支援センター利用者数	人	30	30	30
特 記 事 項					
・29年度から活動指導No1を「受給希望に対する提供率」から修正及びNo2を設定					
目 的	福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。 重度障がい児・者に対し各種手当を給付し、負担軽減を行う。				
平成31年度の目標					
<p>高校3年生までの子どもについては、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・母子父子の母・父については、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。 障がい児・者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 市単独の重度障害児年金を平成31年度に半額・平成32年度に廃止とすることについて、周知し、理解を求める。</p>					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	1	1	1
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。 ・市単独の重度障害児年金について、平成31年度に半額、平成32年度廃止とする。 ・H31活動指標を「受給対象者に対する給付率」から修正 					

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続	
難病患者等支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
・難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等				11/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		5,376千円	60千円	60千円
	特定財源	国・県支出金	30千円	30千円	30千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	5,346千円	30千円	30千円
事務事業名				新規・継続	
障害者援助事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者関係団体に対する支援				9/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		6,660千円	6,660千円	6,660千円
	特定財源	国・県支出金	1,495千円	1,495千円	1,495千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	5,165千円	5,165千円	5,165千円
事務事業名				新規・継続	
障害者総合支援給付事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付				1/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		898,552千円	898,976千円	898,976千円
	特定財源	国・県支出金	670,598千円	670,599千円	670,599千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	227,954千円	228,377千円	228,377千円

目 的	日常生活に制限のある難病患者等に対し、精神的・経済的な支援を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者等が抱える経済的・精神的な負担軽減のための支援を行う。 ・難病の患者に対する医療等に関する法律の施行により障害者総合支援法の対象となっている方へ、福祉サービス等の利用方法を周知するとともに、市単独の補助制度などの見直しを行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	15	16	16
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> ・特定疾患患者見舞金及び難病患者通院費補助金は、平成31年度をもって廃止する。 ・29年度から活動指標を「受給希望に対する提供率」から修正 					
目 的	障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者とその介護者の日常生活に対する負担軽減及び関係団体に対する活動支援等を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の家族への経済的支援を実施することにより、介護者の負担を軽減する。 ・関係団体を支援し、障がい児・者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	障がい福祉サービス（タイムケア）の利用時間	時間	3,650	3,650	3,650
特 記 事 項					
・29年度から活動指標を「障がい福祉サービス（タイムケア）の受給希望に対する提供率」から修正					
目 的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	障害福祉サービス（居宅介護）利用者数	人	57	57	57
	障害児福祉サービス（児童発達支援）利用者数	人	30	35	35
特 記 事 項					
・29年度から活動指標No1を「各種サービスの受給希望に対する提供率」から修正及びNo2を設定					

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続	
社会事業授産施設事業費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者（要保護者・準要保護者）と心身障がい者（精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者）等への就労の場の提供 一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。 				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,200千円	3,200千円	3,200千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		3,200千円	3,200千円	3,200千円	
事務事業名				新規・継続	
児童手当				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
家庭等の生活の安定に寄与することや、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に国が定めた手当。				10/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		662,148千円	662,148千円	662,148千円
	特定財源	国・県支出金	560,100千円	571,020千円	571,020千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	170千円	0千円	0千円
一般財源		101,878千円	91,128千円	91,128千円	
事務事業名				新規・継続	
ひとり親福祉事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費			厚生課		
事業概要				施策内順位	
ひとり親家庭（母子・父子）等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。				3/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		229,713千円	229,713千円	229,713千円
	特定財源	国・県支出金	78,726千円	79,962千円	79,962千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	300千円	0千円	0千円
一般財源		150,687千円	149,751千円	149,751千円	

目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の発案・製品化により作業員工賃を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。 事業経営の収支状況により、指定管理委託料を算定する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	利用者数	人	50	50	50
特記事項					
28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。					
目的	市内在住の0歳から15歳までの児童を対象に児童手当を支給する。				
平成31年度の目標					
児童を養育するための支援として国が定めた手当支給を適正に行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。				
平成31年度の目標					
<p>相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。</p> <p>保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。</p> <p>ひとり親相談、女性相談ともに多様化、複雑化している。様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深める。</p> <p>交通災害遺児年金の見直しを行ない、変更について周知、理解を求める。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相談件数に対する年度内最終の割合	%	60	62	64
特記事項					
・31年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正					

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		
児童発達支援事業運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費			厚生課			
事業概要				施策内順位		
・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)				12/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		6,365千円	6,200千円	6,365千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		6,365千円	6,200千円	6,365千円		
事務事業名				新規・継続		
生活保護適正実施推進事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課			
事業概要				施策内順位		
・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。				8/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		6,945千円	6,945千円	6,945千円	
	特定財源	国・県支出金	133千円	133千円	133千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		6,812千円	6,812千円	6,812千円		
事務事業名				新規・継続		
生活保護受給者就労支援事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			厚生課			
事業概要				施策内順位		
・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				4/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		2,455千円	2,455千円	2,455千円	
	特定財源	国・県支出金	1,841千円	1,841千円	1,841千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		614千円	614千円	614千円		

目的	発達に遅れや心配のある利用者に対し機能回復訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。保護者に対する育児支援等を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携により児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を実施し、療育等の充実を図る。 児童発達支援センターの設置準備を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	25	25	25
特記事項					
・29年度から活動指標を「通園希望に対する提供率」から修正					
目的	生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助費の適正化を図る。 生活保護システムを活用し、効率的な事務処理を実施する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	80	85	85
特記事項					
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標（アウトプット）を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。					
目的	生活保護受給者等の経済的・社会的自立の促進を図るため、就労支援員が支援を必要とする生活保護受給者等に対して専門的な見地から就労支援を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 専門の就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者等に対して早期就労の喚起と適切な就労支援を行う。 直ちに一般就労が困難と思われる被保護者については、生活困窮者就労準備支援事業を取り組む（自立相談支援事業）。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者の率	%	30	30	30
特記事項					
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。					

政策 3
 施策 3-2

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続
社会福祉総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課	
事務事業名		新規・継続
行旅扶助厚生費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費	厚生課	
事務事業名		新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課	
事務事業名		新規・継続
生活保護総務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課	
事務事業名		新規・継続
生活保護総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費	厚生課	
事務事業名		新規・継続
生活保護等扶助費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・4生活保護費・2扶助費	厚生課	
事務事業名		新規・継続
災害救助費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・5災害救助費・1災害救助費	厚生課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	72,813千円	72,813千円	72,813千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	72,813千円	72,813千円	72,813千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	228千円	228千円	228千円
	特定財源			
	国・県支出金	176千円	176千円	176千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	52千円	52千円	52千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	343,087千円	365,650千円	368,427千円
	特定財源			
	国・県支出金	172,333千円	190,373千円	192,456千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	170,754千円	175,277千円	175,971千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,908千円	1,908千円	1,908千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,908千円	1,908千円	1,908千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	49,484千円	49,484千円	49,484千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	49,484千円	49,484千円	49,484千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	465,994千円	465,994千円	465,994千円
	特定財源			
	国・県支出金	354,494千円	354,494千円	354,494千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	一般財源	109,500千円	109,500千円	109,500千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	10,200千円	10,200千円	10,200千円
	特定財源			
	国・県支出金	5,625千円	5,625千円	5,625千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,500千円	2,500千円	2,500千円
	一般財源	2,075千円	2,075千円	2,075千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	102000 保健福祉部・高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方 針

目 的

高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進めるとともに、単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

平成30年度から3年間の第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を継続して進める。また、介護予防については、フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取組む。地域包括支援センターの増設及び高齢者福祉センターの開設に伴う整備を進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護サービス事業者による高齢者の在宅支援に向けたサービスの質の向上と地域との交流が活発になった状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民によく理解される必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	要支援認定率						
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.8	2.7			
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度						
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	46.2	計画	46	50	55	60	
		実績	46.2	46.4			
指標名	介護満足度						
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	20	計画	21	23	24	26	
		実績	24.1	26.3			

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画

◆特記事項

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		
高齢福祉総務費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 研修による職員の福祉的資質の向上 その他高齢福祉課に係る総務事務 				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		406千円	406千円	406千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		406千円	406千円	406千円		
事務事業名				新規・継続		
高齢者保護支援費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う 災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 高齢者等見守り事業所登録の推進 行方不明高齢者発生時の捜索対応（捜索活動、FAX・メール配信等情報発信） 				5/7		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		82,378千円	82,378千円	82,378千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	15,840千円	15,840千円	15,840千円	
一般財源		66,538千円	66,538千円	66,538千円		
事務事業名				新規・継続		
在宅福祉サービス事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課			
事業概要				施策内順位		
介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 <ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減金給付事業 重度要介護高齢者家庭介護慰労金 				7/7		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		10,679千円	10,679千円	10,679千円	
	特定財源	国・県支出金	412千円	412千円	412千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	155千円	155千円	155千円	
一般財源		10,112千円	10,112千円	10,112千円		

目 的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」の整備を推進する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
引き続き、地域包括ケアシステムの構築のため、基幹型地域包括支援センターと委託地域包括支援センターとの役割分担また連携強化により、効果的・効率的に地域包括支援センター業務を実施するとともに、中学校区ごとの地域包括支援センターの設置に向けた準備を進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な推進に努める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
引き続き、高齢者のセーフティネットとして老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境を整えていく。また、災害時要援護者の新規登録や登録情報の更新、それに伴う安心カプセル内の情報の入れ替えを行う。民生委員や区、社協および庁内関係部署（障害者支援、防災）等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	災害時等要援護者台帳登録率（登録者数/該当者数）	%	70	70	70
特 記 事 項					
H26より老人保護措置費を統合し、事業名称を高齢者保護支援費とする。 H28より認知症に関する事業部分は、介護保険事業の認知症総合支援事業へ統合する。 H29より高齢者の権利擁護支援は、介護保険事業特別会計の包括的支援事業へ移行。					
目 的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう支援する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
地域包括ケアシステムの構築の一環として、高齢者のニーズにあった多様な生活支援サービスをボランティアや事業者等の多様な主体で提供する体制の整備を進める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		100	100	100
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> ・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了（総合事業の訪問型サービスAで対応のため） ・活動指標について、平成30年度をもって宅幼老所緊急宿泊支援事業は終了。新たに養護老人ホーム短期宿泊事業を活動指標として設定した。 					

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
介護予防事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。（介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施）				2/7	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		6,568千円	6,536千円	6,536千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,755千円	2,948千円	2,948千円
	一般財源	3,813千円	3,588千円	3,588千円	
事務事業名				新規・継続	
生きがい対策支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業				4/7	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		30,362千円	30,362千円	30,362千円
	特定財源	国・県支出金	1,057千円	1,057千円	1,057千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	3,380千円	3,380千円	3,380千円
	一般財源	25,925千円	25,925千円	25,925千円	
事務事業名				新規・継続	
賦課徴収費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
介護・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 2名				6/7	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		5,813千円	5,813千円	5,813千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	5,813千円	5,813千円	5,813千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	

目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。				
平成31年度の目標					
引き続き、要支援者も含めて地域の通いの場の拡大について取り組みを進める。また、後期高齢者を対象に、フレイル（虚弱）のリスクのある方に訪問を実施することにより、健康の保持増進、心身機能の維持を図り、要介護状態になることを予防する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率	%	54	56	58
特記事項					
介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル（虚弱）予防事業を中心に記載。					
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。				
平成31年度の目標					
高齢者が生きがいを持って生活できるよう各種支援を実施する。併せてシルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動が、高齢者の生活を支援する多様なサービスへとつながり、介護予防や日常の高齢者の生活支援体制の充実へ展開を図る。また、本人自身や家族などの支える人が長寿を喜ぶことができるよう市民への意識啓発を進める。複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	高齢者福祉センター利用者数	人	20,000	20,000	25,000
	高齢者クラブ会員数	人	2,280	2,300	2,300
特記事項					
活動指標「高齢者福祉センター利用者数」修正：理由 直近の利用実態により、目標数を変更					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
介護保険制度のしくみと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。未納者へは徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	介護保険料収納率	%	99	99	99
特記事項					

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
一般介護予防事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
介護・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。				3/7	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		19,623千円	19,623千円	19,623千円
	特定財源	国・県支出金	6,396千円	6,396千円	6,396千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	7,750千円	7,750千円	7,750千円
一般財源		5,477千円	5,477千円	5,477千円	
事務事業名				新規・継続	
包括的支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業の 1 総合相談事業 2 権利擁護事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域包括支援センターへ業務委託				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		44,846千円	44,846千円	44,846千円
	特定財源	国・県支出金	22,880千円	22,880千円	22,880千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	7,626千円	7,626千円	7,626千円
一般財源		14,340千円	14,340千円	14,340千円	
事務事業名				新規・継続	
任意事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費			高齢福祉課		
事業概要				施策内順位	
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1) 介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2) 介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、介護者家族のつらい (3) 介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4) 成年後見制度利用支援事業				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		9,370千円	9,370千円	9,370千円
	特定財源	国・県支出金	5,408千円	5,408千円	5,408千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,802千円	1,802千円	1,802千円
一般財源		2,160千円	2,160千円	2,160千円	

目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。				
平成31年度の目標					
・身近な地域における介護予防教室等の実施を通じて、介護予防や虚弱な状態の軽減及び悪化の防止を図り生活機能を維持する。・身近な通いの場を地域住民が主体的に開催していくための支援を行い、高齢者の社会参加を促し、自立した生きがいのある活動的な生活を促進する。・地域で主体的に介護予防を進める人材を育成並びにその活動を支援し、高齢者が地域の中で生きがいや役割をもって生活できるような居場所や出番づくりを行う。専門職による運動機能評価、住環境整備や口腔機能の向上、低栄養予防等に取り組む、生活の質の向上を目指す。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	住民主体の通いの場（地域交流事業）への参加者数	人	17,700	17,800	17,900
	地域における通いの場の開催回数	回	1,460	1,470	1,480
特記事項					
一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」について30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なため31年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、社会参加の場として現状より、計画値を変更した。					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
包括支援事業を実施する体制の機能強化のため、平成32年4月の地域包括支援センターの開設に向けて準備を進める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	介護や日常の支援が必要となった高齢者が、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料及び公費を財源として、介護保険事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
新包括的支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課			
事業概要				施策内順位	
支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業				1/7	
				市長公約事項	
				全て	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		19,585千円	19,585千円	19,585千円
	特定財源	国・県支出金	11,308千円	11,308千円	11,308千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	3,769千円	3,769千円	3,769千円
一般財源		4,508千円	4,508千円	4,508千円	
事務事業名				新規・継続	
介護予防・生活支援サービス事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
介護・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課			
事業概要				施策内順位	
介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）サービス費用				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		71,473千円	71,473千円	71,473千円
	特定財源	国・県支出金	26,444千円	26,444千円	26,444千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	28,231千円	28,231千円	28,231千円
一般財源		16,798千円	16,798千円	16,798千円	

目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・委託先との連携により、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。 ・生活支援体制整備事業について、第1層(市全域)、第2層(各中学校区)の生活支援コーディネーター及び協議体の体制について、委託先と連携し基盤の整備をする。 ・関係機関と連携し、認知症介護者 家族の不安・負担の軽減をするための支援の充実を図る。 ・地域ケア個別会議の実施により、高齢者の課題について関係者が連携し解決に取り組む体制の構築と、生活支援体制整備事業の推進も含め地域の課題を集積し、地域ケア推進会議で検討する体制の充実を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	11	12	13
	認知症サポーター登録数	人	2,200	2,300	2,400
特記事項					
指標「認知症サポーター登録数」修正：理由 認知症サポーター登録数が、H31.1.18現在2156人となり、今まで実施してきた状況より、増加率も堅実に見越し修正					
目的	軽度の介護や日常の支援が必要となった高齢者の状態悪化を予防するほか、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な総合事業サービスを提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき、介護保険料及び公費を財源として総合事業の適正な運営を行う。				
平成31年度の目標					
短期集中型通所介護予防事業（サービスC）について、75歳に加え78歳を対象に、運動機能、生活機能が低下している又はその恐れがある方に対し、運動機能向上のプログラムを短期集中的に実施し、日常生活の活動を高め、生活の質の向上を目指す。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続
高齢福祉総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
一般管理費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
一般管理費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・1総務費・1総務管理費・1一般管理費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
介護認定審査会費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
認定調査費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
介護保険支払準備基金積立金		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金	高齢福祉課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	25,453千円	25,453千円	25,453千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	25,453千円	25,453千円	25,453千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,296千円	1,266千円	1,218千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	1,296千円	1,266千円	1,218千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	580,877千円	580,877千円	580,877千円
	特定財源			
	国・県支出金	5,293千円	5,293千円	5,293千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	575,584千円	575,584千円	575,584千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	10,766千円	10,766千円	10,766千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	10,766千円	10,766千円	10,766千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	44,152千円	44,152千円	44,152千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	44,152千円	44,152千円	44,152千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	16,030千円	16,030千円	16,030千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	16,030千円	16,030千円	16,030千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	22,699千円	22,699千円	22,699千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	22,699千円	22,699千円	22,699千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	51千円	51千円	51千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	50千円	50千円	50千円
	一般財源	1千円	1千円	1千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	600千円	600千円	600千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	600千円	600千円	600千円

政策 3
 施策 3-3

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続
予備費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・6予備費・1予備費・1予備費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
包括的支援事業費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
保険給付費		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・2保険給付費	高齢福祉課	
事務事業名		新規・継続
過年度国県等支出金返納金		継続
会計・款・項・目	所管課	
介護・5諸支出金・1償還金及び還付加算金	高齢福祉課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	8,130 千円	8,130 千円	8,130 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,130 千円	8,130 千円	8,130 千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	15,168 千円	15,168 千円	15,168 千円
	特定財源			
	国・県支出金	8,758 千円	8,758 千円	8,758 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,919 千円	2,919 千円	2,919 千円
	一般財源	3,491 千円	3,491 千円	3,491 千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	3,564,100 千円	3,564,100 千円	3,564,100 千円
	特定財源			
	国・県支出金	1,318,705 千円	1,318,705 千円	1,318,705 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,452,917 千円	1,452,917 千円	1,452,917 千円
	一般財源	792,478 千円	792,478 千円	792,478 千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	120 千円	120 千円	120 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	120 千円	120 千円	120 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 4：産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

【施策 4-3】 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	150000 産業振興部
関 連	—
関 連	—

◆ミッション

- ・産業の活性化を図る。
- ・農業の生産性向上と農家の所得向上を支援する。
- ・企業・事業者の競争力強化を支援する。
- ・企業誘致と雇用の場を確保する。
- ・自然や歴史・文化を活かし、観光の振興と移住定住を促進する。

◆方 針

◎6次産業化と農・食のブランド化等により所得の向上を図る。

歴史・文化を活かした小諸の農のブランド化や6次産業化等による農産物の高付加価値化を推進すると共に、生産性向上のための農地の集積、基盤整備を進め農家所得の向上を図ることにより、魅力ある農業となることで、新規就農者を増やす。

◎既存企業・事業者への支援と起業の支援、企業誘致を図る。

生産性の向上や経営・資金面での企業等支援を行うとともに、起業にチャレンジする者の育成・支援を積極的に行う。また、首都圏から近く、自然災害が少ないという特性を活かしつつ、用地取得の助成等による企業誘致を推進する。

◎こもろ観光局と連携し、観光による地域づくりを進め、交流人口の増加を図る。

これまでの観光の楽しみ方に加え、訪れた地で自らが体験することや地域の人々との交流を楽しむ着地型観光が増えていく。小諸市でしか出来ないことや、地域の魅力を掘り起し、小諸市全体で来訪者を受け入れ、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。

◎空き家バンクや宅地開発支援により移住・定住者の増加を図る。

移住者の住宅確保を支援するため空き家バンクを充実するとともに、シティプロモーションや移住体験ツアーなど実施し、小諸の魅力を伝える。また、民間による宅地開発が進むよう、誘導的な社会資本整備を進める。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「小諸アグリシフトプロジェクト」による小諸の農のブランド化を推進するとともに、こもろ観光局と連携した事業を展開し小諸のファンを増やす。
- 小諸市森林整備計画に基づいた事業の実施及び、野生鳥獣商品化施設の安定的な運営に向け商品の拡充と販路拡大に取り組む。
- 働く場を確保するため、商工会議所と連携して起業者支援の充実を図るとともに、企業立地計画を策定し新たな産業団地造成についての方向性を決める。
- 動物園、遊園地の在り方について具体的な検討を進めるとともに、懐古園全体の今後の運営方針についても研究を進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 小諸の農のブランド化を推進するため、「小諸アグリシフトプロジェクト」で掲げた3つのアクション（元気な生命をつなぐ・農家の想いをつなぐ・農が持つ力をつなぐ）について具体的な取り組みを進め、小諸の農のブランド力を強化する。
- 森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システムの構築を進め、野生鳥獣商品化施設の安定的な運営を図るため、原材料確保、商品の拡充、販路拡大、経営計画等について研究を進める。
- 定住促進と働く場の確保のために、宅地開発と産業団地確保、また、外国企業誘致の検討を進める。
- 動物園の再整備に向け、基本計画の策定に着手し、実施計画へつなげる。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

所 管	150500 産業振興部・農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく、面積も小規模な中山間地という耕作条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足、遊休荒廃地の増大などが問題となっている。担い手を育てるためには、農業大学校との連携強化が効果的であり、今後の連携強化の取り組みが必要である。また、生産物を「どう売るか」ということについて、消費者の目線に立った農業経営を行うとともに、商店街との連携等にも取り組んでいく必要がある。

◆方 針

目 的

農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。担い手の農業研修については農業大学校と十分な連携を図るとともに、農産物の付加価値を高めるブランド化や6次産業化などを推進し、生産するだけでなく「どう売るか」という商業的な視点も十分に受け入れながら儲かる農業をめざす。また、既に生産物の販路が確立された地区においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業をめざす。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

○そば、ワイン用ブドウの生産支援とともに、加工販売についても関係機関との協議を充実させ、そば振興、ワイン振興を図る。○小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
○新たな森林管理システムの構築を進める。○農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。○農業用水利施設の長寿命化計画策定に着手するとともに適切な維持管理を推進する。○耕作放棄地の解消と農地利用の最適化を推進する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができていく状態。 ②農地の集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。 ③農産物等における「小諸の農」のブランドが確立された状態。 ④6次産業化に取り組む農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。 ⑤森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。
設定理由
①基盤整備がされ、生産性が向上した農業でなければ、後継者や新規参入者等の担い手が育たないから。 ②耕作放棄地とならずに農地が集積され規模拡大につながれば、生産性が向上するから。 ③ブランドが確立されれば、農作物の収益率が上がるから。 ④ビジネスとして成り立てば、担い手が増えるから。 ⑤農業被害が増加すると営農意欲が減退してしまうから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	農地所有適格化法人・農業生産組織数					
設定理由	農産物価格の競争力を高めるために必要となる、生産コスト削減のためには、法人化等による経営規模拡大や省力化が必要であるから。					
算式						単位 社
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	14	計画	16	18	20	22
		実績	16	18		
指標名	耕作放棄地の解消面積（耕作放棄地面積285ha：平成27年度調査）					
設定理由	営農意欲のある人により、耕作放棄地が農地として再生されれば、農地の集積につながり、生産性も向上するから。					
算式						単位 ha
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	25	計画	28	31	34	37
		実績	30	31		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
農業委員会運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課		
事業概要				施策内順位	
【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費				13/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		16,930千円	16,786千円	16,786千円
	特定財源	国・県支出金	1,881千円	5,386千円	5,386千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	590千円	560千円	560千円
一般財源		14,459千円	10,840千円	10,840千円	
事務事業名				新規・継続	
機構集積支援事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費			農林課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 農地集積推進員を設置し、利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 				5/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,886千円	5,686千円	5,686千円
	特定財源	国・県支出金	3,415千円	3,200千円	3,200千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		471千円	2,486千円	2,486千円	
事務事業名				新規・継続	
農業振興事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
【運営費】 <ul style="list-style-type: none"> 農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金、補助金、交付金を支出 農林課所管の行政財産（小諸大橋記念公園、みまき大池及びみまき大池周辺市有地）の適切な維持及び管理 市民農園貸付により、非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の運営及び管理 				8/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		17,082千円	14,557千円	14,557千円
	特定財源	国・県支出金	7,044千円	4,000千円	4,000千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	360千円	360千円	360千円
一般財源		9,678千円	10,197千円	10,197千円	

目的	農地法等の法令業務の適正な執行、優良農地の確保及び農業振興				
平成31年度の目標					
農地法等の法令業務の適正な執行及び優良農地の確保を行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農業委員会 総会、農地利用最適化推進委員会、農業振興委員会、開催数	回	12	12	12
	農業者との話し合い	回	1	1	1
特記事項					
農業委員会法の改正により、農業委員の選出方法が公選制から市町村長の任命制に変更。（平成28年4月1日施行）ただし、現在の農業委員の任期の終了後から適用となるため、小諸市は平成29年7月20日から任命制となる。					
目的	優良農地の確保及び食糧自給率の向上を図るため、耕作可能農地の確保を行う。 農地の有効利用を図るため、担い手への農地の集積を図る。				
平成31年度の目標					
農業委員、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構が連携し、農地を担い手へ集積させ農地利用の最適化を図る。利用状況調査に基づき、遊休農地の解消に至らない場合については農地法に基づく勧告を適切に実施する。農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業（市単独事業）を実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農地調査面積	ha/年	3,500	3,500	3,500
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査	通	300	300	300
特記事項					
平成27年度より事業名変更 → 機構集積支援事業					
目的	農業振興に寄与する各種団体への補助金の交付により、農業者の経営安定と農業構造の改善を図り、もって、農業の活性化を推進する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助金、交付金等の実施内容を精査し、より効果的な執行となるよう関係団体等と検討する。 ・農家の経営安定、構造改善につながるよう適正に執行する。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	水稲作付目安値状況（100%以下）	%	100	100	100
特記事項					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
畜産振興事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課			
事業概要				施策内順位	
安全安心な畜産物の生産供給を図るために、小諸市家畜自営防疫推進協会を組織し、関係機関と連携し生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射・消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等				17/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		1,760千円	1,800千円	1,700千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	702千円	855千円	724千円
一般財源		1,058千円	945千円	976千円	
事務事業名				新規・継続	
農村資源活用交流施設運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課			
事業概要				施策内順位	
農村資源活用交流施設「あぐりの湯こもろ」の適切な管理 ・交流人口を確保し地域農産物の販路拡大や地産地消を推進する ・体験農園等農村資源を活用した都市と農村の体験交流の推進 ・施設管理者としての適切な維持管理の推進				10/21	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		26,675千円	10,000千円	10,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		26,675千円	10,000千円	10,000千円	
事務事業名				新規・継続	
中山間地域等直接支払事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課			
事業概要				施策内順位	
中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理など共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業の推進 ・交付金の交付事務 ・協定集落（交付団体）の活動の管理 ・集落営農組織等の育成				14/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		60,659千円	60,600千円	60,600千円
	特定財源	国・県支出金	44,144千円	44,316千円	44,316千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		16,515千円	16,284千円	16,284千円	

目 的	生産者が行う予防注射や消毒などの自営防疫活動を支援することにより、安全安心な畜産物の生産供給及び、畜産業の活性化、農業者の所得の向上を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・伝染病の病気発生等の危機管理を徹底するとともに、関係する情報を適時に発信する。 ・T P P等の情勢を把握し、国の新規制度等を迅速に把握し、農家に的確な指導をする。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	牛予防注射・検査実施率（平成28年度までは延頭数が目標値）	%	100	100	100
特 記 事 項					
目 的	あぐりの湯こもろの利用客を確保し、入浴、農園等体験交流と直売所やレストラン等による地産地消を推進することにより、地域雇用の拡大と6次産業化の推進による地元農業者の所得増加を図るとともに、集客機能を活用して小諸の農産物を中心に情報の発信を行い知名度等の向上を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・直売所拡充後の運営安定を図る取り組みを推進し、農産物等の情報発信拠点としての品揃え等の充実を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	あぐりの湯こもろ 入浴者数	人	250,000	280,000	280,000
特 記 事 項					
目 的	中山間地域では、農業生産条件の不利に加え、農業者の高齢化・担い手不足が課題となっており、事業を行うことにより耕作放棄地の発生が抑制されるとともに、共同活動による地域の活性化並びに農村景観・国土保全に寄与する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・地区協定の維持・確保 ・組織的な営農活動の推進 ・第5期対策実施に向けた周知と取組推進 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	集落協定面積	ha	300	300	300
特 記 事 項					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続
農業人材育成事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		
事業概要				施策内順位
小諸市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想等に基づき、農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業・農村振興の推進				4/21
				市長公約事項
				一部
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	11,924千円	12,000千円	12,000千円
	特定財源 国・県支出金	11,250千円	11,250千円	11,250千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	674千円	750千円	750千円	
事務事業名				新規・継続
農産物ブランド化事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		
事業概要				施策内順位
小諸市農業のファンを増やす＝小諸農業のブランド化を推進する。 「ワイン（ぶどう栽培）」「そば」等個別の農産物の差別化＝農産物のブランド商品化することで、販売向上と観光資源化を図るとともにワイン醸造所の立地でしごとの創出を図る。				1/21
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	23,773千円	17,000千円	30,000千円
	特定財源 国・県支出金	4,125千円	4,300千円	700千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	19,648千円	12,700千円	29,300千円	
事務事業名				新規・継続
市単独土地改良事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		
事業概要				施策内順位
小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。				3/21
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	21,840千円	13,783千円	13,783千円
	特定財源 国・県支出金	4,300千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,837千円	1,565千円	1,565千円
一般財源	13,703千円	12,218千円	12,218千円	

目 的	夢の持てる農業の実現に向け、担い手の確保・育成や新規就農者の確保を進めるとともに、持続可能な農業生産のための仕組みづくりの関係機関等による農業者支援を推進する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・【経営体育成支援事業】意欲ある経営体が規模の拡大や経営の多角化を図るために、農業機械等の整備を支援する。 ・【農村女性活動】女性でも収入の得やすい作物栽培を学ぶ機会を造る。農村女性活動の統合（女性ネットワーク他）を図り効果的に活動できるよう取り組む。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農業生産法人及び農業生産組織（集落営農等）数	組織	18	19	20
	新規就農者（農業者子弟を含む）数	人	3	3	3
特 記 事 項					
活動指標修正：理由 計画策定時のデータを精査し、件数が減少したため					
目 的	農家の収入（販売額）を増加させるため、特長的な農産物の振興や小諸市農業の地域ブランド化を図り、農業所得の向上と農業経営の安定化を目指す。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市農業の地域ブランド化（＝ファンづくり）を推進する。 ・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。 ・個別産品（ブランド産品）の生産確保を図る。 ・そばの生産支援と加工販売を含めたそば振興との連携・連動不足を観光局等との連携を強化し改善を図る。 ・そばの生産が需要と反比例している現状について、荒廃地対策と併せて解決策を関係者と研究する。 ・そばの適期刈取ができなく品質低下、収量減に対して、コンバインの更新を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小諸の農のブランド（商品）化推進組織数	組織	2	2	2
	市内ワイナリー数	件	2	2	3
特 記 事 項					
6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブラン化事業（当事業）へ統合					
目 的	農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備を行う。				
平成31年度の目標					
各区、農業団体からの事業要望について現地調査等を行い、農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善に効果のある整備を行う。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農作業道整備延長	m	330	330	330
	用水路整備延長	m	155	155	155
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
土地改良区等補助金交付事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		
事業概要				施策内順位	
土地改良区等への事務的経費支援				20/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		12,079 千円	12,635 千円	13,691 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	114 千円	114 千円
一般財源		12,079 千円	12,521 千円	13,577 千円	
事務事業名				新規・継続	
農地保全協働事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		
事業概要				施策内順位	
農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。				6/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		12,030 千円	11,900 千円	11,900 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		12,030 千円	11,900 千円	11,900 千円	
事務事業名				新規・継続	
多面的機能支払交付金事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		
事業概要				施策内順位	
農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動の支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。				15/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		13,568 千円	13,568 千円	13,568 千円
	特定財源	国・県支出金	10,175 千円	10,175 千円	10,175 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,393 千円	3,393 千円	3,393 千円	

目 的	土地改良区等の安定的・効率的な運営の確保のため。				
平成 31 年 度 の 目 標					
諸団体の定款による経費賦課金及び、総会の議決に基づく経常賦課金並びに、維持管理適正化計画に基づく負担金について適正な予算執行を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小諸市土地改良連合会への補助金額	円	5,985,000	5,985,000	5,985,000
	千ヶ滝湯川土地改良区への補助金額	円	2,332,000	2,332,000	2,332,000
特 記 事 項					
目 的	地域の特性に応じた農業生産活動に係る支援を行うことにより、地域資源の適切な保全管理の推進と効果的な農業基盤整備及び協働活動という構造改革を後押しするものである。				
平成 31 年 度 の 目 標					
各区、農業団体からの申請に基づき、適切な予算執行を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	原材料支給実施箇所	件	55	55	55
特 記 事 項					
目 的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。				
平成 31 年 度 の 目 標					
個別活動計画に基づく適切な予算執行を図る					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	田における活動面積	ha	90	90	90
	畑における活動面積	ha	165	165	165
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
維持管理適正化事業				新規	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		
事業概要				施策内順位	
小諸市が事業主体となり、適正化事業に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として県土連に拠出し、事業実施時に助成を受け、整備補修を行う。				9/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		6,105 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	5,490 千円	0 千円	0 千円
一般財源		615 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
林業振興事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 				21/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		4,137 千円	3,500 千円	3,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		4,137 千円	3,500 千円	3,500 千円	
事務事業名				新規・継続	
治山林道施設維持管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・林道の維持管理事業 林道布引線 延長2.4km 林道浅間線 延長4.2km 				19/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		2,880 千円	2,800 千円	2,800 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		2,880 千円	2,800 千円	2,800 千円	

目 的	土地改良施設の維持管理において、数年に一度行うような施設の整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数を確保する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
土地改良施設維持管理適正化事業計画に基づく適切な予算執行を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	整備件数	件	1		
特 記 事 項					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳管理システムの整備。 ・深沢施設の適正な維持管理。 				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 ・深沢管理施設の適切な維持管理を推進する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	深沢管理施設のパトロール回数	回	4	4	4
特 記 事 項					
平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。あわせて地域林政アドバイザーを雇用し、森林・林業行政を支援する体制を構築する。（現在、雇用については県へ要望中）					
目 的	林道の適切な維持管理を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
林道の機能維持及び適正管理と美観保全					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	パトロール回数	回	12	12	12
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
松くい虫対策事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害木の分布状況を調査し、経年変化を把握する。 松くい虫被害を受けた枯損木の倒壊による二次被害を予防するため、伐採処理に係る委託経費を補助する。 				12/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		5,040 千円	5,040 千円	5,040 千円
	特定財源	国・県支出金	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		3,840 千円	3,840 千円	3,840 千円	
事務事業名				新規・継続	
野生鳥獣保護・管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。				18/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		25,920 千円	26,000 千円	26,000 千円
	特定財源	国・県支出金	3,140 千円	3,100 千円	3,100 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,800 千円	3,800 千円	3,800 千円
一般財源		18,980 千円	19,100 千円	19,100 千円	
事務事業名				新規・継続	
森林（もり）の里親事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		
事業概要				施策内順位	
長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。				16/21	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		643 千円	643 千円	643 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	500 千円	500 千円	500 千円
一般財源		143 千円	143 千円	143 千円	

目 的	<p>荒廢地に根付き、土壌流出を防ぎながら景観形成にも貢献する赤松林を守るため、また被害拡散防止のため松くい虫被害減少を目指す。松くい虫被害木の倒木による二次被害を予防するため、伐採処理委託費用を補助することで、枯損木の処理を促す。</p>				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> 被害調査結果に基づき、被害木被害地域の把握を行う。 松くい虫等による枯損木処理への補助金を交付することによって、処理を進め二次被害を防止する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	松くい虫被害木処理本数	本	300	300	300
特 記 事 項					
平成30年度から活動指標の指標名を、地区保全森林面積から、松くい虫被害木処理本数に変更。					
目 的	<p>野生鳥獣による人的被害・農林水産業被害等を軽減することを主たる目的としつつ、生物多様性保全・景観保全の観点から科学的なマネジメントを行うとともに、市民の野生鳥獣への意識向上を図る。 捕獲従事者の確保・育成のため捕獲個体の有効活用による新規事業の研究を行う。</p>				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲計画数200頭+保護区内捕獲頭数100頭 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ニホンジカ捕獲頭数	頭数	310	320	330
特 記 事 項					
目 的	<p>森林をキッカケとした企業との様々な交流から、当市のシティプロモーションを進め、農林商工観光を含めた経済振興へと発展させる。</p>				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> 森林の里親企業と協働し森林整備を進めながら、様々な交流活動へと発展させる。 活動計画及び寄附金による森林整備計画を具体化し提案することで、里親企業との信頼関係の強化を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	森林整備体験学習の実施回数	回	5	6	7
特 記 事 項					
活動指標の指標名を、森林整備面積から森林整備体験学習の実施回数に変更。					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続
森林整備促進事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		
事業概要				施策内順位
森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備（間伐・除伐・下刈り等）を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。				7/21
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	5,755 千円	6,800 千円	6,800 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,172 千円	4,300 千円	4,300 千円
一般財源	4,583 千円	2,500 千円	2,500 千円	
事務事業名				新規・継続
平成28年発生御影用水災害復旧事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
一般・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費		農林課		
事業概要				施策内順位
平成28年11月9日発生、御影用水の越流に起因した土砂災害の復旧（法面復旧工事 L=30m）				11/21
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	64,532 千円	20,000 千円	0 千円
	特定財源 国・県支出金	15,834 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	48,698 千円	20,000 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
施設運営事業				継続
会計・款・項・目		所管課		
野生・1施設費・1施設費・1施設費		農林課		
事業概要				施策内順位
駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。				2/21
				市長公約事項
				無
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	19,110 千円	19,000 千円	19,000 千円
	特定財源 国・県支出金	1,000 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	18,089 千円	19,000 千円	19,000 千円
一般財源	21 千円	0 千円	0 千円	

目 的	森林の持つ多面的機能（生物多様性や水資源の保全、土砂災害を防止する等）の発揮と、森林の循環サイクルの促進				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・森林環境譲与税を活用した事業内容を検討し、効率的な森林整備に向けて関係団体と調整を行う。 ・森林環境譲与税を活用した新たな森林管理システムを構築し、森林所有者に意向調査を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	3	4	5
特 記 事 項					
活動指標の指標名を、薪ストーブ導入補助金交付件数から、森林環境譲与税を活用した森林整備面積に変更。					
目 的	農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、農業用施設の早期復旧を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な予算執行により早期復旧を図る。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	復旧率	%	40	10	
特 記 事 項					
目 的	農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣（シカ）の駆除個体を有効活用し、ペットフードへと加工し商品化するためのシステム作りの構築、近隣自治体との広域的な連携の構築、さらには解体及び加工の為の人材を確保し雇用の創出を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度を目標に、指定管理委託に向けた準備を行う。 ・加工製品の専門知識を有する者による販路拡大及び新製品の開発を行う。 ・原料となるニホンジカの安定供給を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ニホンジカの加工個体数	頭	625	650	675
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続		
高峰財産区事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
高峰			農林課			
事業概要				施策内順位		
高峰財産区管理会による財産区の財産の管理と運用				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		2,143 千円	2,100 千円	2,100 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,143 千円	2,100 千円	2,100 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続		
御牧ヶ原財産区事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
御牧			農林課			
事業概要				施策内順位		
御牧ヶ原財産区管理会による財産区財産の管理と運用				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		9,533 千円	9,500 千円	9,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,533 千円	9,500 千円	9,500 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続		
古牧財産区事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
古牧			農林課			
事業概要				施策内順位		
古牧財産区管理会による財産区財産の管理と運用				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		1,694 千円	1,600 千円	1,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,694 千円	1,600 千円	1,600 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		

目 的	財産区の財産又は公の財産の適切な管理等を行うため				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な維持管理を行う					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	財産区の財産又は公の財産の適切な管理等を行うため				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な維持管理を行う					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	財産区の財産又は公の財産の適切な管理等を行うため				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な維持管理を行う					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
滋野財産区事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
滋野			農林課		
事業概要				施策内順位	
滋野財産区管理会による財産区財産の管理と運用				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		562 千円	560 千円	560 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	562 千円	560 千円	560 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
乗瀬地区市有地管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
乗瀬			農林課		
事業概要				施策内順位	
乗瀬区市有地管理委員会による所管財産の管理と運用				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		141 千円	140 千円	140 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	141 千円	140 千円	140 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

目 的	財産区の財産又は公の財産の適切な管理等を行うため				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な維持管理を行う					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財産区の財産（山林）の維持管理回数	回	2	2	2
特 記 事 項					
目 的	管理委員会の所管財産又は公の財産の適切な管理等を行うため				
平成 31 年 度 の 目 標					
適切な維持管理を行う					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	管理委員会の所管財産（山林）の維持管理回数	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-1

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続
農業総務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費	農林課	
事務事業名		新規・継続
農業総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費	農林課	
事務事業名		新規・継続
農地費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	
事務事業名		新規・継続
県営農業農村整備事業負担金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	
事務事業名		新規・継続
市単独維持補修事業		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・6農林水産業費・1農業費・4農地費	農林課	
事務事業名		新規・継続
予備費		継続
会計・款・項・目	所管課	
野生・2予備費・1予備費・1予備費	農林課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	2,386千円	2,370千円	2,370千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,386千円	2,370千円	2,370千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	130,155千円	130,135千円	130,135千円
	特定財源			
	国・県支出金	3,500千円	3,500千円	3,500千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	126,655千円	126,635千円	126,635千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	821千円	876千円	1,021千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	821千円	876千円	1,021千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	16,658千円	30,770千円	22,870千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	13,700千円	25,120千円	18,680千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,958千円	5,650千円	4,190千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	13,000千円	13,000千円	13,000千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	90千円	180千円	180千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	180千円	180千円
	一般財源	90千円	0千円	0千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

所 管	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

雇用を創出する企業の誘致を図りたいが、市や土地開発公社で提供できる用地がないため積極的な誘致をすることができない状況となっている。また、雇用については佐久地域の求人倍率は1倍を超えているが、企業と求職者とのミスマッチが起き、人材不足が深刻化している現状にある。働く場を確保するためには、企業立地と合わせ市外移転や廃業等による減少を防ぐための既存企業への支援の充実、また起業者となる人材の育成や経営を維持していくための知識を高めていく必要がある。

◆方 針

目 的

商工会議所など関係機関と連携しながら、既存企業や起業者への、経営や人材育成に対する支援、また企業立地の推進を図り雇用の場を確保するとともに、職業安定協会と連携した就職相談会、企業説明会の開催などにより企業と求職者とのマッチングを図り、人材を確保する。また、産学官や地域との連携により、地域に集積する技術や資源を活用した技術高度化や新たな産業の創出を支援することで、地域産業の活性化を図るとともに、工場等の用地確保に向けた企業立地計画を策定し、企業立地の推進を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・企業ニーズに合わせた現実的で効率的な産業団地の確保と企業誘致に努める。
- ・経済産業省及びJETRO（日本貿易振興機構）の支援を受け外国企業の誘致に取り組む。
- ・テレワークの実現に向けた具体的な方法等を検討する。
- ・第2回「夢アワード」の開催など商工会議所と連携して起業に対する支援の取組を強化する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①働ける職場がある状態。 ②起業する際に必要な支援が受けやすい状態。 ③安定した収入があり、安心して生活ができる状態。
設定理由
①働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 ②必要な起業支援が受けられることで起業者が増え、雇用の場につながるから。 ③働く場があれば安定した収入が得られ、安心して生活することができるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	企業数が増えることで働く場が確保できるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2	計画	3	3	3	3	
		実績	5	4			
指標名	企業立地による雇用者数						
設定理由	雇用が増えることで、就職に結びつき、安定した生活がおくれるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	15	計画	16	16	16	16	
		実績	12	8			
指標名	市内での起業件数（小諸商工会議所チャレンジ起業相談室を利用した起業件数）						
設定理由	起業者が増えれば地域経済の活性化や働く場の創出につながるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	20	計画	20	20	20	20	
		実績	22	13			

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 4
 施策 4-2

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 既存企業や新規起業家への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名				新規・継続		
労働振興事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・5労働費・1労働費・1労働諸費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 勤労者の福利増進のための事業支援 				3/4		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		81,914千円	82,021千円	82,021千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	80,121千円	80,000千円	80,000千円	
一般財源		1,793千円	2,021千円	2,021千円		
事務事業名				新規・継続		
商工業総合振興事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所が行う事業に対する助成 商店会連合会への助成 空き店舗の活用促進 起業への支援 				2/4		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		29,808千円	30,898千円	30,898千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		29,808千円	30,898千円	30,898千円		
事務事業名				新規・継続		
制度融資事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者に対する制度融資の実施 				4/4		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		524,013千円	519,613千円	519,613千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	502,500千円	502,500千円	502,500千円	
一般財源		21,513千円	17,113千円	17,113千円		

目 的	雇用の促進と勤労者の福利増進を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・例年行っている小諸北佐久勤労者互助会への加入促進と加入者の福利厚生事業の更なる向上を目指す。 ・労政審議会の開催に加え、地域振興局に配置されている「女性就業相談員」及びジョブカフェ信州と連携し、子育て期の女性や若年者に対して就業相談会等の周知を図る。 ・小諸市の企業を高校生に知ってもらうために、佐久地域の高校と連携し情報提供を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	労政審議会の開催	回	1	1	1
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。 					
目 的	商工会議所が実施する経営指導、起業相談に助成を行い、商工業の振興を図る。 商店街の活性化により中心市街地の賑いを創出する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市の商工業の振興や課題解決のため中小企業振興審議会を開催し、振興策について議論を進める。 ・チャレンジ起業相談室を通じ20件の起業を実現させる。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや既存店舗の活性化を支援する。 ・チャレンジ起業相談室と連携し空き店舗等の活用を促進するとともに、昨年度から取り組んでいる「みんなの夢AWARD in 小諸」のファイナリスト及び勉強会参加者が市内で起業できるよう支援する。 ・店舗誘致事業に取り組み1件の誘致を実現させる。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	中小企業振興審議会の開催	回	2	2	2
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	20	20	20
特 記 事 項					
目 的	融資あっせん及び融資保証料の補給を行い、中小企業者の経営安定を図る				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業にとって利用しやすく効果的な融資制度とするため、各金融機関の担当者の意見や経営相談員との連携を図る。また、次年度の融資制度について検討するために、年度末に融資あっせん委員会を開催する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	融資あっせん委員会の開催	回	1	1	1
	市制度融資実績	千円	300,000	300,000	300,000
特 記 事 項					

政策 4
 施策 4-2

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続		
企業立地推進事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること 		1/4		
		市長公約事項		
		一部		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	209,582 千円	160,236 千円	122,710 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	167,000 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	42,582 千円	160,236 千円	122,710 千円	

目 的	市民の生活基盤となる雇用の場の確保と商工業の振興・発展のため、企業の新規誘致及び既存企業の支援を行う。				
年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズに合わせた形で現実的で効率的な産業団地の確保に努めるとともに民間の空土地を活用し企業誘致を進める。 ・テレワークの実施に向けた具体的な方法等を検討する。 ・経済産業省及びJETRO（日本貿易振興機構）の支援による「地域への対日直接投資サポートプログラム」を活用し、外国企業も含めた企業誘致を行う。 ・第三セクター等経営健全化方針に基づき土地開発公社の経営の健全化に向けた取り組みを進める。 					
活動 指 標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	企業支援助成金交付件数	件	50	50	50
	企業相談訪問件数	件	120	120	120
特 記 事 項					
平成31年度から活動指標を「企業立地件数」から「企業相談訪問件数」に変更					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続
商工総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・7商工費・1商工費・1商工総務費	商工観光課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	年度別事業費	86,739 千円	86,739 千円	86,739 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	86,739 千円	86,739 千円	86,739 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸の持つ観光資源を活用し、また、その魅力を十分に活用することができていないため、観光客数も減少傾向となっているのが現状である。交流人口・移住人口の増加を図るためには、戦略的な情報発信や協働による観光地域づくりを進めるための仕組みづくり、また、その舵取り役となる組織づくり、人材育成が課題となっている。

◆方 針

目 的

小諸市観光地域づくりビジョンを基本に、こもろ観光局を中心とした協働によるシティプロモーションの推進によって、観光のブランド力と認知度を上げ、地域の活性化と移住・定住・交流人口の増加を図る。また、市内の観光資源をつなぎ、観光客が楽しく回遊できる動線づくりを進めるとともに、既にある資源を有効活用する仕組みを工夫し、魅力ある地域づくりにつなげていく。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・こもろ観光局の自立促進を進め、連携して戦略的な観光宣伝・誘客事業を行う。
- ・旧脇本陣での滞在型交流施設開設に伴い、施設の有効活用と指定管理者による円滑な運営に努める。
- ・地方創生推進交付金を活用した懐古園（動物園）再整備の計画を策定し、着実に進める。
- ・移住・定住促進のため、民間の宅地開発が進むよう必要な支援を行う。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民自らが小諸市の魅力を再認識し、誇りをもってその価値を発信するとともに、同じ思いをもって魅力ある地域づくりに取り組んでいる状態。 ②移住者・定住者が増え、新築住宅着工数が増えている状態。 ③観光資源を案内する分かりやすい看板や動線が整備されている状態。
設定理由
①広く地域住民が誇りをもって小諸の魅力を伝えることにより、観光客や移住者が増え、また、交流をすることで地域の活力が高まるから。 ②住宅着工数が増えることは、そこで暮らしたくなる魅力があることになるから。 ③案内が充実していることは、地域の魅力をより伝えることができる状態といえるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数						
設定理由	新築住宅が増えることは、定住人口の増加、もしくは市外への流出を抑えていることになるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	130	計画	200	200	200	200	
		実績	133	129			
指標名	（仮想）交流人口						
設定理由	交流人口が増えていることは、地域の魅力が高まっていて移住・定住人口の増につながる状態であるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	5,020,000	計画	5,040,000	5,060,000	5,080,000	5,090,000	
		実績	5,074,504	5,284,823			
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市の魅力を測ることのできる指標であるから。						
算式						単位	位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	201	計画	200以内	200以内	200以内	200以内	
		実績	205	190			

◆個別計画

観光地域づくりビジョン

◆特記事項

政策 4

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

施策 4-3

協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				新規・継続		
都市農村交流推進事業				継続		
会計・款・項・目		所管課				
一般・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課				
事業概要				施策内順位		
中山間地域を中心に、都市住民が訪れて自然環境や農業体験、農村地域の文化に触れながら地域住民との交流を行う都市農村交流事業の推進 ・小諸市観光局と連携した農業体験・農家民拍等の推進 ・西小諸活性化施設「みはらし交流館」を拠点とした農業体験等の推進 ・あぐりの湯並びに周辺施設を活用した体験等の推進				6/8		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		1,403 千円		1,400 千円	1,400 千円
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		0 千円		0 千円
一般財源		1,403 千円		1,400 千円	1,400 千円	
事務事業名				新規・継続		
布引温泉管理事業				継続		
会計・款・項・目		所管課				
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課				
事業概要				施策内順位		
布引温泉源泉の維持管理				8/8		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		13,172 千円		1,082 千円	750 千円
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		1,900 千円		1,082 千円
一般財源		11,272 千円		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続		
まちなか活性化施設運営事業				新規		
会計・款・項・目		所管課				
一般・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課				
事業概要				施策内順位		
駅前の賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。				5/8		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		14,817 千円		14,467 千円	14,467 千円
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		0 千円		0 千円
一般財源		14,817 千円		14,467 千円	14,467 千円	

目的	都市部の住民ニーズに沿った自然・農業体験等の受け入れにより、小規模農家の所得向上や地域経済への波及、将来的にIターン等による移住を促進するためのきっかけとする。				
平成31年度の目標					
・インバウンドを含めた都市農村交流の推進を図るため、中山間地域を中心にこもろ観光局との連携を強める。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	教育旅行による都市農村交流受入団体数	団体数	5	5	5
特記事項					
目的	「日帰り温泉施設 あぐりの湯こもろ」及び「布引温泉こもろ」に安定的に送湯するため、維持管理を適切に行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・布引2号源泉の湯量回復工事を行い、安定した湧出量を確保する。 ・定期的に源泉ポンプ4基の維持管理を行う。 ・安定した湧出量を確保し必要な送湯を行うため、月2回源泉の湧出量等の確認と適正な管理を行う。 ・法定検査ではないが、源泉の安全性を保つため年1回の自主的検査を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数	回	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数	回	1	1	1
特記事項					
H30で湯量回復工事を予定					
目的	交流人口の増加を図るため、各施設の特徴を活かした交流拠点となるように施設の運営を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガーデンは現在の管理レベルを保ち、自主事業では利益の増加を図る。また、設置目的である「花と緑のまちおこし」「まちなか活性化と観光客の誘致」「こもろの味の開発・普及の拠点」「市民参加のまちづくりの実践」を実施するために講座やイベント等を開催する。 ・市民や観光客の憩いの場、まちなかの賑い創出の場として効果的な管理と効率的な運営を行う。 ・来館者の安全確保の徹底を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	市民ガーデンのレジ利用者の人数	人	21,360	21,680	22,000
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数	日	50	50	50
特記事項					
平成30年度から市民ガーデン運営事業とまちづくり推進関連事業を統合する。					

政策 4
 施策 4-3

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				新規・継続		
観光振興事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
観光振興・観光宣伝の実施 ・観光誘客や交流推進に係る事業の実施 ・観光事業推進及びイベント開催等への委託料の交付 ・観光事業団体への補助金等の交付 ・観光情報の収集と発信、紙及び電子媒体による広告宣伝 ・観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション				2/8		
				市長公約事項		
				一部		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		54,599千円	50,156千円	50,156千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		54,599千円	50,156千円	50,156千円		
事務事業名				新規・継続		
観光施設運営事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
観光施設の運営及び維持管理				7/8		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		13,841千円	6,967千円	6,967千円	
	特定財源	国・県支出金	600千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	855千円	455千円	455千円	
一般財源		12,386千円	6,512千円	6,512千円		
事務事業名				新規・継続		
移住・定住促進事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課			
事業概要				施策内順位		
移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営				4/8		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		6,687千円	6,566千円	6,386千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,000千円	0千円	0千円	
一般財源		1,687千円	6,566千円	6,386千円		

目的	交流人口の増加を図るため、関係団体と連携した事業の推進を図る。				
平成31年度の目標					
<p>観光情報の一元化や関係団体との体制を構築するため、こもろ観光局（日本版DMO）と連携し、ICTの有効活用等、戦略的な観光事業を検討・実施する。</p> <p>小諸の観光のブランドを活かし、訪日旅行誘客（インバウンド）等の新たな事業に取り組むとともに、各種イベントや関係団体、近隣市町村等と連携した広域連携にも力を入れていく。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	こもろ観光局と連携した着地型旅行商品の開発	商品	60	60	60
	ICT（ホームページ等）を活用した観光情報の発信回数		52	52	52
特記事項					
H31から「観光宣伝事業」を「観光振興事業」に統合する。					
目的	・交流人口の増加を図るため、利用しやすい観光施設の運営を実施する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい観光施設の運営を図るため、点検や現状把握に努め、状況によって補修等を迅速に行う。 ・観光案内等、現状に適した案内標識の設置や訪日旅行誘客（インバウンド）等への検討を進め、統一した公共サインについて引き続き協議に取り組む。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	観光施設（トイレ等）の見回り数	回	4	4	4
	火山館の訪問数	回	4	4	4
特記事項					
H26から事業名を、「火山館管理費」から「観光施設運営事業」へ変更する。					
目的	市外からの移住者等の流入促進と市外への流出の抑制を図り定住者を増やすことで人口減少に歯止めをかける。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・移住につながる催しへの参加やイベントを開催する ・相談窓口を通じた移住者数を増やす ・空家バンクの契約件数を増やす ・周辺への宅地開発の広がりが見込まれる場所での民間の開発に合わせた社会資本整備を行う 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	移住相談を通じて移住した人数	人			
	新築住宅着工件数	件			
特記事項					
<p>活動指標を平成31年度から下記へ変更</p> <p>1 移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数 目標値 10回</p> <p>2 空き家バンクへの登録件数 50件</p>					

政策 4
 施策 4-3

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名				新規・継続	
観光地域づくり事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課			
事業概要				施策内順位	
日本版DMO「こもろ観光局」を核として「オール小諸」で地域づくりに取り組むことを目的として、「推進体制の構築」「地域資源を磨き、観光交流に活かすストーリー作りと旅行滞在プログラムの造成」「ブランド発信、プロモーションの充実、強化」といった事業を実施する				1/8	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		117,000 千円	370,000 千円	400,000 千円
	特定財源	国・県支出金	58,500 千円	185,000 千円	200,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		58,500 千円	185,000 千円	200,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
懐古園運営事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
公園		商工観光課			
事業概要				施策内順位	
・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)				3/8	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度	平成33年度	
	年度別事業費		132,000 千円	132,000 千円	132,000 千円
	特定財源	国・県支出金	135 千円	135 千円	135 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	131,865 千円	131,865 千円	131,865 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

目 的	観光を切り口に、観光資源・地域資源の活用により「こもろ観光局」を核として「オール小諸」で地域づくりに取り組む				
平成31年度の目標					
こもろ観光局の各種取り組みを強化し、より地域に根差した観光地域づくりを推進していく。小諸城址・懐古園について指定管理者制度などを含めた新たな運営体制について検討するとともに、整備事業を進めていく。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	観光地入込数	万人	188	189	190
	市内宿泊者数	人	65,500	66,000	66,500
特 記 事 項					
目 的	懐古園の魅力度を上げるため適切な維持管理と施設整備を行い、入園者及び交流人口の増加を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員体制や運営形態について、検討をすすめる。 ・積極的な情報発信を行い、動物園をはじめ様々なイベントでの誘客と来園者への情報提供をすすめる。 ・園内に動物園や遊園地のある利点を生かし、県内外の保育園や幼稚園、小学校の遠足で利用してもらうように訪問営業を行い平日の団体利用の増加を図る。 ・関係課や観光交流係と連携し、動物園再整備計画の策定をすすめる。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	懐古園への来園者数	人	220,000	220,000	225,000
	動物園のツイッターのフォロワー数	人	33,000	36,000	40,000
特 記 事 項					

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続
小諸公園事業特別会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・7商工費・1商工費・3観光費	商工観光課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入 指標	年度別事業費	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5：生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します

【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	200000 建設水道部		
関 連	010000 総務部		
関 連	050000 市民生活部	150000 産業振興部	

◆ミッション

- ・ 少子高齢化や人口減に対応した市民の生活形態に合わせた、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。
- ・ コンパクトシティのまちづくりによる都市環境の整備により、生活利便性の維持・向上を図る。
- ・ あらゆる世代の市民が安心して暮らせるように、公平性のある社会資本の整備や効率的な施設の長寿命化とともに防災力の強化を図る。

◆方 針

- ◎地域公共交通ネットワークの構築と持続可能で利便性の高い交通システムの維持を図る。
都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点に対して、デマンド交通の「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のり すみれ号」の運行により、公共交通によるアクセスが比較的容易となる環境を整備し、商業施策、医療・福祉施策、住宅施策、観光施策などの分野との連携を推進する。
公共交通の充実によって、交通弱者の移動手段の確保や維持を図り、誰もが安心して利便性の高い生活ができる環境を目指す。
- ◎多極ネットワーク型コンパクトシティの形成促進を図る。
低炭素なまちづくりを目指し、都市全体の観点から、居住区域や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、まちづくりに係る関係施策と連携し取り組む。
都市機能が集約された中心市街地の商業の活性化や文化財・歴史的建造物を活かした観光の振興により、賑わいを再生しつつ、生活の利便性の向上により、定住促進を図る。
- ◎効率的で公平性の高い社会基盤の整備を進める。
市内全橋梁の5年に一度の法定点検を計画的に実施し、将来の維持・更新費用を抑制するための、長寿命化工事を推進する。
道路、橋梁、上水道、トンネル等の主要施設である社会基盤の老朽化対策と年々、増加する生活道路の維持補修などのインフラ全体の老朽化対策と並行して、維持管理・修繕の合理化を進める。
市内の幹線道路整備や交通安全対策など建設事業計画や生活道路の整備・修繕については、最小の経費で効率的に公平性の高い整備を計画的に行う。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、立地適正化計画に基づき、公共施設、総合病院、商業施設等など、生活に必要な多様な都市機能と持続可能な公共交通ネットワークが連携したまちづくりを目指す。
- 社会資本施設の長寿命化・耐震化計画に基づき、最小の経費で社会基盤整備を効率的・計画的に実施する。
- 小諸市上水道基本計画に基づき、将来に向けて、安価で安定した上水道事業の継続を図る。そのため、公民共同企業体による水道事業運営の体制を整える。
- 全ての区で、自主防災組織が組織化されるよう支援するとともに、各区単位で実施する防災訓練の推進を図る。
- 市民の安全・安心を守る拠点としての消防庁舎の再構築に向け、着実に事業を進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- コンパクトで低酸素な都市実現のため、立地適正化計画に基づき、都市再生整備計画事業を着実に実行し、中心拠点整備を行う。また、公共交通ネットワークについては、継続して、まちづくりと連携した見直しを進める。
- 橋梁長寿命化修繕計画、舗装長寿命化修繕計画に基づく事業を効果的に推進する。
- 上水道事業基本計画に基づく上水道事業実施計画を着実に推進する。
- 公民連携による水道事業運営へのスムーズな移行と着実な実行を推進する。
- 自主防災組織の組織化と、各区単位で実施する防災訓練の推進の取り組みを通して市民の防災意識の向上を図る。
- 消防庁舎の再構築のため、設計業務を完了し、建設工事請負契約の締結を行う。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

所 管	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	150100 産業振興部・商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的

多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあう、利便性の高い魅力ある快適に暮らせるまちづくりや、公共交通ネットワークが確立されたまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定し、計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、複合型中心拠点誘導施設基本計画に基づき、整備事業を着実に進める。
- 大手門公園がイベントや観光周遊の拠点となる仕組み・体制づくりの検討を進める。
- 集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。
- 市内全域の都市計画道路の見直しを進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設定理由
①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数					
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	997	計画	1,052	1,107	1,162	1,218
		実績	816	1,283		
指標名	本町通りの歩行者数					
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの結果と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	506	計画	531	557	584	608
		実績	558	635		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／複合型中心拠点誘導施設基本計画

◆特記事項

--

政策 5

安心して快適に暮らせるまち

施策 5-1

コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名				新規・継続		
都市計画総務費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更 小諸市都市計画審議会の運営 小諸市景観審議会の運営 				4/4		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		5,187千円	5,300千円	5,300千円	
	特定財源	国・県支出金	18千円	16千円	16千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,220千円	528千円	528千円	
一般財源		3,949千円	4,756千円	4,756千円		
事務事業名				新規・継続		
都市再生整備計画事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ●小諸宿周辺地区都市再生計画事業（第4期）H30年度～H32年度 複合型中心拠点誘導施設整備（福祉施設、コミュニティ交通ターミナル、商業施設、公共駐車場） 道路改良工事（市道1013号線） 				1/4		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		1,215,336千円	1,250,000千円	0千円	
	特定財源	国・県支出金	172,427千円	160,000千円	0千円	
		地方債	459,300千円	670,000千円	0千円	
		その他	350,000千円	0千円	0千円	
一般財源		233,609千円	420,000千円	0千円		
事務事業名				新規・継続		
相生町交差点改良事業				新規		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 市道1001号線道路改良工事 				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		144,000千円	0千円	0千円	
	特定財源	国・県支出金	72,000千円	0千円	0千円	
		地方債	64,800千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		7,200千円	0千円	0千円		

目 的	都市計画に関する手続きを公正に進めることで、都市計画業務の円滑な推進を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 市内全域の都市計画道路の見直しを進め、適正な土地利用を促す。 土地利用計画と景観計画の見直しを進める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	将来にわたり利便性の高い魅力ある快適に暮らせるまちづくりを、市街地のみならず市内全域に展開できるよう、公共交通ネットワークの構築を軸とし、公共交通の利便性が特に高い中心市街地に生活に必要な都市機能を誘導する、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を目的とする。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 複合型中心拠点誘導施設の設計を完了し、工事着手を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相生町商店街の歩行者数	人	1,218	1,273	1,500
	本町通りの歩行者数	人	608	630	650
特 記 事 項					
目 的	市道1001号線は、県指定の緊急輸送道路である県道菱野筒井線（相生町）と県道峰の茶屋小諸線（赤坂）の間にある道路で、市庁舎、こもろ医療センター等を利用する第1駐車場及び第2駐車場に通じる重要な道路である。一部一方通行であるため改良工事をし、安全で円滑な通行の確保をすることを目的とする。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> 関係地権者との協議を整え、概ね5月中までに用地補償契約を交わす。 道路管理者及び県公安委員会と協議し、概ね10月中に交差点改良工事の発注をする。 . 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相生町商店街の歩行者数	人	1,218	1,273	1,500
特 記 事 項					

政策 5
 施策 5-1

安心して快適に暮らせるまち
 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名				新規・継続	
市営駐車場管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		
事業概要				施策内順位	
・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保				2/4	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		6,934 千円	4,003 千円	4,003 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,934 千円	4,003 千円	4,003 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
集約駐車場管理事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		
事業概要				施策内順位	
市営中央地下駐車場（第1駐車場）・市営中央西側駐車場（第2駐車場）・市営赤坂駐車場（第3駐車場）における、適正な点検・管理による利便性の確保				3/4	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		23,863 千円	23,314 千円	28,814 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,901 千円	15,140 千円	15,140 千円
一般財源		7,962 千円	8,174 千円	13,674 千円	

目 的	・適正な点検・管理により、駅周辺の市営駐車場としての利便性を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・市営小諸駅駐車場及び大手門公園有料駐車場の料金改定に伴い、駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、維持管理方法について検討する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	12	12	12
特 記 事 項					
目 的	適正な点検・管理により、市庁舎、こもろ医療センター及び図書館等利用者の集約駐車場としての利便性を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・こもろ医療センターと連携し、来客者等駐車場利用者の利便性を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	4	4	4
	駐車場内のパトロール	日	365	365	365
特 記 事 項					

政策 5

安心して快適に暮らせるまち

施策 5-1

コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続
都市計画総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費	都市計画課	
事務事業名		新規・継続
県街路事業負担金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・3街路事業費	都市計画課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	77,445 千円	77,445 千円	77,445 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	77,445 千円	77,445 千円	77,445 千円
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	8,000 千円	12,000 千円	12,000 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,000 千円	12,000 千円	12,000 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	新しい地域公共交通ネットワークを構築します

所 管	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。また、小諸駅を中心に市を訪れる観光客の移動交通手段がないといった状況にある。通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、市を訪れた観光客等も利用できるよう、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がっている安心して快適に暮らせるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的

デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の利用促進、特にこもろ愛のりくんの利用登録者のさらなる拡大を図る。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図る。
- 周辺市町を結ぶ幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性の確保を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。 ②観光客等が公共交通を利用して観光地等を巡ることができる状態。 ③利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。
設定理由
①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買物等に出かけることができるから。 ②鉄道、バス等が連結した利便性の高い公共交通の提供が、移住・定住や交流人口の増加につながるから。 ③行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め適切な経費負担による運営が、持続可能な地域公共交通システムとなることから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数（延べ人数）					
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	85,000	計画	86,000	87,000	88,000	89,000
		実績	66,058	70,185		
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率					
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	35	計画	36.5	38	39	40
		実績	32.4	31.5		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

--

政策 5
 施策 5-2

安心して快適に暮らせるまち
 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名				新規・継続	
交通政策費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道活性化協議会等への負担金の交付 ・JR小海線三岡駅及び美里駅のトイレや駐輪場の維持管理 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 				2/2	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		74,847千円	79,227千円	78,635千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	22,500千円	26,969千円	26,311千円
		その他	5,663千円	0千円	0千円
一般財源		46,684千円	52,258千円	52,324千円	
事務事業名				新規・継続	
公共交通事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課			
事業概要				施策内順位	
予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のりすみれ号」を基本としたコミュニティ交通の運行と改善				1/2	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		84,005千円	84,790千円	80,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	668千円	668千円	668千円
一般財源		83,337千円	84,122千円	79,332千円	

目 的	しなの鉄道の利便性向上等により、地域公共交通の維持・発展並びに地域経済の活性化を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺市町を結ぶ、幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性確保を継続する。 ・しなの鉄道の車両更新を支援し、安全で持続可能な幹線的公共交通網の構築を進める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小諸駅（しなの鉄道）の年間乗降客延べ人数	人	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	小諸駅（JR）の年間乗降客延べ人数	人	540,000	540,000	540,000
特 記 事 項					
H27～28小諸駅バリアフリー化工事（エレベータ設置等。しなの鉄道、JRが事業主体。） H28～29小諸駅こ線橋の改良工事（しなの鉄道、JRが事業主体）					
目 的	将来も持続可能な利便性の高い地域公共交通網を形成する				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市コミュニティ公共交通の運行について、引き続き、利便性と効率性の両立を図る。 ・利用ターゲットに即した、他事業との連携を進め、利用の浸透を更に図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	コミュニティ交通利用者数（延べ人数）	人	89,000	90,000	91,000
	こもろ愛のりくん、愛のりすみれ号の乗車率（%）	%	39	40	41
特 記 事 項					

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	200100 建設水道部・建設課
関 連	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができてない状況である。国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定に伴い、所有者による除却等の促進を図ることが課題である。

◆方 針

目 的

市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。空家対策は、実態把握調査と二次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、長寿命化計画の見直しにより、修繕や耐震化、簡易補修を行う。 ○生活道路等は、評価による順位に基づき、より効率的に事業を進める。
- 空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。 ○地域協働道ぶしんクリーン事業は、引き続き地域との協働により道路、河川等の維持を進める。
- 国土地籍調査は、4地区の調査を行い、1地区の登記を完了させる。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。
設定理由
①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合						
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	30	計画	30	30	30	30	
		実績	30	24			
指標名	橋梁点検実施件数						
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	25	計画	50	72	19	50	
		実績	90	44			
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数						
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	156	計画	160	160	260	260	
		実績	256	259			

◆個別計画

橋梁長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／舗装長寿命化修繕計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--

事務事業名				新規・継続		
国土地籍調査事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・1土木管理費・2国土調査費			建設課			
事業概要				施策内順位		
地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成				4/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		21,964 千円	58,043 千円	52,880 千円	
	特定財源	国・県支出金	687 千円	9,540 千円	9,540 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
一般財源		21,267 千円	48,493 千円	43,330 千円		
事務事業名				新規・継続		
道路台帳補正業務費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費			建設課			
事業概要				施策内順位		
・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地（未登記道路）が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。				11/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		17,388 千円	17,156 千円	17,156 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		17,388 千円	17,156 千円	17,156 千円		
事務事業名				新規・継続		
市道維持補修事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課			
事業概要				施策内順位		
パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。				5/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		49,486 千円	62,000 千円	60,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,646 千円	5,300 千円	5,300 千円	
一般財源		43,840 千円	56,700 千円	55,200 千円		

目 的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図（土地の境界や測量が不正確な部分がある地図）を正確な地図に作り替える。				
平成 31 年 度 の 目 標					
平成30年度継続事業の中央8区、中央9区、中央10区、更に中央11区を新規着手する。 平成30年度に認証された中央7区と、中央8区の成果を法務局に送付し登記完了する。					
活動 指 標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	境界立会いする面積	ha	23	36	25
	登記完了する地区数	地区	2	1	1
特 記 事 項					
平成27年度境界立会いを実施する中央4区以降は、DID（人口集中地区）の調査となり、地権者の権利意識が強く、境界立会いが難航することが想定される。					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。 				
平成 31 年 度 の 目 標					
道路台帳補正漏れを把握するとともに、工事による変更を正確に反映させ、適正に補正を行う。 未登記道路敷100筆の解消を図る。					
活動 指 標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	正確な道路台帳の補正	回	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	100	100	100
特 記 事 項					
目 的	建設施設の更新サイクル延長と、施設利用上の安全と快適な環境を提供する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・道ぶしんクリーン事業・ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 					
活動 指 標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	90	90	90
特 記 事 項					
平成30年度まで活動指標としていた「支障木伐採要望の対応率」を削除し、「施設破損箇所の30日以内での作業完了率」を追加する。（施設の延命と利用上の安全を確保するためには、早期の補修対応が不可欠であるため。）					

事務事業名				新規・継続	
占用工事負担金事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		
事業概要				施策内順位	
占用工事に際し(上下水道等)、30m以上道路を掘削する場合に占有者から負担金を徴収し道路管理者が道路の復旧を実施する。				9/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		45,000千円	45,000千円	45,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	43,093千円	43,093千円	43,093千円
		一般財源	1,907千円	1,907千円	1,907千円
事務事業名				新規・継続	
市道除融雪事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		
事業概要				施策内順位	
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		59,906千円	62,000千円	77,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	59,906千円	62,000千円	77,000千円
事務事業名				新規・継続	
市単道路等整備事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
・市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良など				6/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		277,300千円	201,500千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	45,000千円	115,200千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	232,300千円	86,300千円	0千円

目的	市民の安全安心を確保するため、負担金工事で道路構造の保全と円滑な交通を確保する。				
平成31年度の目標					
負担金を活かし、幅広い道路の維持管理を実施する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	連絡会議開催回数	回	1	1	1
特記事項					
事業相手の都合により、事業費の変動が激しいため予算措置としては、柔軟な対応が必要と考えられる。当初は年2回の連絡会議を開催する目標だったが、2回開催する必要性がないため、確実に年1回の開催として、できるだけ年度の初めに開催する。					
目的	積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。				
平成31年度の目標					
業務目的を、協力業者との調整と地域の応援体制の喚起により達成する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	除融雪実施路線の延長	Km	216	216	216
	業務への協力業者数		36	36	36
特記事項					
H28年度除雪担当者24社・凍結防止剤散布担当者10社(3社兼務) H29年度除雪担当者30社・凍結防止剤散布担当者10社(4社兼務) ■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)					
目的	社会基盤の整備を図るため、効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良などを行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・危険性(緊急性)、必要性高さ、利便性の向上・経済効果、防災・減災効果、地権者の理解等を考慮し評価を行い、優先順位に基づき事業を進める。また、橋梁定期点検結果に基づき簡易補修事業を進める。 ・佐久平駅アクセス道路の整備構想は、佐久市及び佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会との連携により着実に進捗させる。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	実施率(実施数/要望数)	%	23	23	23
特記事項					
要望件数が増えており実施率が低下している。このため実施優先順位基準を下げ実施率の向上を行いたい。					

事務事業名				新規・継続	
河川整備事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。				8/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		10,000千円	10,000千円	10,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		10,000千円	10,000千円	10,000千円	
事務事業名				新規・継続	
交通安全通学路整備事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設を工事する。 <ul style="list-style-type: none"> ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事 				7/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		30,380千円	30,380千円	30,380千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	9,000千円	9,000千円
		その他	0千円	20,000千円	20,000千円
一般財源		30,380千円	1,380千円	1,380千円	
事務事業名				新規・継続	
社会資本整備総合交付金事業（橋梁）				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。				1/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		111,000千円	290,000千円	297,000千円
	特定財源	国・県支出金	61,050千円	159,500千円	0千円
		地方債	37,600千円	117,450千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		12,350千円	13,050千円	297,000千円	

目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、護岸等の河川工事を実施し洪水被害を防ぐ。				
平成31年度の目標					
栃木川（菱野）の河川改修及び北川（平原）栃木川（大久保）の浚渫工事を継続して実施をする。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	施工延長	m	50	50	50
特記事項					
目的	社会基盤を整備し、市民の安全安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・歩道設置工事 N=3件 ・平成30年度通学路点検箇所 N=41箇所のうち23箇所 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率（実施数/要望数）	%	60	60	60
特記事項					
目的	市道ネットワークを形成する上で重要な節点となる橋梁の、安全で円滑な交通確保に向けて耐震化および長寿命化を図る。				
平成31年度の目標					
長寿命化修繕工事のため工事を実施する。 ○常盤橋 L=16.8m 上部工 ○美南ガ丘歩道橋修繕工事 L=25.0m 橋梁点検 上信越自動車道に架かる松井橋他15橋の点検を実施。 0213橋（田町）他6橋の橋梁修繕詳細設計を実施。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数（全6橋）	橋	1	1	1
	橋梁修繕実施個数（全17橋）	橋	1	1	1
特記事項					

事務事業名				新規・継続	
社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
小諸市舗装長寿命化計画に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。				2/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		180,000千円	180,000千円	180,000千円
	特定財源	国・県支出金	90,000千円	90,000千円	90,000千円
		地方債	81,000千円	72,900千円	72,900千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	9,000千円	17,100千円	17,100千円
事務事業名				新規・継続	
社会資本整備総合交付金事業（交通安全）				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
通学路点検実施により要危険個所となった箇所の歩道設置を行う。				3/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		15,000千円	26,000千円	50,000千円
	特定財源	国・県支出金	8,250千円	14,300千円	27,500千円
		地方債	6,000千円	1,050千円	20,200千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	750千円	10,650千円	2,300千円
事務事業名				新規・継続	
社会資本整備総合交付金事業（トンネル）				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		
事業概要				施策内順位	
道路法の改正により、トンネル点検を5年に1回の頻度で行う。				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		0千円	30,000千円	30,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	30,000千円	30,000千円

目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、小諸市の幹線道路として必要性の高い、一級市道の舗装改築を実施する。				
平成31年度の目標					
○市道0135号線（西原 インターアクセス）○市道0146号線（和田 旧141号）○市道0141号線（御影 千曲ビューライン）○市道0136号線（森山 千曲ビューライン）○市道0106号線（東雲） L=2.6km C=180,000千円					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	施工延長	m	1,500	1,500	
特記事項					
目的	社会基盤を整備し、市民の安全・安心を確保するため、通学路等の計画的な整備を実施する。				
平成31年度の目標					
○市道0146号線（和田） 歩道改良工事 L=365m W=2.0m					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	歩道改良延長	m	150	150	
特記事項					
目的	生活道として使用しているトンネルにおいて、劣化による変状が見られるため、各トンネルの点検及び措置をすることにより市民の通行の安全を確保する。				
平成31年度の目標					
点検なし					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					

事務事業名				新規・継続		
都市公園維持管理事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費			都市計画課			
事業概要				施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理 遊具点検 公園施設長寿命化計画の実施 公園クリーン活動奨励金の交付 				13/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		63,606千円	23,106千円	23,106千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,505千円	1,642千円	1,642千円	
一般財源		60,101千円	21,464千円	21,464千円		
事務事業名				新規・継続		
住宅管理費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課			
事業概要				施策内順位		
【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅（772戸）を供給する。				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		53,376千円	48,263千円	48,263千円	
	特定財源	国・県支出金	5,000千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	43,376千円	38,000千円	38,000千円	
一般財源		5,000千円	10,263千円	10,263千円		
事務事業名				新規・継続		
住宅耐震化事業				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課			
事業概要				施策内順位		
市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。				12/13		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		5,780千円	5,780千円	5,780千円	
	特定財源	国・県支出金	3,960千円	3,960千円	3,960千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		1,820千円	1,820千円	1,820千円		

目 的	市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の維持管理水準を確保する。 ・ 公園施設長寿命化計画に基づき、施設の予防保全を図る。 ・ 市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度の周知を図る。 ・ 大手門公園（有料駐車場、ひだまり広場）の指定管理委託を検討。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	職員による日常点検及び清掃	回	492	492	492
	専門業者による遊具定期点検	回	18	18	18
特 記 事 項					
目 的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の破損等に対し、迅速で確実な補修を行う。 ・ 囃団地2棟の外壁及び屋根の改修工事を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 精密耐震診断件数 20 件 ・ 耐震改修補助件数 4 件 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	精密耐震診断件数	件	20	20	20
	耐震改修事業補助件数	件	4	4	4
特 記 事 項					
建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（耐震改修促進法）が平成25年5月29日公布、11月25日施行される予定で、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化される。					

政策 5
 施策 5-3

安心して快適に暮らせるまち
 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名				新規・継続	
特定空家対策事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・8土木費・4住宅費・3空家対策費			建設課		
事業概要				施策内順位	
空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。				10/13	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	年度別事業費		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	特定財源	国・県支出金	10,005千円	539千円	539千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	10,005千円	539千円	539千円
事務事業名				新規・継続	
道路橋梁単独災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費			建設課		
事業概要				施策内順位	
				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	年度別事業費		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	特定財源	国・県支出金	50千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	50千円	0千円	0千円

目 的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等の解消を図るため、法に基づき行政指導を行う ・空家等所有者に対し、問題解決に向けた支援を行う ・空家対策協議会、空家対策連絡会の構成員との連携を強化する 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	特定空家等の除却	棟	3	3	3
特 記 事 項					
協議会等の設置については、県や近隣市町村の状況も確認しながら、広域での設置が可能であるか検討する。					
目 的					
平成31年度の目標					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					

事務事業名		新規・継続
土木総務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課	
事務事業名		新規・継続
土木総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・8土木費・1土木管理費・1土木総務費	建設課	
事務事業名		新規・継続
事務費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
住新・1事務費・1事務費・1事務費	建設課	
事務事業名		新規・継続
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金		継続
会計・款・項・目	所管課	
住新・2公債費・1公債費・1元金	建設課	
事務事業名		新規・継続
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金		継続
会計・款・項・目	所管課	
住新・2公債費・1公債費・2利子	建設課	
事務事業名		新規・継続
予備費		継続
会計・款・項・目	所管課	
住新・3予備費・1予備費・1予備費	建設課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	9,970千円	10,058千円	10,058千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,455千円	2,111千円	2,111千円
	一般財源	8,515千円	7,947千円	7,947千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	129,148千円	129,148千円	129,148千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	10,099千円	6,000千円	6,000千円
	一般財源	119,049千円	123,148千円	123,148千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	9,237千円	9,237千円	9,237千円
	特定財源			
	国・県支出金	916千円	916千円	916千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	8,321千円	8,321千円	8,321千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	2,271千円	1,303千円	324千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	2,271千円	1,303千円	324千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	110千円	40千円	6千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	110千円	40千円	6千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	49,382千円	49,382千円	49,382千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	49,382千円	49,382千円	49,382千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	201000 建設水道部・上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

◆方 針

目 的

平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、利用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業における実施計画の実行
- ②公民連携による民間活力を生かした公民共同企業体での維持管理関連事業運営への引継ぎと移行

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備、経営改革により、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
- ②適切な情報提供により、水道利用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

設定理由

- ①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	総収支比率（総収益／総費用）×100						
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	114.2	計画	113.8	112.1	110	106	
		実績	113.5	120.7			
指標名	管路更新率（その年度に更新された管路延長／管路総延長）×100						
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	0.05	計画	0.18	0.3	0.7	0.5	
		実績	0.1	0.1			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画					
		実績					

◆個別計画

環境基本計画／地域防災計画／小諸市上水道事業基本計画／小諸市水道ビジョン2017／小諸市上水道事業実施計画書
（平成30年度～平成35年度）

◆特記事項

--

政策 5
 施策 5-4

安心して快適に暮らせるまち
 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名		新規・継続		
小諸市水道事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
水道		上水道課		
事業概要		施策内順位		
・小諸市水道事業		1/1		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,590,503 千円	1,369,671 千円	1,394,480 千円
	国・県支出金	87,500 千円	0 千円	0 千円
	地方債	345,494 千円	110,000 千円	160,000 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	1,157,509 千円	1,259,671 千円	1,234,480 千円	

目 的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民共同企業体へスムーズに業務を移行させると共に消費税率変更への対応も図る。 ・ 主要管及び石綿管の更新を進めると共に主要湧水水源へ浄水設備の設置を進める。 ・ 公民共同企業体と協力し、将来計画の策定を進めると共に人材育成等による組織の基盤強化を図る。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	総収支比率	%	106	107	104
	管路更新率	%	0.5	0.5	0.5
特 記 事 項					
<p>上水道事業基本計画は、水道事業全体での計画となるため実施計画は全事業を統一する。 小諸市上水道事業実施計画（平成30年度～平成35年度）の改定に基づき、活動指標の管路更新率の計画値を変更した。</p>					

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-5	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	010900 総務部・危機管理課
関 連	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	050500 市民生活部・市民課
関 連	010700 総務部・総務課
関 連	011500 総務部・消防課
関 連	—

◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。なお、第9次基本計画での取り組みにより、火災件数は減少傾向にあるが、住宅用火災報知器の設置率の低さが課題となっている。また、消防庁舎の老朽化と耐震性が不十分なため早急な対応が課題となっている。

◆方 針

目 的

地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。
防災対応の拠点施設である消防庁舎の再構築に向けて、庁舎移転新築工事の適正な施工監理を行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報を入手できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施区					
設定理由	災害発生直後は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。そのためには、自主防災組織が非常時において有効に機能することが必要で、毎年の防災訓練を実施することが有効であるため。					
算式						単位 区
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	48	計画	51	55	60	65
		実績	51	49		
指標名	住宅用火災警報器の設置率					
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	76.8	計画	80	83	86	90
		実績	76.9	76.9		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画

◆特記事項

指標名及び単位に誤りがあったため修正

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				新規・継続			
防犯事業				継続			
会計・款・項・目			所管課				
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課				
事業概要				施策内順位			
<ul style="list-style-type: none"> 区等の要望に基づく防犯灯の設置及び防犯灯維持管理経費への補助 区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業（防犯活動等）に係る経費への支援 防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進 				4/10			
				市長公約事項			
				無			
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	年度別事業費		22,646 千円		20,436 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		22,646 千円		20,436 千円			
事務事業名				新規・継続			
セーフコミュニティ推進事業				継続			
会計・款・項・目			所管課				
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課				
事業概要				施策内順位			
<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進 外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進 セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施 セーフコミュニティ認証都市との交流 				7 / 10			
				市長公約事項			
				無			
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	年度別事業費		602 千円		602 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
一般財源		602 千円		602 千円			
事務事業名				新規・継続			
防災対策費運営費				継続			
会計・款・項・目			所管課				
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課				
事業概要				施策内順位			
<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正 総合防災訓練の年1回の実施 全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、住民支え合いマップ作成・更新の推進 防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 防災対策用備蓄品の備蓄推進 				2/10			
				市長公約事項			
				一部			
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度		
	年度別事業費		8,115 千円		7,949 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		4 千円	
一般財源		8,115 千円		7,945 千円			

目的	地域の安全・安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。				
平成31年度の目標					
区から要望される防犯灯の設置箇所について現地調査を行ない、優先度が高い箇所の設置工事から順次実施する。また、既設の防犯灯（白熱灯）について消費電力の少ないLED防犯灯への交換を計画的に進める。耐用年数を迎え、点灯しないLED防犯灯を順次更新する。 安全で安心なまちづくり事業補助金等を適正に交付し、地域の安全・安心の確保の取り組みを支援する。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合	%	82	84	86
	設置基準に基づく防犯灯の設置率	%	100	100	100
特記事項					
活動指標（アウトプット）の「事業実施数に対する安全で安心なまちづくり事業補助金交付件数の割合」は、達成できていることから、「既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合」に変更する。					
目的	セーフコミュニティ活動の推進により、市民の安全で安心な暮らしの実現を図る。				
平成31年度の目標					
安全で安心なまちづくりとしてセーフコミュニティ活動を推進するため、セーフコミュニティ推進協議会、各対策委員会、外傷調査委員会、フォーラム等を開催するとともに、広報誌などを活用した啓発活動を継続的に行う。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数	回	9	9	9
	市民フォーラム、講演会の開催回数	回	2	2	2
特記事項					
活動指標（アウトプット）の「推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数」は、対策委員会の統合により目標値を変更。					
目的	災害等から、市民の生命、身体及び財産を守る体制の整備を図るため、防災対策の推進を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・全68区での自主防災組織の設立・運営の支援、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所開設に必要な防災対策用品（食料、資器材等）の備蓄を進める。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	総合防災訓練の実施	回	1	1	1
	自主防災組織を設立した区の数	回	62	63	64
特記事項					
活動指標（アウトプット）の「自主防災組織の設立・運営支援の実施」は、実施できているため、「自主防災組織を設立した区の数」に変更する。					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				新規・継続	
防災情報基盤整備・運用事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課			
事業概要				施策内順位	
・ 防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施				8/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		11,508千円	12,869千円	12,869千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	660千円	600千円	550千円
一般財源		10,848千円	12,269千円	12,319千円	
事務事業名				新規・継続	
交通安全対策事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施 小諸市交通安全運動推進協議会の運営 小諸交通安全協会への負担金の交付 交通安全教室の開催 小諸市交通指導員の委嘱 				3/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		3,870千円	3,462千円	2,142千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		3,870千円	3,462千円	2,142千円	
事務事業名				新規・継続	
県民交通災害共済事務				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 県民交通災害共済への市民の加入促進 交通事故被害者への見舞金の支給 				10/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,353千円	2,400千円	2,400千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,820千円	1,820千円	1,820千円
一般財源		533千円	580千円	580千円	

目 的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を行い、防災情報を市民への確かつ迅速に伝達する。 ・アナログ放送終了に伴う代替手段を選定する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	防災情報関連機器の点検実施	実施	実施	実施	
	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備		選定	計画	実施
特 記 事 項					
活動指標（アウトプット）に「アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備」を追加					
目 的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、質の高い記憶に残る交通安全教室を実施する。特に高齢者に対しては運転免許証の自主返納につながる内容の教室を開催する。 ・小諸市交通指導員は地域における交通安全リーダーとして各種交通安全啓発活動に参加する。また、指導員の更なる資質向上に向け、警察署員による交通安全に関する講話や視察研修を開催する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小諸市における年間交通事故死者数	人	0	0	0
特 記 事 項					
■2-7-1-96交通指導員事業をH27年度から統合■					
目 的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。				
平成31年度の目標					
共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さをPRし、加入を促進する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	県民交通災害共済加入率	%	66	66	66
特 記 事 項					

政策 5
 施策 5-5

安心して快適に暮らせるまち
 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				新規・継続	
消費者行政事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課		
事業概要				施策内順位	
消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発 ・自家消費食品の放射性物質検査				9/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		1,548千円	1,633千円	1,633千円
	特定財源	国・県支出金	779千円	779千円	779千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	769千円	854千円	854千円	
事務事業名				新規・継続	
佐久広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課		
事業概要				施策内順位	
佐久広域連合組織市町村からの市町村分担金を計画的・効率的に適正な執行を図る。				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		353,970千円	333,000千円	340,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	4,900千円	4,968千円	4,900千円
	一般財源	349,070千円	328,032千円	335,100千円	
事務事業名				新規・継続	
非常備消防費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・9消防費・1消防費・2非常備消防費			消防課		
事業概要				施策内順位	
消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関の運営。				5/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度
	年度別事業費		74,217千円	87,000千円	77,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	12,493千円	30,000千円	10,000千円
	一般財源	61,724千円	57,000千円	67,000千円	

目的	消費生活の安全・安心を実現するため、消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々な不安を解消する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員が市民からの悪質商法の相談に応じ、対処方法を助言し、被害軽減のためのあつせんを行う。 ・新たな手口について、広報やホームページへの掲載などを行い、市民向け注意喚起を行う。 ・高齢者の被害防止のため、見守りや支援をする人々への啓発や協力要請等を行うとともに若年層に対しても教育委員会等と連携し、消費者教育の啓発を行う。 ・複雑化、高度化する悪質商法等に対応するため、専門相談員、担当職員の研修の充実を図る。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相談員相談日数	日	160	160	160
	通話録音装置貸与数	器	90	90	90
特記事項					
目的	大規模災害や特殊災害に備えた危機管理体制を充実し、迅速かつ的確に対応できるよう消防団等の関係機関との連携を強化し消防対策を推進する。				
平成31年度の目標					
<p>①消防庁舎は、災害発生時における救助活動の拠点、また、受援施設として機能することから計画的に庁舎整備を進める。</p> <p>②少子高齢化社会による高齢者数の増加により、救急出動件数の増加が見込まれるため救急隊員のより高度な救急救命措置が求められることから、装備の充実を図るとともにより専門的な知識や技術の習得を図る。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特記事項					
目的	消防団は地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し住民の安全安心を守るという重要な役割を担うため消防団の維持、管理を行う。				
平成31年度の目標					
団員確保を図り、消防団事業は日程や訓練時間の見直しにより効率的に充実したものとする。近隣市町間での災害に備え隣接消防団との連携強化を図る。また、法律施行により処遇の改善や装備の充実が図られているが検証を行い更なる充実のため改善を図る。					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	消防団員数	人	850	850	850
特記事項					

政策 5
 施策 5-5

安心して快適に暮らせるまち
 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名				新規・継続	
消防施設費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課			
事業概要				施策内順位	
消防組織法による小諸市消防団の運営。				6/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		39,452千円	20,000千円	20,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	35,300千円	15,000千円	15,000千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,152千円	5,000千円	5,000千円	
事務事業名				新規・継続	
消防庁舎整備事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課			
事業概要				施策内順位	
耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。				1/10	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		633,000千円	210,000千円	0千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	600,000千円	210,000千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		33,000千円	0千円	0千円	

目 的	・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・小型動力消防ポンプ2台の更新。 ・小型動力消防ポンプ積載車1台の更新。 ・消防ポンプ自動車1台の更新 ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	小型動力消防ポンプ更新数	台	2	2	2
	小型動力ポンプ積載車更新数	台	1	2	2
特 記 事 項					
目 的	常備消防、非常備消防の災害拠点施設としての消防庁舎の整備。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の実施 ・備品、機器の入札実施 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	庁舎建設の検討	回	12		
特 記 事 項					

実施計画書 兼 事業説明書

【政策6：協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】 協働によるまちづくりを推進します

【施策6-2】 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

【施策6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】 来庁者サービスの改善を図ります

所 管	010000 総務部
関 連	050000 市民生活部
関 連	—

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。

◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。

職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。

◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。

総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。

◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」（市の理念や方針）に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。

◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取組みを行う。

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。

また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 第10次基本計画の「財政目標」を達成するために、歳入の確保と歳出削減を図りながら、計画的な財政運営に努める。
- 市税の収納率の向上により、税財源の確保を図る。
- 「小諸版カイゼン方式」の実現のため、「働き方改革」の取り組みにより、職員の残業の縮減と行政手続きの迅速化を図る。
- 自治基本条例の観点から、区・市民参加団体等による地域課題の解決に向けた情報共有・連携する機会の場づくりを行う。
- マネジメントシステムの事業効果を高めるために、「評価」「改善」のスケジュールの検討を行うとともに、人事評価システムとの連携を進める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- 第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、歳入の確保と歳出削減を図りながら、計画的な財政運営に努める。
- 市税の収納率の向上により、税財源の確保を図る。
- 「小諸版カイゼン方式」の実践のため、「働き方改革」の取り組みにより、職員の残業の縮減と行政手続きの迅速化を図る。
- 自治基本条例の観点から、区・市民参加団体等の参加による、地域課題の解決に向けた、情報共有・連携する機会の場づくりを行う。
- マネジメントシステムの事業効果を高めるため、「評価」「改善」のスケジュールの検討を行うとともに、人事評価システムとの連携を進める。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	010100 総務部・企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方 針

目 的

自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

現在行われている区や地区、市民参加団体等の自発的で主体的な活動を広く市民に知ってもらい取り組み（見える化）を進める。
地域（区等）と地域職員連絡会が連携して地区懇談会等を実践し、地域課題の解決に努める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。
- ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。

設定理由

- ①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていけば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。
- ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていけば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民						
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	15.6	計画	19.2	22.8	26.4	30	
		実績	14.4	13			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民						
設定理由	市民参加型の会議に参加したくない割合が半数を超えている現状であることから、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	25.8	計画	26.85	27.9	28.95	30	
		実績	24.4	26			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民						
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	42.4	計画	44.3	46.2	48.1	50	
		実績	42.9	42.6			

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

政策 6
 施策 6-1

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
表彰事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・表彰規則に基づく表彰の実施				3/3	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		574 千円	574 千円	574 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		574 千円	574 千円	574 千円	
事務事業名				新規・継続	
市民協働推進事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
区・区長・区長会に対する活動支援の実施				1/3	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		33,916 千円	35,500 千円	35,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1 千円	0 千円	0 千円
一般財源		33,915 千円	35,500 千円	35,500 千円	
事務事業名				新規・継続	
市民活動支援事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・市民活動の拠点施設の運営 （相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進）				2/3	
・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		7,320 千円	7,300 千円	7,300 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	347 千円	317 千円	0 千円
一般財源		6,973 千円	6,983 千円	7,300 千円	

目 的	個人・団体の積極的な公共的活動、体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等に対し、表彰規則に基づいて表彰する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・区内ならびに各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を特に推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行なえるよう、功績を的確に把握するよう努める。 ・表彰式の時間短縮が図れるよう、効率的な方法を検討する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域職員連絡会（地区担当制度）による区への支援体制を充実させる。 ・区が抱える共通課題を検討するため、実効性のある区長研修会を計画的に実施する。 ・各区の活動の充実を図るため、拠点施設の維持について支援する。 ・自治基本条例の理念である市民協働を推進するため、各主体が情報共有・連携する機会の場をつくる。（区・市民活動団体等の連携など） 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	%	100	100	100
	区長研修会の開催回数	回	3	3	3
特 記 事 項					
活動指標修正：理由 従来2月、5月に開催していた新任区長研修会を、5月に統一して開催するため。					
目 的	拠点を中心に、公益的で自主的な市民活動を支援し、様々な主体との連携・交流を促進するとともに、市民活動の推進を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・各種交流集会や講座の開催により、市民活動の促進と拠点施設の充実を図る。 ・市民活動を支援するための補助金交付制度を継続する。 ・自治基本条例の理念である市民協働を推進するため、各主体が情報共有・連携する機会の場をつくる。（区・市民活動団体等の連携など） 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	人	300	310	320
	NPO・ボランティア交流集会開催回数	回	1	1	1
特 記 事 項					

政策 6
 施策 6-1

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		
各種団体連携事業		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		
事業概要		施策内順位		
各種団体等との連携事業の推進		—		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	31,834 千円	30,664 千円	31,191 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	31,834 千円	30,664 千円	31,191 千円	

目 的	市の活性化やPRを図るため、大学をはじめとする各種団体との連携事業を推進する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等、各種団体との効果的・有効的な連携事業を検討し、実施する。 ・新規連携事業の検討や継続事業の改善を図っていく。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	1	1	1
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	4	4	4
特 記 事 項					

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	010100 総務部・企画課
関 連	010700 総務部・総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着してきている。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的で使いやすいものとしていく必要がある。また、実施計画とあわせた人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

◆方 針

目 的

戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善に向けた検討を行うとともに、連動する人事評価システムの可能性を探る。
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「小諸ブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと市民等）を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されている状態。</p> <p>②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いている状態。</p>
設定理由
<p>①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。</p> <p>②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。</p>

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度（職員意識調査結果）					
設定理由	職員意識調査の中から組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	3.057	計画	3.04	3.03	3.02	3
		実績	3.022	3.076		
指標名	職員の自律度（職員意識調査結果）					
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自律に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）					
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2.809	計画	2.8	2.79	2.78	2.77
		実績	2.844	2.867		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
議会運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・1議会費・1議会費・1議会費			議会事務局		
事業概要				施策内順位	
【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		14,872千円	14,872千円	14,872千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		14,872千円	14,872千円	14,872千円	
事務事業名				新規・継続	
会計管理事務				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・3会計管理費			会計課		
事業概要				施策内順位	
適正かつ迅速な会計事務の執行				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		10,323千円	10,323千円	10,323千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		10,323千円	10,323千円	10,323千円	
事務事業名				新規・継続	
行政経営事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		
事業概要				施策内順位	
・総合計画の策定とその運用				1/6	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		1,894千円	3,300千円	2,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		1,894千円	3,300千円	2,000千円	

目的	議会の公平性及び透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会・市民参加を推進する議会を確立する。				
平成31年度の目標					
<p>①研修会等により議員の資質及び政策形成能力等の向上を図る。</p> <p>②議会基本条例の運用と実践のための仕組みを作る。</p> <p>③予算決算委員会の円滑な運営により、チェック機能の充実を図る。</p> <p>④読まれる議会だよりをめざすとともに、議会の見える化を推進する。</p> <p>⑤研修会等への参加により職員の意識改革と資質の向上を図る。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	議員研修会の開催回数（単独及び近隣）	回	8	8	8
	議会報告会の開催回数	回	7	7	7
特記事項					
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の伝票の返却率の基準数値を参考に、伝票の精度の向上を図るために、手引書を充実させるとともに、職員研修（新入職員及び新たにシステム使用する職員、外部職場、前年度伝票返却率が高かった職場に対する研修等）を行う。 ・予算執行に関する審査をより厳格化し、適正かつ迅速な会計処理を行う。 					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	伝票返却率	%	前年度以下	前年度以下	前年度以下
	予算執行に関する研修会の開催	回	2	2	2
特記事項					
<p>活動指標『伝票返却率』の目標数値については、平成25年度の返却率（16%）を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう設定をした。</p> <p>事務事業名「会計管理費運営費」を平成27年度から「会計管理事務」に変更した。</p>					
目的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。				
平成31年度の目標					
<p>○各職場で、第10次基本計画の自律的な運用を図り、市長公約を始めとした政策・施策の着実な進捗を目指すとともに、基本計画で設定した「財政計画」に基づき財政規律を遵守する。</p> <p>○前年度の評価について早い時期に着手し、実施計画策定時に改善点等検討した結果を反映できるような仕組みづくりを行う。</p> <p>○第11次基本計画の策定に向け、第10次基本計画の運用における反省点をまとめ、組織機構の見直しにあわせて、政策分野等の枠組みについて検討を行う。</p>					
活動指標	指標名	単位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	1	1	1
特記事項					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
秘書事務費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・理事者の活動及び秘書業務に係る経費				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		9,302 千円	8,000 千円	8,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9,302 千円	8,000 千円	8,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
ふるさとPR事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。				2/6	
				市長公約事項	
				一部	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		154,221 千円	154,221 千円	154,221 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		154,221 千円	154,221 千円	154,221 千円	
事務事業名				新規・継続	
広報広聴事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広報事業の実施				4/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		13,488 千円	14,847 千円	14,847 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円
一般財源		11,976 千円	13,335 千円	13,335 千円	

目 的					
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の円滑な公務遂行のため、日程調整・事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。 ・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	交際費の公表	回	12	12	12
特 記 事 項					
目 的	自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口、移住・定住者の増加				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品の開発を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民に対し、小諸市をより身近に感じてもらえるようメルマガの配信、イベントの企画を行う。 ・「小諸キャンパス」のほか各種連携事業を通じ、シティプロモーションを推進する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	ふるさと応援寄附金額	千円	200,000	200,000	200,000
	ふるさと市民の新規登録人数	人	1,000	1,000	1,000
特 記 事 項					
活動指標修正：理由 平成30年度の状況に基づき上方修正を行った。					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。 ・市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。 				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・読んでもらい、行動してもらえる広報を目指し、紙面の充実のほか、イベント等を開催し広報に対する関心を高めていく。 ・情報発信推進委員を対象とした研修会を開催し、情報発信に関するスキルアップを行う。 ・プレスリリースの好例を共有し、市が行うプレスリリースの質の向上を図る。 ・幅広い層と意見交換を行い、吸い上げた意見を組織内で共有する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	70	70	70
	広聴事業の実施団体数	団体	15	15	15
特 記 事 項					
活動指標修正：理由 読まれる広報紙を目指す中で、これまでの発行回数から広報を読んでいる割合へ変更を行った					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
職員厚生費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費			総務課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 職員の定期健康診断・各種検診等の実施 心の相談室の開設 				-	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		14,268千円	14,268千円	14,268千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
一般財源		13,208千円	13,208千円	13,208千円	
事務事業名				新規・継続	
職員研修費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・8職員研修費			総務課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 各種職員研修の実施 				3/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		4,130千円	4,755千円	4,755千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,130千円	4,755千円	4,755千円	
事務事業名				新規・継続	
庁内情報システム運用事業				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など) 				5/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		81,577千円	55,000千円	55,000千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	543千円	0千円	0千円
一般財源		81,034千円	55,000千円	55,000千円	

目 的	職員の健康の維持増進を図るため、各種健診の実施とメンタルサポートを実施する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
定期健康診断・各種検診等の受診やストレスチェックをすることにより、職員自らの健康状態をしり、健康意識を高め職場全体のヘルスアップにつなげる。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	定期健康診断の受診率	%	100	100	100
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率	%	100	100	100
特 記 事 項					
目 的	地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修の実施や職員メンター制度による新人研修の充実を図る。また、複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等により、一層の向上のため研修会の開催や参加を積極的に推進する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	人材育成基本方針の見直し		運用する	運用する	運用する
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		実施する	実施する	実施する
特 記 事 項					
目 的	継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。 また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・「自治体情報セキュリティ対策強化事業」に伴って導入されたシステムの安定的な運用・稼働と、業務の利便性と情報セキュリティの運用体制の改善を図っていく。 ・平成31年度にリニューアルするホームページ及びCMSについて、ホームページの運用について、職員を対象とした定期的な操作研修を実施する。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するための職員研修を計画的に実施する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	パソコンの計画的な更新	台	60	60	90
	ファイルサーバーの点検・整理	回/月	1	1	1
特 記 事 項					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局			
事業概要				施策内順位	
【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,209千円	2,209千円	2,209千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,209千円	2,209千円	2,209千円	
事務事業名				新規・継続	
統計調査事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課			
事業概要				施策内順位	
・各種統計調査の実施				6/6	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		7,092千円	18,300千円	2,525千円
	特定財源	国・県支出金	7,092千円	18,300千円	2,525千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	
事務事業名				新規・継続	
監査委員運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局			
事業概要				施策内順位	
・公平不偏な監査の推進				—	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,881千円	3,077千円	3,077千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		2,881千円	3,077千円	3,077千円	

目 的	公正・公平な選挙が実施されるよう選挙啓発を行い、投票率の向上をめざす				
平成31年度の目標					
公正・公平な選挙が実施されるよう各種研究会、総会等へ参加して職務に必要な知識を得るとともに、積極的に他自治体と意見交換をして効率的な選挙を目指す。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	円滑な行政経営に必要な基礎資料を得るため、各種統計調査を実施する。				
平成31年度の目標					
学校基本調査、工業統計調査、全国消費実態調査、経済センサス基礎調査、農林業センサスを正確・確実に実施する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	登録調査員数	人	35	35	35
特 記 事 項					
目 的	財務に関する事務の執行及び事業の管理が適法、適正かつ効率的に行われているかを定期的に監査する				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、研修会の内容等を監査委員と共通認識し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。 ・ 監査計画に基づく重点監査の実施。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	監査委員研修	回	4	4	4
	事務局職員研修	回	4	4	4
特 記 事 項					
参加する研修は、長野県都市監査委員会研修（2回）全国都市監査委員会研修、東海地区都市監査委員会研修会を予定している。					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		
運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
公平・1小諸市等公平委員会運・1運営費・1運営費		監査委員事務局		
事業概要		施策内順位		
職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。		—		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	274 千円	230 千円	230 千円
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	264 千円	220 千円	220 千円
一般財源	10 千円	10 千円	10 千円	

目 的	職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。				
平成31年度の目標					
研修会の内容等を共通認識し、公平委員会の職務に必要な知見を得る。					
活動 指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公平委員事務局職員研修	回	2	2	2
特 記 事 項					
参加する研修は、全国及び長野県公平員連合会研究会の参加を予定している。					

政策 6
 施策 6-2

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続
議員報酬等		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局	
事務事業名		新規・継続
議会事務局給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・1議会費・1議会費・1議会費	議会事務局	
事務事業名		新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	
事務事業名		新規・継続
企画費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・4企画費	企画課	
事務事業名		新規・継続
選挙管理委員会給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	
事務事業名		新規・継続
県議会議員選挙運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・4選挙費・2県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	
事務事業名		新規・継続
参議院議員選挙運営費		新規
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・4選挙費・3参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	
事務事業名		新規・継続
市長選挙運営費		新規
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・4選挙費・4市長選挙費	選挙管理委員会事務局	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	135,078千円	135,078千円	135,078千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	135,078千円	135,078千円	135,078千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	39,867千円	39,867千円	39,867千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	39,867千円	39,867千円	39,867千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	233千円	225千円	225千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	233千円	225千円	225千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	783千円	780千円	780千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	783千円	780千円	780千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	8,801千円	8,801千円	8,801千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	8,801千円	8,801千円	8,801千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	9,589千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	9,589千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	20,959千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	20,959千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	7,875千円	0千円	0千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	7,875千円	0千円	0千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	010500 総務部・財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

懸案の大型事業は終了したが、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで上昇が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税込減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方 針

目 的

当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け関係課と調整する。
- ③入札制度の見直しに向けて具体的な検討を行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高（一般会計・定額資金運用基金を除く）						
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上	
		実績	72	69			
指標名	年度末市債残高（一般会計・元金）						
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下	
		実績	175	190			
指標名	実質公債費比率						
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	
		実績	9.2	8.8			

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

事務事業名				新規・継続	
財政管理費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・2財政管理費			財政課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 				1/4	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		4,696千円	1,033千円	1,033千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
一般財源		4,696千円	1,033千円	1,033千円	
事務事業名				新規・継続	
財産管理費運営費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達 ・公共財産の囑託登記事務 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進と計画の進行管理 				2/4	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		20,585千円	20,585千円	20,585千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	12,485千円	12,485千円	12,485千円
一般財源		8,100千円	8,100千円	8,100千円	
事務事業名				新規・継続	
普通財産管理費				継続	
会計・款・項・目			所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課		
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の管理 ・不要財産の処分 				3/4	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		2,973千円	2,973千円	2,973千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	2,973千円	2,973千円	2,973千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	

目 的	将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・第10次基本計画で定める財政目標の範囲内で運営できるよう、歳入確保と歳出削減に最大限努め、財政規律を遵守した慎重かつ計画的な予算編成・財政運営を行う。 ・具体的には、決算時の基金残高・市債残高を、長期財政見通し（H30.9）の数値を最低ラインとして確保する。 ・統一的な基準による財務書類の分析を行い、平成32年度当初予算編成に活用する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数	回	7	7	7
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数	回	5	5	5
特 記 事 項					
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。 ・正確かつ迅速な囑託登記により事業の円滑な遂行を図る。 ・公共施設等を基本方針に基づき「施設の複合化や統廃合、長寿命化、更新」などの個別計画を策定する。 				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な積算により入札中止など発注・工期遅れを防ぎ、適切な施工による品質確保を図る。 ・電子入札等、入札制度や事務手続きの見直しを進める。 ・1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点（平成26年度）以上を保つ。 ・公共施設等総合計画の基本方針に基づいた個別計画策定に向け、公共施設マネジメントシステムに係る各課の入力支援及びデータの活用。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。	回	1	1	1
	1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点（平成26年度）以上を保つ。	点	77.3	77.3	77.3
特 記 事 項					
目 的	不要財産の積極的な処分を推進することにより自主財源の確保を図る。				
平成31年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・処分可能な財産を調査し、売却可能な環境を整備する。 ・売却できる環境が整った物件は、積極的に処分する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	不要財産処分についての広報回数	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 6
 施策 6-3

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		
車両管理費運営費		継続		
会計・款・項・目		所管課		
一般・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		
事業概要		施策内順位		
<ul style="list-style-type: none"> ・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の計画配車によるコストの削減 		4/4		
		市長公約事項		
		無		
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	46,196 千円	46,196 千円	46,196 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他	200 千円	200 千円	200 千円	
一般財源	45,996 千円	45,996 千円	45,996 千円	

目 的	公用車両の適正な維持管理を行い車両の長寿命化を図ると共に使用時の安全を確保し、最少の公用車両を効率よく配車することでコストの削減を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・すべての車両について、年に1回の点検修理を行う。 ・車両更新の際は、用途に応じ効率的な調達を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公用車両の使用時の安全確保を保つため、車両1台の1年間に行う点検修理の回数	回/台	1	1	1
特 記 事 項					
活動指標修正：理由 リース車両の調達が、必ずしも最適ではないため「リース車両導入」は指標としない。引き続き調達方法を研究する。					

政策 6
 施策 6-3

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続
財政調整基金等積立金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・2財政管理費	財政課	
事務事業名		新規・継続
元金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・12公債費・1公債費・1元金	財政課	
事務事業名		新規・継続
利子		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・12公債費・1公債費・2利子	財政課	
事務事業名		新規・継続
水道事業会計繰出金		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費	財政課	
事務事業名		新規・継続
予備費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・14予備費・1予備費・1予備費	財政課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	3,238千円	2,500千円	2,500千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	3,238千円	2,500千円	2,500千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	1,448,022千円	1,545,035千円	1,650,297千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	17,643千円	17,972千円	18,308千円
	一般財源	1,430,379千円	1,527,063千円	1,631,989千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	112,709千円	111,136千円	112,216千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	1,633千円	1,303千円	967千円
	一般財源	111,076千円	109,833千円	111,249千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	17,155千円	21,120千円	25,839千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	17,155千円	21,120千円	25,839千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	38,289千円	40,000千円	40,000千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	38,289千円	40,000千円	40,000千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	051000 市民生活部・税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される状況である。

◆方 針

目 的

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期内納付の促進に努めるとともに、納税意識の働きかけを強化する。そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に、課税内容についてよりわかりやすく説明できるようにし、納税に対する確かな理解を得る。また、市民の所得向上などの各種施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

設定理由

- ①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。
- ②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	98.93	計画	98.98	99.03	99.08	99.13	
		実績	98.9	98.85			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画					
		実績					

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値修正：理由 全国的には景気は緩やかに回復し、先行きについても同様の見通しが示されているが、小諸市など地方経済は、景気の回復を十分実感できないのが実情である。小諸市では、過去一部企業の法人税額が大きく伸びた時期があり、このことにより市税全体の収納率を引き上げた時期もあったが、法人税額の減少と共に市税全体の収納率も低下し、目標値と実績値がかけ離れてきているため、平成32年度以降同一値とする。

政策 6
 施策 6-4

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名				新規・継続	
賦課徴収費運営費				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費		税務課			
事業概要				施策内順位	
・市税の賦課及び徴収				1/2	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		121,529千円	107,211千円	96,194千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	3,700千円	4,200千円	4,200千円
一般財源		117,829千円	103,011千円	91,994千円	
事務事業名				新規・継続	
公売事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費		収納管理室			
事業概要				施策内順位	
差押物件のインターネット公売事業				2/2	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		617千円	617千円	617千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	617千円	617千円	617千円
一般財源		0千円	0千円	0千円	

目 的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。				
平成 31 年 度 の 目 標					
・簡易な案件は、徴収員を活用し、正規職員の業務を徴収吏員としての滞納処分の業務に集中させ、市税の現年度収納率 99.13%を目指す。(参考：平成29年度99.03→平成30年度目標 99.08)					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	市税収納率（現年度課税分）	%	99.13	99.13	99.13
特 記 事 項					
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価替え、それに伴う事前調査等により、予算の増減がある。 ・指標1目標値を修正(H31.2月)理由：目標値と実績値が乖離している状況があり、31年度以降を同一値とする。 ・指標2「給与支払報告書データの委託処理件数」を平成28年度から削除。 					
目 的	収納率向上				
平成 31 年 度 の 目 標					
財産調査を実施し、差押え可能な事案について積極的に競売を実施することにより、税の公平負担に努める。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	差押競売の件数	件数	5	5	5
特 記 事 項					
投入人員2人については、賦課徴収運営費人員と重複					

政策 6
施策 6-4

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続
税務総務費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・2徴税费・1税務総務費	税務課	

		平成31年度	平成32年度	平成33年度
投入指標	特定財源			
	年度別事業費	127,993 千円	127,993 千円	127,993 千円
	国・県支出金	63,000 千円	63,000 千円	63,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	64,993 千円	64,993 千円	64,993 千円

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	010700 総務部・総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となったが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2、第3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていない。

◆方 針

目 的

「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接遇意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

◆今後の取り組みのうち平成31年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けると共に、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつをする等、気持ち良い対応を心掛ける。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地（市役所、こもろ医療センター）へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）					
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	20.9	計画	20	18	15	12
		実績	18.7	19.1		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				

◆個別計画

◆特記事項

事務事業名				新規・継続		
一般管理費運営費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課			
事業概要				施策内順位		
【運営費】・各種審査会報酬、臨時職員賃金等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の収受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・新春賀詞交歓会の実施 他				-		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		27,519千円	36,148千円	36,148千円	
	特定財源	国・県支出金	15千円	15千円	15千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	1,500千円	1,500千円	
	一般財源	27,504千円	34,633千円	34,633千円		
事務事業名				新規・継続		
庁舎管理費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課			
事業概要				施策内順位		
・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施				1/5		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		110,670千円	111,792千円	111,792千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	11,232千円	8,102千円	8,102千円	
	一般財源	99,438千円	103,690千円	103,690千円		
事務事業名				新規・継続		
文書費				継続		
会計・款・項・目			所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課			
事業概要				施策内順位		
・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施				3/5		
				市長公約事項		
				無		
投入指標	平成31年度		平成32年度		平成33年度	
	年度別事業費		10,862千円	10,862千円	10,862千円	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	110千円	110千円	110千円	
	一般財源	10,752千円	10,752千円	10,752千円		

目 的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
良質な市民サービスを安定して提供するため、庁内業務を的確に遂行する。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
特 記 事 項					
目 的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・建物総合管理委託業者等と綿密に連携をとり、安全、快適な庁舎施設を維持管理する。 ・エコオフィス活動を推進し、エネルギー消費を抑える。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	エネルギー消費原単位（消費原油量／床面積）の削減	KI	672	665	658
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施	%	100	100	100
特 記 事 項					
目 的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
公文書管理規則及び公文書規程に基づき、適切な文書管理を行う。 公文書について適切な廃棄を行い、不要な文書の蓄積を避け、ファイリングの維持管理を行う。 市民への透明性及び信頼性の確保のため、個人情報の適切な管理を行う。					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	職員1人のファイルメーター3mの実現	m	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	2	2	2
特 記 事 項					

政策 6
 施策 6-5

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名				新規・継続	
住民情報システム運用事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など) 				2/5	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		42,110 千円	77,000 千円	65,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	42,110 千円	77,000 千円	65,000 千円
事務事業名				新規・継続	
市民相談事業				継続	
会計・款・項・目		所管課			
一般・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課			
事業概要				施策内順位	
<ul style="list-style-type: none"> 市民法律相談の実施 市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談) 				4/5	
				市長公約事項	
				無	
投入指標			平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費		1,139 千円	1,139 千円	1,139 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	1,139 千円	1,139 千円	1,139 千円

目 的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・本格運用が始まった社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障の無いよう、安全で安定的な運用を図る。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催	回	随時	随時	随時
特 記 事 項					
目 的	日常生活で発生する様々なトラブルや不安などの相談に応じ、市民生活上で生じる問題の解決を支援する。				
平成 31 年 度 の 目 標					
<ul style="list-style-type: none"> ・広報等を通じて弁護士による無料法律相談を周知する。 ・各種相談機関と連絡調整を行い、他の機関が実施する相談会等を周知する。 ・その他、日常生活上の相談に応じ助言を行う。 					
活動指標	指 標 名	単 位	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	市民法律相談助言件数	件	160	160	160
	市民相談助言件数	件	200	200	200
特 記 事 項					

政策 6
 施策 6-5

全ての主体が参加し、協働するまちづくり
 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続
一般管理費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・1総務管理費・1一般管理費	総務課	
事務事業名		新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費	市民課	
事務事業名		新規・継続
戸籍住民基本台帳費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費	市民課	
事務事業名		新規・継続
国保・年金事業費運営費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課	
事務事業名		新規・継続
国保・年金事業費給与費		継続
会計・款・項・目	所管課	
一般・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費	市民課	

投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	563,686千円	535,021千円	535,021千円
	特定財源			
	国・県支出金	600千円	600千円	600千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	12,460千円	4,000千円	4,000千円
	一般財源	550,626千円	530,421千円	530,421千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	37,219千円	39,300千円	39,300千円
	特定財源			
	国・県支出金	9,405千円	8,000千円	8,000千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	17,238千円	17,200千円	17,200千円
	一般財源	10,576千円	14,100千円	14,100千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	75,569千円	75,569千円	75,569千円
	特定財源			
	国・県支出金	247千円	247千円	247千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	75,322千円	75,322千円	75,322千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	559千円	765千円	765千円
	特定財源			
	国・県支出金	559千円	765千円	765千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
投入指標		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	年度別事業費	17,828千円	17,828千円	17,828千円
	特定財源			
	国・県支出金	8,741千円	8,741千円	8,741千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	9,087千円	9,087千円	9,087千円